1補助金の概要 【No.139】

補助金名称	旭川市高年	F齢者就業	機会確保事	業費補助金	<u> </u>					
補助金の性格	団体への遺	団体への運営費補助						S55	終期	_
予 算 事 業 名	高年齢者就	忧業機会確何	保推進費				(事業コー	-ド)	06220	1
所 管 部 署		経済 部	経	済総務 課		雇用党	労政 係 電	話番号	内線	5413
交付先(団体、個人等)	(公社)旭川	社)旭川市シルバー人材センター								
交付目的	(対象) 誰、何に対	対象) É、何に対して (公社)旭川市シルバー人材センター、同センター登録会員								
ניום ניו	(意図) どういう状態	態にしたい				ンターの円滑 に業機会の研		育成•補助		
対象事業等の内容 (公社)旭川市シルバー人材センターが実施する高年齢者への臨時的・短期的な就業機会の確保及び提 料職業紹介等の事業運営に要する経費の一部を補助する。						び提供、無				
積算方法 補助対象経費の2分の1以内とし、予算の範囲内で決定する。										
	① 会員数	① 会員数 単位:人 ② 単位								
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	793	832	847	890	940					
	① 受託件	数			単位:件	2				<del></del> 単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	7,331	6,593	6,944	6,890	6,331					

2収支状況等 単位:千円

41.	XXI	大况等						単位∶十円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度網	操越					
補	収	市補助釒	<u>}</u>	12,036	12,036	12,036	12,036	12,036
助対	入	その他の	)補助金	12,036	12,036	12,036	12,036	12,036
象	内訳	受託事業	<b>美収入</b>	216,955	232,418	233,880	229,701	228,400
事	八高	会費収7	(	1,699	1,718	1,781	1,813	1,870
補助対象事業等		その他		2,080	1,519	1,790	1,892	1,502
の	収入	合計		244,806	259,727	261,523	257,478	255,844
収支状	市補	助率(%	)	4.9%	4.6%	4.6%	4.7%	4.7%
火状	支出	合計		244,806	259,727	261,523	257,478	255,844
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越		0	0	0	0	0
	一般財源			12,036	12,036	12,036	12,036	12,036
	特定財源							
市	人	正職員	人工	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
市負担額	件	工概员	金額	375	384	388	392	404
額	費	臨時・嘱託/会計年度任用職員						
	その	他事務費	Ę					
	合計	<del> </del>		12,411	12,420	12,424	12,428	12,440
受:	益対	象者数		832	847	890	940	850
補	助金草	単位コスト	(単位:円)	14,917	14,664	13,960	13,221	14,635
		# 2	事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		7.0	中人	◆ 交付申請等が定めたとおりになっている				
\ <del></del>	ᄔᄼ	団体	*の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	め、事業内容等と補助目の	的との整合性がとれてい	<b>გ</b>
週/	格性	会計	†処理等		:(剰余金)が補助額から			
				会計処理については、会 から適正に処理されてい		(おり、また、総会時におし	ハて、監査から会計監査	報告を受けていること

3個別項目に対する評価 [No 139]

O 16	が現立に対する可	ш	[100.109]
	項目	チェック項目等	➡ 評価
(		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/ 4 \}	◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補品	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◇ 上記以外	□ 合致しない
立		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/ <b>4</b> \	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の ※	(於朔政)		■ 同一団体補助だが、見直し設定
適合			していない
合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
'			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	<b>公益性</b>	「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づいて事業を行う、本市の高齢社会対策	■ 公益性が高い
	· · · · · · ·	を支える重要な団体であり、公益性が高い。	
			□ 公益性が高いとは言えない
1.3 /// 22.14		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		補助事業に類似したサービス等を提供する団体がないほか、収益性がないため、補助金がないた。また場合の恵業の維持は異難しなる。	■ 必要性が高い
		なくなった場合の事業の維持は困難となる。	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4効果		会員数940人、受注件数6331件であり、社会参加を希望する高年齢者の就業機会の確保	【左の内谷を踏まえての評価) ■ 効果が高い
		玄貝数940人、文注件数0051件であり、社会参加を布室する高年配省の机業機会の確保 が図られたほか、会員が長年にわたって身に付けた知識や技能を地域社会に還元すること	
		ができた。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	の他		
		同事業に対する国の補助について終期が設定されておらず、市も同様の扱い <i>と</i> している。 	

# 4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(1丁以評1四)</u>	
補助金名称(当時)	旭川市高年齡者就業機会確保事業費補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

<u>(ての他の兄担し)</u>	
見直しの年度	具体的な内容と効果

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

題 解決に向けた取組

り上げ	リストリング	Ц							
評	価	## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##							
1次	評価	継続		高齢者の就業機会拡大等に寄与することを目的とした団体であり、円滑な事業運営を援助するためには補助金の継続が不可欠である。					
外部	評価	1		1					
2次	評価	継続		_					

1補助金の概要 【No.140】

補 助 金 名 称	若年者等正規履	星用奨励:	金							
補助金の性格	団体・個人への	団体・個人への事業費補助 H25 終期							R6	
予 算 事 業 名	はたらく環境づく	くり支援費	ŧ				(事業=	コード)	062	228
所 管 部 署	経済	済 部	経済	斉総務 課		雇用党	放 係	電話番号	内約	艮 5413
交付先(団体、個人等)	旭川市内に事業 に正規雇用とし	川市内に事業所を有する法人又は個人事業主であって、対象労働者をトライアル雇用し、雇用期間終了後 正規雇用として雇い入れた者								
交付目的	(対象) 誰、何に対して	市	内に住所	を有する君	告年者等(5	5歳未満)、	障害者、	季節労働	者	
	(意図) 対象労働者の正規雇用を促進し安定的な雇用の確保を図る。									
対象事業等の内容	確保するため、	旭川市内に住所を有する若年者等(55歳未満)、障害者及び季節労働者の正規雇用を促進し安定的な雇用を 確保するため、対象労働者をトライアル雇用し、雇用期間終了後に正規雇用として雇い入れた市内に事業所を 有する事業者に対し、一定額を助成する。								
積算方法	対象労働者1名につき5万円									
	① 補助金を交付した事業所数 単位:社 ②									単位:
事業量指標と過去5年間	R02 R	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R0	4 R05	R06
の実績	5	9	2	5	1					
	① 正規雇用者	数	*	•	単位:人	2				<del></del> 単位:
成果指標と過去5年間の	R02 R	RO3	R04	R05	R06	R02	R03	R0	4 R05	
実績	5	9	3	7	1					

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
		前年度	を 繰越							
補	収	市補助	力金	450	150	350	50			
助対	入	協議会	€負担							
象	内									
事	訳									
助対象事業等		その他	1							
の	収入	信合		450	150	350	50			
収支	市補	輔助率(	%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
支状	支出	出合計		450	150	350	50			
況		うち食	糧費、交際費							
	次年	F度繰起	<u> </u>	0	0	0	0			
		段財源		450	150	350	50			
	特定	財源								
市台	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1			
負担額	人   件   費	12-1905	` <u></u> 金額	751	767	776	783			
額		臨時·嘱託/会計年度任用職員								
		)他事務	<b>務費</b>							
	合計			1,201	917	1,126	833			
		象者数		9	3	7	1			
補具	功金	単位コス	よト(単位:円)	133,444	305,667	160,857	833,000			
		ļ	<b>上通事項</b>	◆ 支出根拠が法令、条例、規則、要綱等に基づいている ◆ 支出目的、支出範囲が法令の規定に抵触しない						
				◆ 交付申請等が定め#						
海	格性		体の運営、	◇ 会計処理が適正であ		的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	いる		
, MB,	山工	会	計処理等	◇ 決算における繰越金	注(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である				

O 11:	型が独口に対する。	1 IIII	[110.140]
	項目	チェック項目等	➡ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4/44条经典	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	 (3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助		◆ 上記以外	■ 合致しない
1補助金交付基準と		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
义		V F3 E11 - 23 Y CHILLSTON TO E E EL SEDE CON EN MANOR POSTONO	□ 有(4年以上)
其		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□
غ	(4)見直し期間	A MANAGER OF THE STATE OF THE S	ない(対象外)
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設
適			□ 同 団体補助たが、発置し設   定していない
適合性			■ 奨励目的補助だが、終期を設
生			■ 突励日的帰助たが、終期を設
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する	→ 実績報告時、支出証拠書類提出有	<ul><li>□ 合致する</li></ul>
		◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		→ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		本奨励金は市内事業所を有する法人又は個人事業主に対し、旭川市内在住の若年者	■ 公益性が高い
21	<b>公益性</b>	▼又は障害者等の正規雇用を促すものであり、不特定多数の事業所、市民に直接・間接的	
		に効果が行きわたっているとともに、総合計画の重点施策(地域経済の持続的発展)の	
		推進に寄与している。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3业	必要性	若年者や障害者等の経済的自立、キャリア形成に向け雇用の安定は不可欠であり、本  奨励金により市内事業所における正規雇用の増加を促す必要がある。	■ 必要性が高い
			  □ 必要性が高いとは言えない
		┃ ┃(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	
		(この補助金にようにどのような効果がめうためがを、 実績等に基づさ具体的に記入する)  過去5年で25人が正規雇用となっており、若年者や障害者等の就職率の底上げ及び雇	【生の内谷を踏まれての計画/ ■ 効果が高い
4亥	力果	周の安定に寄与している。	■ 効果が高い
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
		(2)、(3)何らかの経費に対する補助金ではないため、補助率ではなく定額で一人当たり5	
53	一の他	(4)終期は設定していないが、制度の活用状況や雇用情勢など状況に応じ随時見直しを行う。	
		(6)申請時に、国のトライアル雇用助成金支給決定通知書や正規雇用に係る労働契約書 たしていることを確認している。	寺の与しを添付させ、支給要件を満

# 4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

<u> </u>	
補助金名称(当時)	若年者等正規雇用奨励金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	対象者が減少傾向にあるため、改めて事業効果を検証し、事業の在り方について検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
令和6年度	廃止
(その他の目古し)	

(その他の見直し)

目直しの年度	目休的な内容と効果
元臣しい十尺	六件がられて

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

題 解決に向けた取組

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	終了	-
外部評価	-	I
2次評価	終了	

1補助金の概要 【No.141】

補助金名称	旭川市中小企業福祉	事業費補助	<u>金</u>						
補助金の性格	団体への運営費補助					始期	S49	終期	
予 算 事 業 名	中小企業福祉事業補	助金				(事業コー	-ド)	062205	j
所 管 部 署	経済 部	経済	斉総務 課		雇用党	放 係 電	話番号	内線:	5414
交付先(団体、個人等)	(一財)旭川市勤労者:	わしまでは、カースのでは、カ							
	(対象) 誰、何に対して	市内の中小	<b>企業勤労</b>	者及び事業	主				
	(意図) どういう状態にしたい	中小企業勤	労者の総合	合的な福祉	の向上と雇	用の安定を	と図る。		
	(一財)旭川市勤労者共済センターの円滑な事業運営を図るため、同センターが実施する会員の冠婚葬祭等に対する各種給付事業や、レクリエーション、健康増進等の福利厚生事業等に要する経費を補助する。						葬祭等に		
積算方法 2	算方法 補助対象経費の2分の1とし、予算の範囲内で決定する。								
	① 会員数			単位:人	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	4,258 4,231	4,005	3,913	3,781					
	① 給付件数及び事業	参加者数		単位:人	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	7,386 9,443	8,541	7,923	7,529					

2四支状況等 単位・千円

24.	义文化	犬況等						単位:千円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度網	操越					
補	収	市補助釒	È	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
助対	入	会費収入		30,544	28,961	28,382	27,514	28,440
助対象事業等	内訳	負担金収	又入	3,115	3,573	3,821	3,306	2,640
事	兀							
耒等		その他		8,358	3,844	4,723	6,655	84
の	収入	、合計		45,017	39,378	39,926	40,475	34,164
収支	市補	助率(%	)	6.7%	7.6%	7.5%	7.4%	8.8%
収支状	支出	合計		45,017	39,378	39,926	40,475	34,164
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越		0	0	0	0	0
	一般	財源		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	特定	財源						
市台	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
市負担額	件	114% 55	金額	751	767	776	783	808
額	費		計年度任用職員					
		他事務費	ŧ					
	合計			3,751	3,767	3,776	3,783	3,808
		象者数		9,443	8,541	7,923	7,529	5,622
補具	助金島	単位コスト	(単位:円)	397	441	477	502	677
   共通事項			<b>万事</b>	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
				◆ 交付申請等が定めた。	ことおりになっている			
油	団体の運営			◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれている	3
迎1	TIT	会計	†処理等		(剰余金)が補助額から			
				会計処理については、会 ら適正に処理されている		「おり、また、総会時におし	いて、監査から会計監査報	報告を受けていることか
				N				

[No 141] 3個別項目に対する評価

<u>პ</u> უ	劉別項日に刈りる計	<del>'</del> 1m		[No.141]
	項目	チェック項目等		評価
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外		合致する
	/4 / 土4 47 世	◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外		
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象		概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象		合致しない
		◆ 適正な負担を設定		<u>合致する</u>
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定		
		◇ 上記以外		合致しない
		◆ 団体 1/2以内		<u>- 合致する</u>
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内		
補品	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内		
即众		◇ 上記以外		合致しない
並		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)		有(4年未満)
付付				有(4年以上)
		◇ 奨励目的の補助、終期を設定		継続4年未満
	( - ) E - + - +	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上		同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)			い(対象外)
				同一団体補助だが、見直し設定
				していない
				奨励目的補助だが、終期を設定
1-				していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅		合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外		合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有		 合致する
	(c) + U+ = + + 7	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施		(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する 書類の添付	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。		概ね合致する
	音短の流列	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)		
		◇ 上記以外		合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左	の内容を踏まえての評価)
~ /	<b>╮ →←</b> ⊪#	市内の中小企業勤労者の福祉向上と中小企業の振興及び地域社会の発展に寄与するこ		公益性が高い
27	<b>公益性</b>	とを目的に設立され、多数の会員が加入するセンターであり、不特定多数の市民に直接・間		
		接的に効果が行きわたっている。		公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	〔左	の内容を踏まえての評価)
31	必要性	廃止・縮小すると、事業運営を円滑に行うことができず、会員である勤労者の福祉向上や雇		必要性が高い
0,2	7 X II	用の安定が困難となる。	<u> </u>	N 11 18 111 11
			_	必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)		の内容を踏まえての評価)
4亥	力果	円滑な事業運営により中小企業の勤労者が延べ7,529件の福利厚生制度を利用しており、 勤労者福祉と職場環境の向上に寄与している。	-	効果が高い
		到力有個性と戦物環境の同土に奇子している。		効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。		
53	一の他			_
		(4)終期は設定していないが、状況に応じて見直しを行い、補助金の減額など必要な措置を	行つ	ている。

## 4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	旭川市中小企業福祉事業費補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

		大人としてリンプインへには、アード・アード・アード・アード・アード・アード・アード・アード・アード・アード・
課	題	当該団体は、事業継続のため自主財源や会員の確保に努めているが会員の増加等は厳しい状況にある。
解決に向	けた取組	事業内容の見直し、会員の増加のための周知活動。

<u> </u>	<u> 11 7 6 7 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1</u>	Ц						
評	価	5 │ 結 果 │						
1次	評価		市内の中小企業で働く勤労者の福祉の向上と企業の健全な発展に寄与することを目的として設立された一般財団法人旭川市勤労者 共済センターに対し円滑な事業運営を援助するためには補助金の継続が不可欠である。					
外部	評価	1						
2次	評価	継続	<del>-</del>					

1補助金の概要 【No.142】

111111111111111111111111111111111111111										L
補 助 金 名 称	旭川地区都	<b>季</b> 労働祭	開催補助金	È						
補助金の性格	団体への事	体への事業費補助					始期	H2	終期	_
予 算 事 業 名	労働行政費	ŧ					(事業コー	·ド)	06220	6
所 管 部 署		経済 部 経済総務 課 雇用				雇用党	放 係 電	話番号	内線	5414
交付先(団体、個人等)	旭川地区メ	リーデー実行	亍委員会(週	直合北海道	但川地区連	百会)、旭	川労働組合	·総連合		
	(対象) 誰、何に対	して	市内勤労者	皆等を対象。	として開催す	する春季労	働祭			
	(意図) どういう状態	態にしたい	市内勤労者	<b>皆の地位及</b>	び福祉の向	7上を図り、	労働意識を	高める。		
対象事業等の内容	対象事業等の内容 交付先団体がそれぞれ年1回開催する市内勤労者を参加対象とした春季労働祭に必要な経費の一部を する。					一部を補助				
	補助対象組めた場合に		の1以内とし 6囲内で決り		からの要望	望や事業内	容、事業効	果等から判	断し公益.	上必要と認
	① 祭典開	催団体数			単位:団体	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	0	0	2	2	2					
	① 祭典参	加者数			単位:人	2	•	•	•	
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	0	0	390	816	908					

			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰越					
補	収	市補助金		129	231	270	270
助計	入	協議会負担		143	217	251	545
象	内						
対象事業等	訳						
美生		その他			50	80	80
の	収入	合計		272	498	601	895
収支	市補	輔助率(%)		47.4%	46.4%	44.9%	30.2%
支状	支出	d合計		272	498	601	895
況		うち食糧費、交際費					
	次年	F度繰越		0	0	0	0
	一般	段財源		129	231	270	270
	特定	≧財源					
市	人	正職員 人工		0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	件	金額		767	776	783	808
額	費	臨時·嘱託/会計年度任用職員					
	その	)他事務費					
	合計	†		896	1,007	1,053	1,078
受:	益対	象者数		390	816	908	1,250
補且	助金	単位コスト(単位:円)		2,297	1,234	1,160	862
		共通事項	◆ 支出根拠が法令、第	条例、規則、要綱等に基づ	づいている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない
		六世争块	◆ 交付申請等が定め	たとおりになっている			
ار جنيد ا	ᄔ	団体の運営、	◆ 会計処理が適正で	ある ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	いる
週	格性	会計処理等		を(剰余金)が補助額から			
			会計処理については、管要綱等との整合性が図	当該補助事業の経理を主 られている	たる団体と分けて管理し	ているほか、事業内容に	こついても補助金交付
			女榊寺Cの笠市住か凶 	りれている。			

3個別項目に対する評価 [No.142]

	歯別項目に対する評 項目	+iiii   チェック項目等	【No.142】 <u>■</u> ##
		ナエツク頃日 寺	→ 評価
			■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	(0) 巫光老舟也	◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		<ul><li>◇ 上記以外</li><li>◆ 団体 1/2以内</li></ul>	□ 合致しない
1	(a) <del>                                     </del>		■ 合致する
補	(3)補助率の参考 基準	◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利之球〜 FOV DLD	
助	<b>基</b> 华	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
余		◇ 上記以外	□ 合致しない
交付基		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			口 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準と	(4)見直し期間	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
0	(終期設定)		ない(対象外)
	(1477,127)		■ 同一団体補助だが、見直し設
適合			定していない
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
			定していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
		◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	☆ <b>益性</b>	祭典には勤労者とその家族や一般市民が参加しており、不特定多数の市民に直接・間	■ 公益性が高い
	7 III   I	接的に効果が行きわたっている。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	必要性	収益性があるものではなく、市補助金・参加団体の負担金・寄付金等のみで運営してお	■ 必要性が高い
		り、補助金がなくなった場合は祭典の開催が困難となる。	
		/この投出人にしょうじのしこれが用がも、4 のちも 中体やにせざも日はなにつってフ	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	
4 ☆	· 助果	コロナウイルス感染症流行前の祭典には1,000人以上が参加しており、労働環境改善や 勤労者福祉に対する意識啓発が図られた。令和4年度はコロナ禍のため規模縮小、参加	■ 効果が高い
+ %		制限により開催したが、令和6年度は900人以上の参加があった。※令和2年度及び令	
		和3年度は交付先2団体がどちらも開催を中止しており、補助金の支出はない。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	一の他		
	. 🗸 16	(4)事業内容が毎年大幅に変更されるものではなく、祭典は毎年開催されることから、終其	明未設定としている。

# 4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

(1)以計1四/	
補助金名称(当時)	旭川地区春季労働祭開催補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	事業の自立化に向けて補助を見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
令和5年度	対象経費の見直しなどについて協議を行い、補助額の圧縮に努めた。

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	収益性があるものではないため、事業の自立化が困難である。
解決に向	引けた取組	祭典内容見直しなどについて、交付先団体と協議する。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	- 松木 - 400	市内勤労者を対象に勤労者の地位及び福祉の向上を図り、労働意識を高める労働祭典であり、労働団体の自主財源や寄付金の確保に努めているが増額等は厳しい状況にあり、事業継続のためには補助金の継続が不可欠である。
外部評価	I	-
2次評価	見直し	開催規模の見直しや寄附金等の自主財源の確保を前提とした補助金額を検討すること。

1補助金の概要 【No.143】

補助金名称	あさひかわ	商工会補助	力金							
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)					始期	S48以前	終期	_	
予 算 事 業 名	振興行政費	ŧ					(事業コー	·ド)	062213	}
所 管 部 署		経済 部	経	済総務 課		経済企	E画 係 電	話番号	内線 5	412
交付先(団体、個人等)	あさひかわ	商工会								
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	市内小規模	莫事業者						
	(意図) どういう状態	態にしたい	経営の安定	Ē化•基盤 <i>0</i> .	)強化等を図	図る体制を	構築する			
対象事業等の内容	経営相談員のための名		川相談の実	施や講習会	・研修会の	開催など、	小規模事業	者の経営ス	スは技術の	改善発達
積算方法	補助対象総	<b>ጅ費の2分</b> 0	)1かつ予算	草の範囲内						
	① 経営指	① 経営指導員配置数 <sub>単位:人</sub> ② 集団講習会等開催回数 <sub>単位:</sub>							単位:回	
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	6	6	5	5	5	2	2	2	1	1
	① 経営相	談延べ件数	Ż .		単位:件	② 集団講	習会等参加	1人数	•	単位∶人
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	4,504	4,430	3,721	3,284	3,009	19	6	23	41	9

2収支状況等 単位:千円

<u> </u>	XX1/	大况寺						単位∶十円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度約	喿越	2,853	6,466	8,062	7,809	9,036
補助対象事業等	収	市補助郐	È	21,889	21,889	21,889	21,889	21,889
	入	道補助郐	È	55,772	57,128	52,483	56,570	56,768
象	内訳	会費収力	<b>ι</b>	22,769	22,936	22,662	22,510	22,500
事	八	手数料・	受託料	13,496	13,766	9,863	10,177	10,143
<b>美</b>		その他		37,045	40,450	57,034	38,905	38,835
の	収入	合計		153,824	162,635	171,993	157,860	159,171
収支	市補	助率(%	)	14.2%	13.5%	12.7%	13.9%	13.8%
収支状	支出合計			147,358	154,574	164,184	148,824	159,171
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越		6,466	8,062	7,809	9,036	0
	一般財源			21,889	21,889	21,889	21,889	21,889
		財源						
市	人	正職員	人工	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
市負担額	件	工概具	金額	375	384	388	392	404
額	費	臨時·嘱託/会	計年度任用職員					
	その	他事務費	ŧ					
	合討	<u> </u>		22,264	22,273	22,277	22,281	22,293
受:	益対	象者数		1,692	1,708	1,694	1,689	1,689
補具	助金島	単位コスト	(単位:円)	13,158	13,040	13,151	13,192	13,199
		#4	<b>事</b> 百	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
	共通事項		卫于快	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
\ <del></del> -	ᄔ	団体	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれていん	<b>a</b>
週′	格性	会記	†処理等		(剰余金)が補助額から			
				会計処理については、会 ら適正に処理されている		こおり、また、総会時におい	ハて、監査から会計監査	報告を受けていることか

3個別項目に対する評価 [No.143]

O III		- Іш	[140.140]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/a\+14x 47 ##	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補品	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◇ 上記以外	□ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	(4)見直し期間 (終期設定)	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
			い(対象外)
の海			■ 同一団体補助だが、見直し設定
適合性			していない
			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
			していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(6)支出を証する	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	B 700 - 7 7/1/13	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	·益性	あさひかわ商工会は、商工会法に基づき設置され、市内商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資することを目的とする団体であり、公益性が高く、	■ 公益性が高い
	·	り、めわせて社会一般の福祉の環境に負することを目的とする団体であり、公益性が高く、民営化・自立化の余地がない。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		市補助金がなければ、専門職員を設置し、地域小規模事業者に対し有効な指導事業を行う上で支障がでる。	■ 必要性が高い
		エで文字がでる。	  □ 必要性が高いとは言えない
			(左の内容を踏まえての評価)
		令和6年度の経営相談延べ件数3,009であり、事業者にとって身近な支援機関として経営	■ 効果が高い
4%	力果	発達支援や創業・経営革新支援等の事業を実施し、地域小規模事業者のの経営、改善発	■ 効未が同じ
		達のための指導事業を実施し、振興と安定に寄与した。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	の他	(4)市補助金がなければ、継続的に専門職員を設置し、地域事業者に対し、有効な指導事業	業を行う上で支障がでるため、見直し
		期間を設定していない。	

## 4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	あさひかわ商工会補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
	小規模事業者への必要な支援を実施するため、本補助金を継続すること。なお、市内商工業者に共通する課題解決や支援 策を進める上で、他の支援機関と連携した手法についても検討するなど、より効果的、効率的な支援に努めること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の兄担し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果
	711

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	物価高騰等により地域経済が大きな影響を受けるなか、事業者に寄り添う経営支援機関としての重要性が増している。
解決に向	けた取組	国,北海道やあさひかわ商工会を含めた経済団体等の連携を更に強化していく。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	地域経済の活性化を図るため、小規模事業者の経営基盤強化に資するためにも、継続的支援が必要と考える。
外部評価	_	_
2次評価	継続	-

1補助金の概要 【No.144】

110.75										
補助金名称	旭川商工会議	養所補助:	金							
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)				始期	S48以前	終期	_		
予 算 事 業 名	振興行政費						(事業コー	-ド)	062213	
所 管 部 署	i	経済 部	経	済総務 課		経済企	E画 係 電	話番号	内線 5	412
交付先(団体、個人等)	旭川商工会議	養所								
交付目的	(対象) 誰、何に対し <sup>-</sup>	τ	市内事業者	ž I						
מום מו	(意図) どういう状態!	こしたい	経営の安定	≧化・基盤の	強化等を図	図る体制を	構築する。			
対象事業等の内容	経営相談員にのための各種		相談の実施	施や講習会	・研修会の	開催など、	小規模事業	者の経営ス	ては技術のi	改善発達
積算方法	補助対象経費	費の2分₫	)1かつ予算	の範囲内						
	① 経営指導	① 経営指導員配置数 単位:人 ② 集団講習会等開催回数 単位							単位:回	
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	8	8	8	8	8	23	24	23	23	23
h = 11.1=	① 経営相談	延べ件数	ζ		単位:件	② 集団講	習会等参加	几人数		単位:人
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	1,534	1,841	1,878	1,942	1,843	265	585	398	251	330

2収支状況等 単位·千円

24	XX1	大況等						単位∶千円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度約	<b>喿越</b>					
補助対象事業等	収	市補助釒	È	7,900	7,900	7,900	7,900	7,900
	入	道補助郐	È	55,290	55,172	56,331	59,664	61,730
象	内訳	事業収力	l	4,048	4,484	4,087	4,105	3,800
事	八	一般会言	†繰入	32,081	32,444	23,522	22,317	25,610
美生		その他						10
の	収入	合計		99,319	100,000	91,840	93,986	99,050
収支状	市補	亅助率(%	)	8.0%	7.9%	8.6%	8.4%	8.0%
火状	支出	合計		99,319	100,000	91,840	93,986	99,050
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越		0	0	0	0	0
	一般財源			7,900	7,900	7,900	7,900	7,900
	特定	財源						
市	人	正職員	人工	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
市負担額	件	工概只	金額	375	384	388	392	404
額	費	臨時•嘱託/会	計年度任用職員					
	その	他事務費	ŧ					
	合討	<u> </u>		8,275	8,284	8,288	8,292	8,304
受:	益対	象者数		3,668	3,657	3,594	3,552	3,552
補具	助金島	単位コスト	(単位:円)	2,256	2,265	2,306	2,334	2,338
		# 2	事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	内、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
団体		平久	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている				
		団体	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれてい	3
週4	格性	会言	†処理等		(剰余金)が補助額から			
				会計処理については、会ら適正に処理されている		こおり、また、総会時におい	いて、監査から会計監査報	報告を受けていることか <sup>*</sup>
	1 //L 7			100 F B 2 F 20 T B			<b>人100左左2 000</b> エ	

3個別項目に対する評価 [No.144]

O III	型が独立に対する可	-	[110.144]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/ <b>₄∖┴ム₳</b> ₩誰	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補品	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◇ 上記以外	□ 合致しない
並		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基.		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/ A. D. T. H. H.	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	┃ □ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の			■ 同一団体補助だが、見直し設定
旭			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
'-			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	(c) + u + ≅r + 7	◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する 書類の添付	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	音及びがり	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	· 公益性	旭川商工会議所は、商工会議所法に基づき設置され、市内商工業の総合的な改善発達を	■ 公益性が高い
~ 1	Z IIII   I	図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資することを目的とする団体であり、公益性が高く、 民営化/自立化の余地がない。	
		氏呂心〉日立心の未地がない。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		市補助金がなければ、専門職員を設置し、地域事業者に対し有効な指導事業を行う上で支	■ 必要性が高い
		障がでる。	ロージ亜性が高いたは言うない
		/- のせいへにし マドのしこれが思じた まのした 中体がにせざた日はれにごうよう	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) 令和6年度の経営相談延べ件数1,843件であり、地域事業者の経営、改善発達のための	(左の内容を踏まえての評価)
4亥	力果	市和6年度の経営相談連入件数1,643件であり、地域事業者の経営、改善発達のだめの指導事業を実施し、振興と安定に寄与した。	■ 効果が高い
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	•
57	の他		業を行う上で支障がでるため、見直し.
		期間を設定していない。	

## 4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	旭川商工会議所補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
	市内商工業者に共通する課題解決や支援策を進める上で,他の支援機関と連携した手法についても検討するなど,より効  果的,効率的な支援に努めること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(ての他の兄直し)	
目直しの任度	目体的な内容と効果
元旦しの千尺	共体的な内 <del>存</del> と効果

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	の用め入他上の体としての行うに入他								
課	題	物価高騰等により地域経済が大きな影響を受けるなか、事業者に寄り添う経営支援機関としての重要性が増している。							
解決に向	けた取組	国, 北海道や旭川商工会議所を含めた経済団体等の連携を更に強化していく。							

_0	<u>土 仲</u>	プログラナル	Ц							
	評   価   結 果     理由、改善・見直しの方向									
	1次	評価		市内中小企業の経営者等や起業者の育成を図り、地域企業の経営強化と事業拡大、さらには多様な事業の創出を目指すことで、 販売額や製造品出荷額又は事業所数の維持・増加を促進し、経済の回復と雇用機会の拡大が期待できる有効な制度である。						
	外部	評価	ı	_						
	2次	評価	継続	_						

1補助金の概要 【No.145】

補助金名称	北海道中小企業団体	中央会補助	金						
補助金の性格	団体への事業費補助					始期	H17	終期	-
予 算 事 業 名	振興行政費	興行政費						062213	
所 管 部 署	経済 部	経	済総務 課		経済①	E画 係 電	話番号	5412	2
交付先(団体、個人等)	北海道中小企業団体	毎道中小企業団体中央会上川支部							
交付目的	(対象) 誰、何に対して								
עם פו ע	(意図) どういう状態にしたい	したい経営の安定化、基盤の強化等を図る。							
対象事業等の内容	市内中小企業の組織	化等振興事	業及び市内	]中小企業績	組合等の運	営指導事業	Ė		
積算方法	補助対象経費の2分の1以内かつ予算の範囲内								
	<ul><li>① 組織化指導件数</li></ul>								
事業量指標と過去5年間 の実績	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の夫視	9 25	7	7	7					
	① 設立組合数			単位:件	2				単位:
成果指標と過去5年間の 中標	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	1 2	0	2	0					

2四支状況等 単位・千円

24	2収支状況等									
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
		前年度約	<b>喿越</b>							
補	収	市補助金		700	700	700	700	700		
助动	入	協議会負	負担	1,395	1,404	1,399	1,405	1,480		
象	内訳			391	218	412	503	580		
助対象事業等	兀									
耒等		その他								
の	収入	合計		2,486	2,322	2,511	2,608	2,760		
収支状	市補	動率(%	)	28.2%	30.1%	27.9%	26.8%	25.4%		
大状	支出	台計		2,486	2,322	2,511	2,608	2,760		
況		うち食糧	費、交際費							
	次年	度繰越		0	0	0	0	0		
	一般財源			700	700	700	700	700		
	特定	財源								
市台	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
市負担額	件	11400000	金額	751	767	388	783	808		
額	費	四十八月110万日十八日11140000								
		他事務費	ŧ							
	合計	<u> </u>		1,451	1,467	1,088	1,483	1,508		
		象者数		166	164	162	161	161		
補具	助金島	単位コスト	(単位:円)	8,741	8,945	6,716	9,211	9,366		
		## ##	事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない		
	八匹于英			◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている					
`兹-	格性	団体	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	5る ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれている	3		
迴′	竹土	会訂	†処理等		:(剰余金)が補助額から					
				会計処理については会言 適正に処理されている。	†責任者のもと行われて	おり、また、総会時におい	て監査から会計監査報告	舌を受けていることから、		

3個別項目に対する評価 [No.145]

		-	[110.143]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/ 4 \ 六+ 各 奴 弗	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◇ 上記以外	□ 合致しない
立		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/ <b>4</b> \	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の			■ 同一団体補助だが、見直し設定
迎合			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
'			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(6)支出を証する	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	· 益性	中小企業の組織化の促進及び中小企業等の運営指導などの事業の充実を図り、もって中	■ 公益性が高い
21	. ш. I т	小企業の振興を促進し、地域経済の活性化を図ることを目的としており、不特定多数の市 民に直接・間接的に効果が行きわたっている。	
		八に直接「間接印に効果が引き付けたっている。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
1.31/1/19414		法に基づく特別民間法人であり、補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がな	■ 必要性が高い
		Lv.	┃ ┃□ 必要性が高いとは言えない
		/このはい合に トーブドのトラかが用がたったのかた 安徳笠に甘ざた目はめに記るナス)	
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) 当該事業を市町村の直営で実施する場合、関連法規や会計実務に精通した人材の確保等	(左の内容を踏まえての評価)
4交	加果	当該事業を印刷刊の直営で美施する場合、関連法院や云訂美術に相通した人材の確保等   の費用は甚大であり、それに比してこの補助額で事業が行えたことは費用対効果が大き	■ 効果が高い
		い。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	•
53	の他		ı — → □
		(4)市補助金がなければ、中小企業団体等の健全な発展に寄与する交付団体の事業実施	に又陧をざにす。

# 4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(17以評価)</u>	
	北海道中小企業団体中央会補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(その他の兄担し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

題 解決に向けた取組

<u>0王14</u>	プログラナル	Ц								
評	፲ 価 │ 結 果 │									
1次	評価		法に基づく特別民間法人であり、他に補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がなく、市補助金がなければ、中小企業団体等の健全な発展に寄与する事業実施に支障をきたすため。							
外部	評価	1	_							
2次	評価	継続	_							

1補助金の概要 【No.146】

補助金名称	一般事業資	-般事業資金信用保証料補助金									
補助金の性格	団体・個人	本・個人への事業費補助									
	中小企業振	興資金融資	事業費			(事業コー	-ド)	06221	5		
所 管 部 署		経済 部	経	済総務 課		金融金	医援 係 電	話番号	内線	5415	
交付先(団体、個人等)	一般事業資	金を借り入れ	れた市内の	中小企業者	等のうち補助	助金交付申詞	請者				
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	一般事業資金を借り入れた中小企業者等								
ניום ניו	(意図) どういう状態	まにしたい	資金借入時	の費用負担	!軽減						
対象事業等の内容	一般事業資	一般事業資金の借入の際、北海道信用保証協会へ支払った信用保証料に対し補助金を交付する。									
積算方法	*一般事業 *円未満切り *補助額の。 *同一資金の	り捨て 上限は150,0	長期融資及 00円 隻内2回以上	び短期融資				融資は補助 信用保証料			
	① 補助金	交付件数			単位:件	2				単位:	
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06	
<b>の</b> 夫禎	117	160	231	298	227						
	① 新規融	資額	•		単位∶千円	2			•	<b>単</b> 位:	
成果指標と過去5年間の 宝徳	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06	
実績	1,721,200	2,207,230	2,584,869	3,226,810	3,232,180						

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	繰越					
補	収	市補助	金	10,768	15,327	20,094	13,869	19,725
助	入	協議会	負担					
象	内							
事	訳							
補助対象事業等		その他						
の	収入	合計		10,768	15,327	20,094	13,869	19,725
収	市補	助率(9	6)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
収支状	支出	合計		10,768	15,327	20,094	13,869	19,725
況		うち食料	貴、交際費					
	次年	度繰越		0	0	0	0	0
	一般	財源		10,768	15,327	20,094	13,869	19,725
	特定	財源						
車	Α.	<b>工啦</b> 早	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	件 費	正職員	金額	751	767	776	783	808
額		臨時·嘱託/	会計年度任用職員					
	その	他事務	費					
	合討	-		11,519	16,094	20,870	14,652	20,533
受	益対	象者数		160	231	298	227	227
補」	助金島	単位コス	ト(単位:円)	71,994	69,671	70,034	64,546	90,454
		#	`ゑ 击 тठ	◆ 支出根拠が法令、条例		ている ◆ 支出目的	ウ、支出範囲が法令の規定 対の対象	こに抵触しない
		八	通事項	◆ 交付申請等が定めた	とおりになっている			
		団	体の運営、	◇ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	、事業内容等と補助目的	との整合性がとれている	
適	格性	会	計処理等	◇ 決算における繰越金(	(剰余金)が補助額から判	断し、妥当である		
				支出根拠及び交付申請等	は、旭川市中小企業振興	資金信用保証料補助金交	を付要領で定めたとおりとな	なっている。
	1 1/1 :	# / m#i		<u>&gt; 1112年度7 500</u> 年田 <i>△</i>	12.45 B 200 T B 4	195 to the control of		

[No 146] 3個別項目に対する評価

3個	⅓別項目に対する評	平価	【No.146】
	項目	チェック項目等	➡ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
1補助金交付	 (1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)对象性复	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準と	 (4)見直し期間	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
との	(終期設定)		い(対象外)
適			□ 同一団体補助だが、見直し設定
合			していない
合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
			していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	\$益性	中小企業者等への金融の円滑化を通じて、経営の革新、経営基盤の強化、創業等を促進することにより、本市の産業の発展及び中小企業の振興を図っている。	■ 公益性が高い
	- <u></u>	ことにより、本印の産業の光版及の中小正業の振典を図っている。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	必要性	金融環境の変化による影響を受けやすい小規模事業者へ手厚い補助を行うことで経営の安定  を図るほか、企業の健全な経営の一助とする点も併せ、所定の補助率としているもの。	■ 必要性が高い
		で図るはか、正未の健主な性呂の一切とする点も所と、所足の相助率としているもの。	□ 必要性が高いとは言えない
		  (この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
<u>ر ب</u>	± ⊞	令和6年度においては、中小企業者等(受益者)227社に対し、信用保証料補助(保証料の20%	■ 効果が高い
4%	<b>为果</b>	又は100%)として総額13,869千円交付した。中小企業等における資金調達コストが軽減され、	
		事業経営の維持発展及び本市経済の維持発展に寄与した。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	一の他	1(3)本補助金では、小口零細企業特別融資の補助率が10/10(100%)であるが、平成26年度に	
		おいて、小規模企業の事業の持続的な発展を図るため地方公共団体が責務を果たすよう定めば	られたこと等を加味しているため。

## 4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	一般事業資金信用保証料補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、適宜、支援内容を見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

<u> </u>	
見直しの年度	具体的な内容と効果
補助率の見直し	補助率の推移:H13年度70%→H16年度限度額50万円→H17年度50%→H18年度30%(上限25万円)→H21年度20%(上限25万円) →H29年度20%(上限15万円)

### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	課	題	限りある財源の使途の選択と集中による効果的投下
解決	やに向け	ナた取組	令和7年度末までを目処に受益者へのアンケート等のほか、取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金、利子補給金)全体の見直しを行う。

	Щ	
評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	事業効果の検証のほか、金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金.利子補給金)全体について必要な改善を検討する。
外部評価	1	_
2次評価	見直し	社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、補助の必要性と支援内容を見直すこと。

1補助金の概要 【No.147】

補助金名称	緊急対策資金信用保証料補助金									
補助金の性格	団体・個人/	への事業費	補助				始期	H21	終期	_
予 算 事 業 名	中小企業振興資金融資事業費						(事業コー	(ド)	062215	
所 管 部 署		経済 部 経済総務 課 金融					支援 係 電	話番号	内線 5	6415
交付先(団体、個人等)	緊急対策資	金(災害•景	気対策融資	のうち景気関	]連を除く。)	を借り入れた	市内の中小	、企業者等 <i>σ</i>	うち補助金	交付申請者
交付目的	(対象) 誰、何に対し	対象) 、何に対して 緊急対策資金(災害・景気対策融資のうち景気関連を除く。)を借り入れた中小企業者等								
עם פו ניו אַ	(意図) どういう状態	図) いう状態にしたい 資金借入時の費用負担軽減								
対象事業等の内容	緊急対策資 料に対し補!			そのうち景気	関連を除く。	)の借入の関	祭、北海道信	言用保証協会	会へ支払った	:信用保証
積算方法	信用保証料 *緊急対策資 補助率50% *円未満切り	資金のうち、			100%、緊急	対策資金の <sup>.</sup>	うち災害・景	·気対策融資	(景気関連な	を除く。)は
	① 補助金3	交付件数			単位∶件	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	0	0	0	0	0					
+ 日本年に日本に左門の	① 新規融資				単位:千円	2				単位:
成果指標と過去5年間の 実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
大限	0	0	0	0	0					

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度線	越					
補	収	市補助金	Ē	0	0	0	0	125
<b>E助対象事業等</b>	入	協議会負	担					
	内							
	訳							
業生		その他						
の	収入	.合計		0	0	0	0	125
収	市補	助率(%)	)					100.0%
収支状	支出	合計		0	0	0	0	125
況	うち食糧費、交際費							
	次年度繰越			0	0	0	0	0
	一般財源			0	0	0	0	125
	特定財源							
市	Ţ	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
市負担額	件	正噸貝	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時·嘱託/会	計年度任用職員					
	その	他事務費	Ì					
	合計			751	767	776	783	933
受?	益対	象者数		0	0	0	0	0
補助	助金草	単位コスト(	(単位:円)					
		# 12	事項	◆ 支出根拠が法令、条例	列、規則、要綱等に基づい	ている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規定	こに抵触しない
		大进	2争识	◆ 交付申請等が定めた	とおりになっている			
ار مند	L <b>b</b> .L.L	団体	の運営、	◇ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	り、事業内容等と補助目的	との整合性がとれている	
週	各性	会討	<b>小</b> 処理等		(剰余金)が補助額から判と			
				支出根拠及び交付申請等	は、旭川市中小企業振興	資金信用保証料補助金交	付要領で定めたとおりとな	っている。
×	人件	費(正職員	分)は、全	· 1和3年度7.508千円、全	。 3和4年度7,673千円、令	· 1和5年度7.755千円、令	· ·和6年度7. 833千円、令	<u></u> `和7年度8. 076千円で

<u> </u>	101 X H : = 71 7 OH		2.1011.112
	項目	チェック項目等	➡ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4/44各级曲	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		<ul><li>◇ 上記以外</li></ul>	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1補助	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助全		→ 上記以外	■ 合致しない
公正		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
補助金交付基準との適合性	(4)見直し期間 (終期設定)	◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
			い(対象外)
			□ 同一団体補助だが、見直し設定し
			ていない
			□ 奨励目的補助だが、終期を設定し
			ていない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	·益性	中小企業者等への金融の円滑化を通じて、経営の革新、経営基盤の強化等を促進することにより、大きの金巻の発展及び中心を進むた際ででいる。	■ 公益性が高い
	У ШЕТЕ	り、本市の産業の発展及び中小企業の振興を図っている。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3 <i>ì</i>	。 必要性	金融環境の変化による影響を受けやすい小規模事業者へ手厚い補助を行うことで経営の安定を	■ 必要性が高い
	·	図るほか、企業の健全な経営の一助とする点も併せ、所定の補助率としているもの。	ローツ亜性が立いしけることに
		(このはいるにしょてじのしこれが田だちょものかた。中は笠に甘ざも日はめに言ってて)	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) 令和6年度の補助実績はないものの、案件発生時には信用保証料補助(保証料の100%又は	(左の内容を踏まえての評価) ■ 効果が高い
4交	力果	50%)を行うことにより、企業の資金調達コストを軽減し、事業経営の維持発展及び本市経済の維	■ 効果が高い
		持発展に寄与することが可能となる。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
57	-の他	1(3)当該借入者が取引先の倒産や災害による経営への影響を最小限に抑えることにより、経営の	D安定化を図ることを主目的としてお
	.—	り、その目的の特殊性が強いものであるため。	

#### 4令和3年度行政評価への対応状況等

(冷城部海)

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	緊急対策資金信用保証料補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、適宜、支援内容を見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

<u>(ての他の兄担し)</u>	
見直しの年度	

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課 題 限りある財源の使途の選択と集中による効果的投下 解決に向けた取組 令和7年度末までを目処に受益者へのアンケート等のほか、取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金、利子補給金)全体の見直しを行う。

	Ц	
評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		事業効果の検証のほか、金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金、利子補給金)全体について必要な改善を検討する。
外部評価	1	
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.148】

++ DL A 72 TL	57 /4 11 //- 1/2	人与田児芸	- 사기 나무 ㅁㄴ ᄉ							
		緊急対策資金信用保証料補助金 団体・個人への事業費補助 R7 R9 終期 R7								
補助金の性格	団体・個人✓	団体・個人への事業費補助						R2	終期	R7
予 算 事 業 名	中小企業振	興資金融資	事業費				(事業コード) 062215			
所 管 部 署		経済 部	経	済総務 課		金融	支援 係 『	電話番号	内線	5415
交付先(団体、個人等)	緊急対策資金	系急対策資金(災害・景気対策融資のうち景気関連。)を借り入れた市内の中小企業者等のうち補助金交付申請者								
交付目的	(対象) 誰、何に対し	対象) 、何に対して 緊急対策資金(災害・景気対策融資のうち景気関連。)を借り入れた中小企業者等								
מום נון	(意図) どういう状態	意図) ういう状態にしたい 資金借入時の費用負担軽減								
対象事業等の内容	緊急対策資 補助金を交		気対策融資	そのうち景気	関連)の借力	人の際、北海	┋道信用保	証協会へ支	払った信用化	呆証料に対し
積算方法	信用保証料 *円未満切り *補助額の_ *信用保証料	J捨て 上限は1,000	,000円							
	① 補助金	交付件数			単位∶件	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	120	43	42	10	5					
	① 新規融	資額			単位:千円	2		<u> </u>	<u> </u>	単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	2,492,100	208,000	656,500	24,000	90,000					

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
		前年度繰越							
補	収	市補助金		24,440	22,168	3,601	2,709	7,528	
助対	入	協議会	€負担						
象	内								
事	訳								
助対象事業等		その他	3						
	収入	合計		24,440	22,168	3,601	2,709	7,528	
収土	市補	助率(	%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
支状	支出	合計		24,440	22,168	3,601	2,709	7,528	
況		うち食物	糧費、交際費						
	次年	度繰起	芨	0	0	0	0	0	
	一般	般財源			6,650	1,080	812	1,329	
	特定	財源		24,440	15,518	2,521	1,897	6,199	
市	Y		、人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
負担額	件費	正職員	金額	751	767	776	783	808	
額	費	臨時·嘱託	/会計年度任用職員						
	その他事務費		發						
	合計	-		25,191	22,935	4,377	3,492	8,336	
受	<b>益対</b>	象者数		43	42	10	5	5	
補具	<b></b>	単位コス	くし(単位:円)	585,837	546,071	437,700	698,400	1,667,200	
		+	<b>·通事項</b>	◆ 支出根拠が法令、条例	別、規則、要綱等に基づい	ている ◆ 支出目的	、支出範囲が法令の規定	に抵触しない	
			大理事項	◆ 交付申請等が定めた。	とおりになっている				
		J	体の運営、	◇ 会計処理が適正である ◆ 設立目的、事業内容等と補助目的との整合性がとれている					
適村	適格性		計処理等	◇ 決算における繰越金(	剰余金)が補助額から判断	fiし、妥当である			
				支出根拠及び交付申請等	は、旭川市中小企業振興	資金信用保証料補助金交	付要領で定めたとおりとなっ	っている。	
×	人件和	掛(正雅	<u></u> 戦員分)は、全	·和3年度7.508千円、令	· 1和4年度7,673千円、令	·和5年度7. 755千円、令	和6年度7.833千円、令	和7年度8.076千円で	

<u> </u>	ווש ל נילבו וואליניני	III	Litteri 102
	項目	チェック項目等	➡ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/a\±1 <b>4</b> 5 /27 ##	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
1		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◆ 上記以外	■ 合致しない
並		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			□ 有(4年以上)
基.		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/ a.\	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の	(於朔政止)		■ 同一団体補助だが、見直し設定し
旭			ていない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定し
'-			ていない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する書類の添付	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	日次ンがい	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	· 益性	中小企業者等への金融の円滑化を通じて、経営の革新、経営基盤の強化等を促進することにより、大きの支票の発展及び大きの大きの大きのである。	■ 公益性が高い
	7 III. I T	り、本市の産業の発展及び中小企業の振興を図っている。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		金融環境の変化による影響を受けやすい小規模事業者へ手厚い補助を行うことで経営の安定を	■ 必要性が高い
		図るほか、企業の健全な経営の一助とする点も併せ、所定の補助率としているもの。	□ 必要性が高いとは言えない
		/このは中央によってじのような対用がもったのかた。中は第二世でも目はかに記るナス)	
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) 令和6年度においては、中小企業者等(受益者)5社に対し、信用保証料補助(保証料の100%)と	(左の内容を踏まえての評価)
		して総額2,709千円交付した。経済環境の変化による影響から経営の安定化を図るため本補助	■ 効果が高い
		金は有用であった。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	一の他	1(3)当該借入者が取引先の倒産や災害による経営への影響を最小限に抑えることにより、経営の	D安定化を図ることを主目的としてお
		り、その目的の特殊性が強いものであるため。	

#### 4令和3年度行政評価への対応状況等

(冷城部海)

_(行政評価)	
補助金名称(当時)	緊急対策資金信用保証料補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
終了	
(0) 社庄左连	見ためた中央上が田
(2)对心年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

	300兄旦し/	
見直し0.	り年度	具体的な内容と効果
袝	補助継続実施	補助率の推移:R2年度100%→R4年度100%→R5年度100%(上限100万円)

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課 題 限りある財源の使途の選択と集中による効果的投下 解決に向けた取組 合和7年度末までを目処に受益者へのアンケート等のほか、取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金、利子補給金)全体の見直しを行う。

	Ц	
評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		事業効果の検証のほか、金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金.利子補給金)全体について必要な改善を検討する。
外部評価	1	
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.149】

補 助 金 名 称	経営革新·馬	贩路拡大等:	支援資金(約	経営革新・販	路拡大等支	援融資)信	用保証料	補助金		
補助金の性格	団体・個人/	への事業費	補助				始期	H17	終期	_
予 算 事 業 名	中小企業振	興資金融資	<b>事業費</b>				(事業コ	ード)	0622	15
所 管 部 署		経済 部	経	済総務 課		金融金	支援 係 「	電話番号	内線	5415
交付先(団体、個人等)	経営革新・販	路拡大等支	援資金(経営	革新•販路拡	大等支援融资	資)を借り入れ	た市内の	中小企業者等	のうち補助会	金交付申請者
交付目的	(対象) 誰、何に対し		経営革新・! 等	販路拡大等:	支援資金(約	圣営革新∙販	路拡大等	支援融資)を	借り入れた	-中小企業者
ניום ניו	(意図) どういう状態	気にしたい	資金借入時	₹の費用負担	旦軽減					
対象事業等の内容		経営革新・販路拡大等支援資金(経営革新・販路拡大等支援融資)の借入の際、北海道信用保証協会へ支払った信用保証料に対し補助金を交付する。								
積算方法	信用保証料 *円未満切り *補助額の- *同一資金の *信用保証料	J捨て 上限は500,0 D借入が年	00円 度内2回以 <b>」</b>	こある場合に	は、年度内	1回の資金	昔入に係る	5信用保証料	北に限る。	
	① 補助金	交付件数			単位:件	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	1	1	1	3	1					
	① 新規融	資額			単位:千円	2		•	•	
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	20,000	10,000	37,000	22,000	26,000					

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
		前年度	E繰越						
補	収	市補助金		221	208	224	92	225	
助	入	協議会	€負担						
匆象	内								
事	訳								
助対象事業等		その他							
の	収入	合計		221	208	224	92	225	
収支状	市補	助率(	%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
文状	支出	合計		221	208	224	92	225	
況		うち食料	量費、交際費						
	次年	度繰越	<u>t</u>	0	0	0	0	0	
	一般	財源		221	208	224	92	225	
	特定	財源							
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
負担額	件	正鸭貝	金額	751	767	776	783	808	
額	費	臨時•嘱託/	/会計年度任用職員						
	その	他事務費							
	合計	-		972	975	1,000	875	1,033	
受:	益対	象者数		1	1	3	1	1	
補」	助金草	単位コス	.h(単位:円)	972,000	975,000	333,333	875,000	1,033,000	
		4	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づし	へている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規定	ミに抵触しない	
	団体の			◆ 交付申請等が定めたとおりになっている					
<b>`</b> 立·			]体の運営、	◇ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	り、事業内容等と補助目的	との整合性がとれている		
迪			計処理等		(剰余金)が補助額から判				
				支出根拠及び交付申請等	いい はいまま はいま はいま はいま はいま はい	段金信用保証料補助金	交付要領で定めたとおりと	なっている。	
×	人件	費(正暗	戦員分)は、今	↑ ↑和3年度7,508千円、↑	<b>∂和4年度7, 673千円、</b> ◆	↑ ↑和5年度7, 755千円、↑	· 合和6年度7.833千円、今	· 100	

3個別項目に対する評価 【No.149】

項目	チェック項目等	➡ 評価
	◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
/4 / 土1 岳 47 神	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
	◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
	◇ 上記以外	□ 合致しない
	◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1 (3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助 <b> </b>	◇ 上記以外	□ 合致しない
立	◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
補 基準 助 金 交 付 基		口 有(4年以上)
其	◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
集	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
準 (4)見直し期間		い(対象外)
の (終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
<b>適</b>		していない
適 合 性		□ 奨励目的補助だが、終期を設定
1 <del>*</del>		していない
(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	<ul><li>■ 合致する</li></ul>
	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
(6)支出を証する	⇒ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
書類の添付	→ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
	<ul><li>◇ 上記以外</li></ul>	□ 合致しない
	(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
	中小企業者等への金融の円滑化を通じて、経営の革新、経営基盤の強化等を促進することに	■ 公益性が高い
2公益性	より、本市の産業の発展及び中小企業の振興を図っている。	
		□ 公益性が高いとは言えない
	(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
- N III	中小企業の振興は、本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たしており、本補助	■ 必要性が高い
3必要性	金は有用である。	■ 必要压が同い
		□ 必要性が高いとは言えない
	(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4効果	令和6年度においては、中小企業者等(受益者)1社に対し、信用保証料補助(保証料の50%)と	■ 効果が高い
	して92千円交付した。中小企業等における資金調達コストが軽減され、事業経営の維持発展	
	及び本市経済の維持発展に寄与した。	□ 効果が高いとは言えない
	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
5その他		

## 4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	経営革新·販路拡大等支援資金(経営革新·販路拡大等支援融資)信用保証料補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、適宜、支援内容を見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	限りある財源の使途の選択と集中による効果的投下
解決に向い	ナた取組	令和7年度末までを目処に受益者へのアンケート等のほか、取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金、利 子補給金)全体の見直しを行う。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		事業効果の検証のほか、金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金. 利子補給金)全体について必要な改善を検討する。
外部評価	-	_
2次評価	見直し	社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、補助の必要性と支援内容を見直すこと。

1補助金の概要 【No.150】

補助金名称	経営革新·馬	圣営革新・販路拡大等支援資金(経営力強化サポート融資)信用保証料補助金								
補助金の性格	団体・個人/	への事業費	補助				始期	H25	終期	R7
予 算 事 業 名	中小企業振	興資金融資	事業費				(事業コ-	ード)	062215	j
所 管 部 署		経済 部	経	済総務 課		金融支	支援 係 [	<b>電話番号</b>	内線:	5415
交付先(団体、個人等)	経営革新・則	<b>反路拡大等</b> 支	援資金(経	営力強化サ	ポート融資)	を借り入れた	市内の中	小企業者等 <i>の</i>	うち補助金3	を付申請者
交付目的	(対象) 誰、何に対し	して	経営革新・見	販路拡大等:	支援資金(糺	圣営力強化 <sup>-</sup>	サポート融	資)を借り入	れた中小企訓	業者等
713 643	(意図) どういう状態	気にしたい	資金借入時	の費用負担	旦軽減					
対象事業等の内容	経営革新・ 料に対し補			圣営力強化 <del>!</del>	ナポート融資	(1)の借入の	際、北海道	信用保証協	会へ支払っ	た信用保証
積算方法	信用保証料 × 50%(補助率)  *円未満切り捨て  *補助額の上限は500,000円  *同一資金の借入が年度内2回以上ある場合には、年度内1回の資金借入に係る信用保証料に限る。  *信用保証料率は最大で2.0%									
	① 補助金	交付件数			単位∶件	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	3	6	8	8	13					
* # 1	① 新規融	資額			単位:千円	2				単位:
成果指標と過去5年間の 実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
<b>大</b> 順	16,800	131,900	94,000	170,000	524,000					

			4	合和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰越						
補	収	市補助金 協議会負担		738	877	744	1,652	317
助	入							
補助対象事	内							
事	訳							
業等		その他						
の	収入	、合計		738	877	744	1,652	317
収支状	市補	助率(%)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
火状	支出	合計		738	877	744	1,652	317
況		うち食糧費、交	<b></b>					
	次年	度繰越		0	0	0	0	0
	一般	般財源		738	877	744	1,652	317
	特定	財源						
市	人	人工		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	件費	金額		751	767	776	783	808
額	箕 	臨時・嘱託/会計年度任	開職員					
	その	他事務費						
	合計	<u> </u>		1,489	1,644	1,520	2,435	1,125
受:	益対	象者数		6	8	8	13	13
補」	助金島	単位コスト(単位:	円)	248,167	205,500	190,000	187,308	86,538
		共通事項	•	支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づい	ヽている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規定	≧に抵触しない
		八起于头	<b>♦</b>	交付申請等が定めた	とおりになっている			
<b>نخ</b> ر	HA HH	団体の運	営、♦	会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	り、事業内容等と補助目的	」との整合性がとれている	
迴	格性	会計処理			(剰余金)が補助額から判			
			支出	は根拠及び交付申請等	は、旭川市中小企業振興	<b>具資金信用保証料補助金</b> 3	交付要領で定めたとおりと	なっている。
×	人件	費(正職員分)(	<u></u> 1. 令和	3年度7 508千円. 名	う和4年度7, 673千円、 <b>今</b>	· 和5年度7 755千円. 今	·和6年度7 833千円. 今	 ↑和7年度8 076千円

<sup>※</sup>人件費(正職員分)は、令和3年度7,508千円、令和4年度7,673千円、令和5年度7,755千円、令和6年度7,833千円、令和7年度8,076千円で計算。

3個別項目に対する評価 【No.150】

項目	チェック項目等	→ 評価
	◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
/4 \ 土↓ 45 47 建	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
	◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
	◇ 上記以外	□ 合致しない
	◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1 (3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補 基準	個人等に対する利子補給 5%以内	
補 基準 助 金 	◇ 上記以外	□ 合致しない
<b>立</b>	◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
수 ( <del> </del>		□ 有(4年以上)
<u>.</u>	◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
進	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
(4)見直し期間		い(対象外)
の (終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
<b>適</b>   		していない
適 合 性		□ 奨励目的補助だが、終期を設定
<del>-</del>		していない
(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
(a) + 11 + = + + 7	♦ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
音類の添削	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
	◇ 上記以外	□ 合致しない
	(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
o ハ <del>ソ</del> トトサ	中小企業者等への金融の円滑化を通じて、経営の革新、経営基盤の強化等を促進することに	■ 公益性が高い
2公益性	より、本市の産業の発展及び中小企業の振興を図っている。	
		□ 公益性が高いとは言えない
	(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性	中小企業の振興は、本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たしており、本補助	■ 必要性が高い
心心女正	金は有用である。	
		□ 必要性が高いとは言えない
	(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4効果	令和6年度においては、中小企業者等(受益者)13社に対し、信用保証料補助(保証料の50%)として総額1,652千円交付した。中小企業等における資金調達コストが軽減され、事業経営の	■ 効果が高い
	として総領1,032十万文刊した。中小正来寺における真並調達コストが軽減され、事業経営の一維持発展及び本市経済の維持発展に寄与した。	□ 効果が高いとは言えない
	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
5その他	INDOMESTICE TO CHANGE THIC > COMMONDATION OF CO	
りての他		

## 4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	経営革新・販路拡大等支援資金(経営力強化サポート融資)信用保証料補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、適宜、支援内容を見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	限りある財源の使途の選択と集中による効果的投下
解決に向い	ナた取組	令和7年度末までを目処に受益者へのアンケート等のほか、取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金、利 子補給金)全体の見直しを行う。

	Щ	
評価	結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		事業効果の検証のほか、金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金. 利子補給金)全体について必要な改善を検討する。
外部評価	_	- -
2次評価	見直し	社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、補助の必要性と支援内容を見直すこと。

1補助金の概要 【No.151】

補 助 金 名 称	新規創業支	援資金信用	保証料補助	<b></b>						
補助金の性格	団体・個人々	団体・個人への事業費補助					始期	H14	終期	_
予 算 事 業 名	中小企業振	中小企業振興資金融資事業費					(事業コー	-ド)	06221	15
所 管 部 署		経済 部 経済総務 課 金融				<b>左</b> 癌金	支援 係 電	話番号	内線	5415
交付先(団体、個人等)	新規創業支	規創業支援資金を借り入れた市内の中小企業者等のうち補助金交付申請者								
交付目的	(対象) 誰、何に対	(対象) 新規創業支援資金を借り入れた中小企業者等								
עם פוע א	(意図) どういう状態	まにしたい	資金借入時	の費用負担	旦軽減					
対象事業等の内容	新規創業支援資金の借入の際、北海道信用保証協会へ支払った信用保証料に対し補助金を交付する。									
積算方法	信用保証料 × 50% (補助率) *円未満切り捨て *補助額の上限は1,000,000円 *同一資金の借入が年度内2回以上ある場合には、年度内1回の資金借入に係る信用保証料に限る。 *信用保証料率は最大で2.20%									
	① 補助金	交付件数			単位∶件	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	27	43	41	26	23					
	① 新規融	資額			単位:千円	2		<u>I</u>		単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	183,000	219,000	260,000	152,370	123,200					

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年	度繰越					
補	収	市補助金		3,859	4,243	3,337	2,250	3,335
助	入	協議:	会負担					
助対象事	内訳							
事業	八	7 0 1						
業等	de 3	その	也	0.050	4.040	0.007	0.050	2.225
の		<u>.合計</u>	/-·>	3,859	4,243	3,337	2,250	3,335
収支状		助率	(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
状	8	合計		3,859	4,243	3,337	2,250	3,335
況			糧費、交際費					
		度繰	<u>越</u>	0	0	0	0	0
		財源		3,859	4,243	3,337	2,250	3,335
	特定	財源						
市	人	正職」	ᆲᅵ소	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	件費	11490.	金額	751	767	776	783	808
額			任/会計年度任用職員					
		他事	<b>務</b> 費 ————					
	合計			4,610	5,010	4,113	3,033	4,143
		象者数		43	41	26	23	23
補具	<b>山金</b> 単	単位コス	スト(単位:円)	107,209	122,195	158,192	131,870	180,130
		=	共通事項	◆ 支出根拠が法令、条付 ◆ 交付申請等が定めた	列、規則、要綱等に基づい とおりになっている	へている ◆ 支出目的	7、支出範囲が法令の規定	こに抵触しない
		) 	団体の運営、	<ul><li>◇ 会計処理が適正であ</li></ul>		り、事業内容等と補助目的	との整合性がとれている	
適	各性		コドの建占、 会計処理等		(剰余金)が補助額から判			
		Ŀ	ム川で生す	支出根拠及び交付申請等			を付要領で定めたとおりと	なっている。
				 令和3年度7. 508千円、令				

3個別項目に対する評価 【No.151】

	◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	
/ A > ± 1 /2 /22 ± 12	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	,,,,,,,
(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
	◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
	◇ 上記以外	□ 合致しない
	◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1 (3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補 基準	· ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
切	◇ 上記以外	□ 合致しない
辅 基準 助 金 	◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.		□ 有(4年以上)
<u>.</u>	◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
隼┃	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
(4)見直し期間		い(対象外)
の (終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
<u> </u>		していない
<u>商</u> 合 生		□ 奨励目的補助だが、終期を設定
<b>*</b>		していない
(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
( - \ - \ - \ .   .   .   .   .   .   .	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
	◇ 上記以外	□ 合致しない
	(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
23 <del>24</del> Iul	中小企業者等への金融の円滑化を通じて、経営の革新、経営基盤の強化、創業等を促進する	■ 公益性が高い
2公益性	ことにより、本市の産業の発展及び中小企業の振興を図っている。	
		□ 公益性が高いとは言えない
	(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性	中小企業の振興は、本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たしており、本補助	■ 必要性が高い
)必安住	金は有用である。	
		□ 必要性が高いとは言えない
	(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
1効果	令和6年度においては、中小企業者等(受益者)23社に対し、信用保証料補助(保証料の50%)	■ 効果が高い
	として総額2,250千円交付した。中小企業等における資金調達コストが軽減され、事業経営の維持発展及び本市経済の維持発展に寄与した。	□ 効果が高いとは言えない
5その他	・	
)フ (//11)		

## 4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	新規創業支援資金信用保証料補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、適宜、支援内容を見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	限りある財源の使途の選択と集中による効果的投下
解決に向い	ナた取組	令和7年度末までを目処に受益者へのアンケート等のほか、取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金、利 子補給金)全体の見直しを行う。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		事業効果の検証のほか、金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金. 利子補給金)全体について必要な改善を検討する。
外部評価	-	_
2次評価	見直し	社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、補助の必要性と支援内容を見直すこと。

\_\_1補助金の概要 【No.152】

補 助 金 名 称	中心市街地新規出店支援資金信用保証料補助金									
補 助 金 の 性 格	団体・個人への事業費補助						始期	H22	終期	_
	中小企業振興	興資金融資	事業費				(事業コー	ド)	06221	5
所 管 部 署		経済 部	経	済総務 課		<b>全</b> 輛金	支援 係 電	話番号	内線	5415
交付先(団体、個人等)	中心市街地新	新規出店支	援資金を借	り入れた市	内の中小企	:業者等のう	ち補助金交	付申請者		
交付目的	(対象) 誰、何に対し	.7	中心市街地新規出店支援資金を借り入れた中小企業者等							
ניים ניו	(意図) どういう状態	にしたい	資金借入時	の費用負担	!軽減					
対象事業等の内容	中心市街地新	新規出店支	接資金の借	<b>計入の際、北</b>	海道信用係	保証協会へ支	を払った信用	保証料に対	付し補助金を	を交付する。
積算方法	信用保証料 *新規創業案 *円未満切り *補助額の上 *同一資金の *信用保証料	経件(既存企 捨て :限は1,000, )借入が年』	業の分社化 000円 度内2回以上	を含む。)に	は、年度内	1回の資金作			こ限る。	
	① 補助金交	を付件数			単位:件	2				単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
<b>の</b> 夫頓	3	1	6	8	3					
	① 新規融資	額			単位:千円	2				<del></del> 単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	13,000	45,000	26,500	46,600	4,000					

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
		前年度網	桑越						
補	収	市補助金		32	965	797	331	1,481	
助対	汉	協議会負	担						
象	内								
事	訳								
助対象事業等		その他							
の	収入	合計		32	965	797	331	1,481	
収工	市補	助率(%	)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
支状	支出	合計		32	965	797	331	1,481	
況	うち食糧費、交際費								
	次年	度繰越		0	0	0	0	0	
	一般財源			32	965	797	331	1,481	
	特定	財源							
市	人件	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
負担額		正戦員	金額	751	767	776	783	808	
額	費	臨時·嘱託/会	計年度任用職員						
	その他事務費		ŧ.						
	合計	<u> </u>		783	1,732	1,573	1,114	2,289	
受:	益対	象者数		1	6	8	3	3	
補具	助金草	単位コスト	(単位:円)	783,000	288,667	196,625	371,333	763,000	
		# 13	<b>通事項</b>	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づい	へている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規定	≧に抵触しない	
		77.00	中央	◆ 交付申請等が定めたとおりになっている					
٠ <del>٠٠</del> .	ᄔᄼ	団体	の運営、	◇ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	り、事業内容等と補助目的	との整合性がとれている		
迪	格性	会計	<b>十処理等</b>		(剰余金)が補助額から判				
				支出根拠及び交付申請等	は、旭川市中小企業振興	資金信用保証料補助金3	交付要領で定めたとおりと	なっている。	
	1 1/1 :	#h / ## 5	7 43 3 4 1	> € 6 6 7 E 6 6 7 E 6 6 7 E 6 7 E 6 7 E 6 7 E 6 7 E 6 7 E 6 7 E 6 7 E 6 7 E 6 7 E 6 7 E 6 7 E 6 7 E 6 7 E 6 7 E	\	\			

[No 152] 3個別項目に対する評価

3個	閻別項目に対する評	P価	【No.152】
	項目	チェック項目等	➡ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	 (1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1/內)亦作員	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	(2)受益者負担	◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
		◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
抽	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◆ 上記以外	■ 合致しない
金交付		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準し	(4)見直し期間	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
င က	(終期設定)		い(対象外)
適			□ 同一団体補助だが、見直し設定
合性			していない
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	<ul><li>◇ 上記以外</li><li>▲ 中華 本 (1) 本 (2) 本 (2) 本 (3) 本 (4) 和 (4) 本 (4) 本 (4) 和 (4)</li></ul>	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する (※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	
		◇ 上記以外 (この補助金の公益性を、具体的に記入する)	□ 合致しない (左の内容を踏まえての評価)
		中小企業者等への金融の円滑化を通じて、経営の革新、経営基盤の強化、創業等を促進する	(左の内容を踏まえての評価) ■ 公益性が高い
21	<b>公益性</b>	ことにより、本市の産業の発展及び中小企業の振興を図っている。	■ 公無性が同じ
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
	<del></del> (a)	中小企業の振興は、本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たしており、本補助	■ 必要性が高い
31/2	必要性	金は有用である。	■ 必安にが高い
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4兹	力果	令和6年度においては、中小企業者等(受益者)3社に対し、信用保証料補助(保証料の2/3又	■ 効果が高い
. ,		は50%)として331千円交付した。中小企業等における資金調達コストが軽減され、事業経営の維持発展及び本市経済の維持発展に寄与した。	□ 効果が高いとは言えない
		維持完展及び本甲経済の維持完展に奇与した。  「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	口 刈木が向いてはらんない
			· 西人长佐の   マキリ
53	その他	1(3)中心市街地の活性化は雇用・賑わいの創出など地域経済の活性化には不可欠で本市の重  は初期)において手厚い補助を行うことで経営の早期安定化を図ることにより所定の補助率とし	
		率については、保証料の50%としており、補助金交付基準との適合性に合致している。	C. C

## 4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行政評価)</u>	
	中心市街地新規出店支援資金信用保証料補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、適宜、支援内容を見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
/ <b>7 0 1 1 0 1 1 1 1</b>	

(その他の見直し)

(ての他の兄直し)	
見直しの年度	
252011 112	XIII SO TEL CAMPI

### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	限りある財源の使途の選択と集中による効果的投下
解決に向け	ナた取組	令和7年度末までを目処に受益者へのアンケート等のほか、取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金、利子 補給金)全体の見直しを行う。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		事業効果の検証のほか、金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金. 利子補給金)全体について必要な改善を検討する。
外部評価	_	_
2次評価	見直し	社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、補助の必要性と支援内容を見直すこと。

1補助金の概要 【No.153】

補助金名称	緊急対策資	金利子補給	金							
補助金の性格	個人等への	個人等への利子補給補助						R2	終期	R7
予 算 事 業 名	中小企業振	興資金融資	事業費				(事業コー	ード)	06221	5
所 管 部 署		経済 部 経済総務 課 金融支				支援 係 電	電話番号	内線	5415	
交付先(団体、個人等)	緊急対策資金	(災害・景気対策	<b>策融資のうち景</b>	気関連。※たた	し、R2、R3実行	テ分に限る。)を	借り入れた市	ī内の中小企業者	<b>皆等のうち補助</b>	金交付申請者
交付目的	(対象) 誰、何に対			₹金(災害•瘍 小企業者等		資のうち景気	〔関連。※∄	こだし、R2、R	3実行分に	限る。)を借
מום מו	(意図) どういう状態	まにしたい	資金借入時	<b>歩の費用負担</b>	旦軽減					
対象事業等の内容		音金(災害・景 た利子に対			関連。※た	だし、R2、R3	3実行分に	限る。)の借え	入に伴い、耳	又扱金融機
積算方法	*円未満切り	は借入当初:								
	① 補助金	交付件数			単位:件	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	91	235	282	250	47					
	① 新規融	資額			単位∶千円	2			•	単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	2,492,100	208,000	0	0	0					

			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰越					
補助	収	市補助金	21,002	30,215	18,182	1,749	
	入	協議会負担					
匆象	内						
事	訳						
助対象事業等		その他					
の	収入	.合計	21,002	30,215	18,182	1,749	
収	市補	助率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
収支状	支出	l合計	21,002	30,215	18,182	1,749	
況		うち食糧費、交際	費				
	次年	度繰越	0	0	0	0	
	一般	財源			18	1,620	
	特定	財源	21,002	30,215	18,164	129	
市	Y	一品 人工	0.1	0.1	0.1	0.1	
負担額	件	正職員金額	751	767	776	783	
額	費	臨時·嘱託/会計年度任用	<b>戦員</b>				
	その	他事務費					
	合計		21,753	30,982	18,958	2,532	
受:	益対	象者数	143	150	146	47	
補具	助金草	単位コスト(単位:F	9) 152,119	206,547	129,849	53,872	
		共通事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づし	へている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規定	こに抵触しない
		大理争填	◆ 交付申請等が定めた	:とおりになっている			
\	1 <del>6</del> 1 d	団体の運営	営、◇ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	り、事業内容等と補助目的	」との整合性がとれている	
道	格性	会計処理等	-	(剰余金)が補助額から判			
			支出根拠及び交付申請等	等は、旭川市中小企業振興	資金利子補給金交付要領	頃で定めたとおりとなってい	<b>い</b> る。
×	人件	費(正職員分)は		令和4年度7. 673千円. 今	· 3和5年度7.755千円.令	· · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· 和7年度8. 076千円

3個別項目に対する評価 [No.153]

<b>□</b>   -	がはロにどうのに	1 1004	[10.133]
	項目	チェック項目等	➡ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1) 对	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◆ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付		◇ 上記以外	□ 合致しない
少		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
基準と		◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の	(於别政化)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
適合性			していない
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
'-			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	- 7X( - 7 7/m   3	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	:益性	中小企業者等への金融の円滑化を通じて、経営の革新、経営基盤の強化等を促進することに	■ 公益性が高い
	, <u></u>	より、本市の産業の発展及び中小企業の振興を図っている。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3业	要性	中小企業の振興は、本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たしており、本補助金は有用である。	■ 必要性が高い
		並は有用である。	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		令和6年度においては、中小企業者等(受益者)47社に対し、利子補給(補給率:借入当初から	■ 効果が高い
4亥	]果	3年間の支払済み利子の全額)として総額1,749千円交付した。中小企業等における資金調達	■ 効果が同じ
		コストが軽減され、事業経営の維持発展及び本市経済の維持発展に寄与した。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
57	·の他		

# 4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	緊急対策資金利子補給金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の目古し)	

(ての他の兄旦し)	
見直しの年度	目休的た内容と効果
元旦しの千皮	具体的な内谷C効果

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

詳	趄
解決に向	けた取組

評価	結果	理由、改善・見直しの方向								
1次評価	終了	令和3年度融資分に対し、3年間の利子補給金をもって終了								
外部評価	1	_								
2次評価	終了	_								

1補助金の概要 【No.154】

補助金名称	大型設備等導入資金(ものづくり支援融資)利子補給金										
補助金の性格	個人等への利子補給補助						始期	H21	終期	-	
予 算 事 業 名	中小企業振	中小企業振興資金融資事業費						(ド)	062215		
所 管 部 署		経済 部	経	済総務 課		金融金	支援 係 電	話番号	内線 5	415	
交付先(団体、個人等)	大型設備等	大型設備等導入資金(ものづくり支援融資)を借り入れた市内の中小企業者等の						)うち補助金交付申請者			
交付目的	(対象) 誰、何に対して 大型設備等導入資金(ものづくり支援融資)を借り入れた中小企業者等										
עם פו ע	(意図) どういう状態	(意図) どういう状態にしたい 資金借入時の費用負担軽減									
対象事業等の内容	大型設備等	導入資金(	ものづくり支	援融資)の何	昔入に伴い.	、取扱金融機	機関へ支払っ	った利子に対	付し補助金を	交付する。	
積算方法	支払済み利 *補給期間! *円未満切り *貸付利率!	は借入当初 り捨て									
	① 補助金	交付件数			単位:件	2		_		単位:	
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06	
0天根	18	9	12	6	9						
**************************************	① 新規融				単位:千円	2				単位:	
成果指標と過去5年間の 宝徳	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06	
実績	6,050	14,000	0	56,000	62,430						

			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
		前年度繰越							
補	収	市補助金	101	237	381	726	1,896		
助	汉	協議会負担							
タ タ	内								
事	訳								
補助対象事業等		その他							
の	収入	、合計	101	237	381	726	1,896		
収支状	市補	前率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
文状	支出	l合計	101	237	381	726	1,896		
況		うち食糧費、交際費							
	次年	度繰越	0	0	0	0	0		
	一般	財源	101	237	381	726	1,896		
	特定	財源							
市	7	一大学 人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
負坍	件	正職員金額	751	767	776	783	808		
負担額	費	臨時·嘱託/会計年度任用職員							
	その	他事務費							
	合計	-	852	1,004	1,157	1,509	2,704		
受	益対	象者数	5	5	4	4	4		
補」	功金島	単位コスト(単位:円)	170,400	200,800	289,250	377,250	676,000		
		+ 2 年 12	◆ 支出根拠が法令、条件	列、規則、要綱等に基づい	へている ◆ 支出目的	内、支出範囲が法令の規定	とに抵触しない		
		共通事項	◆ 交付申請等が定めた	とおりになっている					
		団体の運営、	◇ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	り、事業内容等と補助目的	との整合性がとれている			
適	格性	会計処理等	◇ 決算における繰越金	(剰余金)が補助額から判	断し、妥当である				
			支出根拠及び交付申請等	は、旭川市中小企業振興	資金利子補給金交付要領	領で定めたとおりとなってし	いる。		

3個別項目に対する評価 【No.154】

3個別項目に対する計 項目	- <sub>1   </sub> チェック項目等	【No.154】 ➡ 評価
	デェック	<ul><li>評価</li><li>合致する</li></ul>
	<ul><li>▼ 事業負は調査、研修、総税云寺を対象が</li><li>◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外</li></ul>	■ 百玖9つ
(1)対象経費	<ul><li>◇ 個外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象</li></ul>	 □ 概ね合致する
		777777777
	◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象  ◆ 適正な負担を設定	<ul><li>□ 合致しない</li><li>■ 合致する</li></ul>
(2)受益者負担	<ul><li>▼ 過止な負担を設定</li><li>◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定</li></ul>	■ 百玖9つ
(名)交無有負担	▼ 支無有負担銀力を考慮(減銀)し補助銀を決定  ◇ 上記以外	 □ 合致しない
	<ul><li>✓ 工品以外</li><li>◇ 団体 1/2以内</li></ul>	■ 合致する
1 (4) # 明本の会表	<ul><li>◇ 個人 1/3以内</li></ul>	■ ロ奴りつ
(3)補助率の参考  補 基準	◆ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補 基準 助金 交 付 基	→ 個人等に対する利于福和 5%以内  ◇ 上記以外	
金		□ 合致しない
交	◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
·付  	△ 惊昏口的 <b>。</b> 按明 -	口 有(4年以上)
奉  準  <sub>/                                     </sub>	◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
4)見直し期間	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上 	■ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外)
の (終期設定) 適 合 性		□ 同一団体補助だが、見直し設定 していない
性		□ 奨励目的補助だが、終期を設定 していない
(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
(a) + 111 + = T + 7	♦ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
(6)支出を証する 書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
	◇ 上記以外	□ 合致しない
	(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
2公益性	中小企業者等への金融の円滑化を通じて、経営の革新、経営基盤の強化等を促進することにより、本市の産業の発展及び中小企業の振興を図っている。	■ 公益性が高い
		□ 公益性が高いとは言えない
	(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性	中小企業の振興は、本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たしており、本補助金は有用である。	■ 必要性が高い
		□ 必要性が高いとは言えない
	(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4効果	令和6年度においては、中小企業者等(受益者)4社に対し、利子補給(補給率:借入当初から5年間の支払済み利子のうち1.0%相当額)として総額726千円交付した。中小企業等における資	■ 効果が高い
	金調達コストが軽減され、事業経営の維持発展及び本市経済の維持発展に寄与した。	□ 効果が高いとは言えない
	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
5その他		

# 4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	大型設備等導入資金(ものづくり支援融資)利子補給金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、適宜、支援内容を見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	限りある財源の使途の選択と集中による効果的投下
解決に向い		令和7年度末までを目処に受益者へのアンケート等のほか、取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金、利  子補給金)全体の見直しを行う。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		事業効果の検証のほか、金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金. 利子補給金)全体について必要な改善を検討する。
外部評価	1	_
2次評価	見直し	社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、補助の必要性と支援内容を見直すこと。

1補助金の概要 【No.155】

補助金名称	企業立地促進資金利子補給金									
補助金の性格	個人等への利子補給補助						始期	H24	終期	_
予 算 事 業 名	中小企業振興資	<b>資金融資</b>	事業費				(事業コード) 062215			
所 管 部 署	糸	圣済 部	経	済総務 課		金融。	支援 係 電	話番号	内線:	5415
交付先(団体、個人等)	企業立地促進資	資金を借	り入れた市	内の中小企	業者等のうす	ち補助金交付	寸申請者			
交付目的	(対象) 誰、何に対して									
עים פו עו	(意図) どういう状態に	意図) ごういう状態にしたい 資金借入時の費用負担軽減								
対象事業等の内容	企業立地促進資	資金の借	入に伴い、	取扱金融機	関へ支払っ	た利子に対し	ノ補助金を交	で付する。		
積算方法	支払済み利子の *補給期間は借 *円未満切り捨 *貸付利率は年	i入当初3 て								
	① 補助金交付件数							単位:		
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の美棋	0	0	0	0	0					
	① 新規融資額	Į			単位:千円	2				単位:
成果指標と過去5年間の 実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
<b>大</b> 根	0	0	0	0	0					

	\	八次守						单位:十円		
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
		前年度網	喿越							
補	収	市補助金		0	0	0	0	137		
助		協議会負	負担							
匆象	内									
事	訳									
助対象事業等		その他								
すの	収入	合計		0	0	0	0	137		
	市補	助率(%	)					100.0%		
収支状	支出合計			0	0	0	0	137		
況	310000000000000000000000000000000000000									
	次年度繰越			0	0	0	0	0		
	一般財源			0	0	0	0	137		
	特定財源									
市			人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
負		正職員	金額	751	767	776	783	808		
負担額		臨時・嘱託/会	計年度任用職員							
	その他事務費									
	合計		-	751	767	776	783	945		
		 象者数		0	0	0	0	0		
			(単位:円)							
							 り、支出範囲が法令の規定	 !に抵触しない		
	共通事項		事項	◆ 交付申請等が定めた						
<u>।</u>		団化	本の運営、	○ 会計処理が適正である    ◆ 設立目的、事業内容等と補助目的との整合性がとれている						
適村	```		十処理等		・					
		<u> </u>			は、旭川市中小企業振興		で定めたとおりとなっている	, D <sub>o</sub>		
				21   N.   21   1   1   1   1   1   1   1   1			2,237,2200,200,200			
V	人化	患 / 正聯旨	로 수 / ( 스	1和3年度7.508千円、全	·和/年度7 672年四 今	知5年度7 7554四 今	知6年度7 022年四 今	知7年度0 076年四で		

[No 155]

Ծլև	9別項日1−刈9る評	-1Ш	[No.155]
	項目	チェック項目等	➡ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	  (1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)对涿性县	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◆ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◇ 上記以外	□ 合致しない
业交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間  (終期設定)		い(対象外)
の適合性			□ 同一団体補助だが、見直し設定し ていない
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定し ていない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(a) + 11.+ = x + 7	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21		中小企業者等への金融の円滑化を通じて、経営の革新、経営基盤の強化等を促進することにより、本市の産業の発展及び中小企業の振興を図っている。	■ 公益性が高い
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3 IJ	必要性 必要性	中小企業の振興は、本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たしており、本補助金	■ 必要性が高い
O %	<b>沙女</b> 江	は有用である。	
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4効果		制度の特徴柄、令和6年度の利子補給実績はないものの、案件発生時には利子補給(補給率: 借入当初から3年間の支払済み利子の全額)をすることにより、企業の資金調達コストを軽減し、	■ 効果が高い
		事業経営の維持発展及び本市経済の維持発展に寄与することが可能となる。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
5その他			

## 4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

(1)以計1四/	
補助金名称(当時)	企業立地促進資金利子補給金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、適宜、支援内容を見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

限りある財源の使途の選択と集中による効果的投下 題 令和7年度末までを目処に受益者へのアンケート等のほか、取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金、利子補給金)全体の見直しを行う。 解決に向けた取組

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	事業効果の検証のほか、金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金. 利子補給金)全体について必要な改善を検討する。
外部評価	ı	
2次評価	見直し	社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、補助の必要性と支援内容を見直すこと。

1補助金の概要 【No.156】

補助金名称	経営革新・見	返路拡大等	支援資金(紹	聲革新∙販	路拡大等支	援融資)利于	P補給金			
補 助 金 の 性 格	個人等への	)利子補給補	亅				始期	H17	終期	-
予 算 事 業 名	中小企業振	興資金融資	事業費				(事業コー	ド)	062215	
所 管 部 署		経済 部	経	済総務 課		金融。	支援 係 電	話番号	内線:	5415
交付先(団体、個人等)	経営革新·鵙	路拡大等支	援資金(経営	革新·販路拡	大等支援融	資)を借り入れ	1た市内の中	小企業者等の	のうち補助金	交付申請者
交付目的	(対象) 経営革新・販路拡大等支援資金(経営革新・販路拡大等支援融資)を借り入れた中小企業者 誰,何に対して 等									
	(意図) どういう状態	(意図) 資金借入時の費用負担軽減 どういう状態にしたい								
対象事業等の内容	経営革新・りし補助金を		支援資金(紹	経営革新・販	路拡大等支	援融資)の信	昔入に伴い,	取扱金融機	関へ支払っ	た利子に対
惧异 <i>几</i>	*補給期間( *円未満切り	子の1.0%相  ま借入当初!      ま年2.2%以内	5年間							
		交付件数			単位:件			_		単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の天順	19件	13件	11件	13件	12件					
	① 新規融	資額			単位:千円	2				· 単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	20,000	10,000	37,000	22,000	26,000					

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
		前年度	[繰越							
補	収	市補助	金	506	578	596	647	1,562		
助 対	入	協議会	€負担							
刘象	内									
象事業等	訳									
業		その他								
の	収入	合計		506	578	596	647	1,562		
収支	市補	助率(	%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
収支状	支出	合計		506	578	596	647	1,562		
況		うち食料	量費、交際費							
	次年	度繰越	<u> </u>	0	0	0	0	0		
	一般	財源		506	578	596	647	1,562		
	特定	財源								
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
負担額	件費	<b>止</b>	金額	751	767	776	783	808		
額	費	臨時•嘱託/	/会計年度任用職員							
	その	他事務費								
	合計	_		1,257	1,345	1,372	1,430	2,370		
受:	益対	象者数		7	7	7	8	8		
補具	助金草	単位コス	ト(単位:円)	179,571	192,143	196,000	178,750	296,250		
		#	通事項	◆ 支出根拠が法令、条例	列、規則、要綱等に基づい	ている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規定	に抵触しない		
	<b>一</b> 団			◆ 交付申請等が定めた	とおりになっている					
٠ <u>٠</u> ٠ -			]体の運営、	、 ◇ 会計処理が適正である   ◆ 設立目的、事業内容等と補助目的との整合性がとれている						
週位			計処理等		(剰余金)が補助額から判断					
				支出根拠及び交付申請等	は、旭川市中小企業振興	資金利子補給金交付要領	で定めたとおりとなっている	) 。		
Ж.	人件	費(正晴	貴分)は、台	 佘和3年度7, 508千円、佘	3和4年度7,673千円、全	↑和5年度7,755千円、令	·和6年度7, 833千円、令	和7年度8,076千円で		

3個別項目に対する評価 【No.156】

JIII	3個別項目に対する評価 [No.156]							
	項目	チェック項目等	→ 評価					
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する					
	 (1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外						
	(1)对涿社县	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する					
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない					
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する					
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定						
		◇ 上記以外	□ 合致しない					
		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する					
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内						
補	基準	◆ 個人等に対する利子補給 5%以内						
補助金交付基準		◇ 上記以外	□ 合致しない					
立		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)					
付付			□ 有(4年以上)					
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満					
	=	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな					
ح	(4)見直し期間	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	い(対象外)					
	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設定し					
適			ていない					
適合性			  □ 奨励目的補助だが、終期を設定し					
工			ていない					
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する					
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない					
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する					
	/ - \ - <del></del>	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)					
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する					
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)						
		◇ 上記以外	□ 合致しない					
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)					
٠,	1 14 14 1	中小企業者等への金融の円滑化を通じて、経営の革新、経営基盤の強化等を促進することによ	■ 公益性が高い					
24	\$益性 	り,本市の産業の発展及び中小企業の振興を図っている。						
			□ 公益性が高いとは言えない					
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)					
2 1	必要性 必要性	中小企業の振興は、本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たしており、本補助金	■ 必要性が高い					
3兆	/安注	は有用である。						
			□ 必要性が高いとは言えない					
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)					
4交	力果	令和6年度においては、中小企業者等(受益者)12社に対し、利子補給(補給率:借入当初から5	■ 効果が高い					
		年間の支払済み利子のうち1.0%相当額)として総額647千円交付した。中小企業等における資金    調達コストが軽減され、事業経営の維持発展及び大声経済の維持発展に実有した。	ロ 効用が合いしけ言うない					
		間達コストが軽減され、事業経営の維持発展及び本市経済の維持発展に寄与した。	□ 効果が高いとは言えない					
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。 						
5~	その他							
l i								

#### 4令和3年度行政評価への対応状況等

(冷城部海)

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	経営革新·販路拡大等支援資金(経営革新·販路拡大等支援融資)利子補給金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、適宜、支援内容を見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

<u>(ての他の兄直し)</u>	
見直しの年度	
70 E C 0 1 /2	X(14) 61 11 C///X

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課 題 限りある財源の使途の選択と集中による効果的投下 解決に向けた取組 合和7年度末までを目処に受益者へのアンケート等のほか、取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金、利子補 給金)全体の見直しを行う。

	Ц	
評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	事業効果の検証のほか、金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金. 利子補給金)全体について必要な改善を検討する。
外部評価	1	_
2次評価	見直し	社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、補助の必要性と支援内容を見直すこと。

1補助金の概要 【No.157】

「補助並の似安										[140.137]
補 助 金 名 称	経営革新・販	路拡大等。	支援資金(経	営力強化サ	ポート融資	)利子補給金	金			
補助金の性格	個人等への利子補給補助						始期	H25	終期	R9
予 算 事 業 名	中小企業振興	<b>興資金融資</b>	事業費				(事業=	1一ド)	0622	15
所 管 部 署		経済 部	経	済総務 課		金融。	支援 係	電話番号	内線	5415
交付先(団体、個人等)	経営革新·販路拡	大等支援資金	会(経営力強化サ	ナポート融資(新	型コロナウイル	ス関連を除く。)	)を借り入れ	ルた市内の中小:	企業者等のうち衫	<b>制助金交付申請者</b>
交付目的	(対象) 誰、何に対し	(対象) 経営革新・販路拡大等支援資金(経営力強化サポート融資(新型コロナウイルス関連を除 誰、何に対して く。))を借り入れた中小企業者等								
	(意図) どういう状態!	意図) ごういう状態にしたい								
	経営革新・販路拡大等支援資金(経営力強化サポート融資(新型コロナウイルス関連を除く。))の借入に伴い、取扱金融機関へ支払った利子に対し補助金を交付する。						伴い、取扱金			
積算方法	支払済み利子の全額 *補給期間は借入当初2年間 *円未満切り捨て *貸付利率は1.9%以内									
	① 補助金交	付件数		_	単位:件	2				単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の天根	56	43	29	38	67					
	① 新規融資	額	<u>'</u>	<u>'</u>	単位:千円	2	•		•	単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	16,800	131,900	94,000	170,000	524,000					

			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
1	前年度繰	越						
	市補助金		<b>市補助金</b> 2,730		1,913	3,893	5,949	9,207
助人为	協議会負	担						
象 内 "								
事。								
象 事業 等	その他							
の収入	合計		2,730	1,913	3,893	5,949	9,207	
収 市補	助率(%)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
収 支 支出	合計		2,730	1,913	3,893	5,949	9,207	
	うち食糧費	2、交際費						
次年	度繰越		0	0	0	0	0	
一般	財源		2,730	1,913	3,893	5,949	9,207	
特定	財源							
市人	<b>工啦</b> 品	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
市負担額	正職員	金額	751	767	776	783	808	
額費	臨時・嘱託/会計	十年度任用職員						
その	他事務費							
合計			3,481	2,680	4,669	6,732	10,015	
受益対象	食者数		26	19	23	39	39	
補助金単	位コスト	単位:円)	133,885	141,053	203,000	172,615	256,795	
	共通	車店	◆ 支出根拠が法令、条例	列、規則、要綱等に基づい	ている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規定	に抵触しない	
	六週	争垻	◆ 交付申請等が定めた	とおりになっている				
	団体	の運営、	◇ 会計処理が適正である	る ◆ 設立目的	り、事業内容等と補助目的	との整合性がとれている		
適格性	会計	処理等	◇ 決算における繰越金(	(剰余金)が補助額から判断	新し、妥当である			
			支出根拠及び交付申請等	は、旭川市中小企業振興	資金利子補給金交付要領	で定めたとおりとなっている	00	
※ 人 件 君	ず(正職員	分)は. 全	1和3年度7.508千円. 今	·和4年度7. 673千円. 令	·和5年度7. 755千円. 令	·和6年度7,833千円、令	和7年度8.076千円で	

	西口		
	項目	チェック項目等	<b>→</b> 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補品	基準	◆ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助企		◇ 上記以外	□ 合致しない
補助金交付基準		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
人	<del>`</del>		□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
غ	(4)見直し期間		い(対象外)
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設定し
適			このでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定し
忹			ロ 英加日的補助だが、終期を設定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◆ と記以外	□ 合致りる
	(ДШКЖ)	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	■ 日致する (※左欄2項目とも適合)
	(6) 支出を証する	<ul><li>▼ 譲び促た所、久宅調査等へ限金延報、久出血に置気が不、根券等の促起がど久地</li><li>◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。</li></ul>	□ 概ね合致する
	書類の添付	<ul><li>◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)</li></ul>	ロ 1941&日以 9 る
		◇ 自規は添り対にが、矢地調査は木矢池(たたじ、小安な自己生的な説明が可能な 000) ◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		中小企業者等への金融の円滑化を通じて、経営の革新、経営基盤の強化等を促進することによ	■ 公益性が高い
21	:益性	り、本市の産業の発展及び中小企業の振興を図っている。	■ 公無ほか同い
			 □ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		中小企業の振興は、本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たしており、本補助金	【左の内谷を踏まえての計画) ■ 必要性が高い
3业	要性	は有用である。	■ 必安性が高い
		15/1/1/1 25/5/5/	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
	_	令和6年度においては、中小企業者等(受益者)39社に対し、利子補給(補給率:借入当初から2	■ 効果が高い
4亥	]果	年間の支払済み利子の全額)として総額5,949千円交付した。中小企業等における資金調達コス	= 7937K76 [E] 0
		トが軽減され、事業経営の維持発展及び本市経済の維持発展に寄与した。	□ 効果が高いとは言えない
5 <i>Z</i>	·の他	THE PARTY OF THE P	
	V 16		

## 4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	経営革新・販路拡大等支援資金(経営力強化サポート融資)利子補給金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、適宜、支援内容を見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

題 解決に向けた取組

評価	結果	理由、改善・見直しの方向				
1次評価	継続	令和6年度融資分に対し、2年間の利子補給を持って終了。				
外部評価	1	_				
2次評価	見直し	社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、補助の必要性と支援内容を見直すこと。				

1補助金の概要 【No.158】

補助金名称	経営革新・馬	<b>仮路拡大等</b> 3	支援資金(紹	経営力強化サ	┝ポート融資	)利子補給会	È			
補助金の性格	個人等への		始期	R3	終期	R6				
予 算 事 業 名	中小企業振	興資金融資	事業費			(事業コー	ド)	062215		
所 管 部 署	経済 部 経済総務 課 金融3					支援 係 電	話番号	内線:	5415	
交付先(団体、個人等)	経営革新・販路	<b>Š拡大等支援</b> 資	金(経営力強化	ヒサポート融資	(新型コロナウ	イルス関連))を	借り入れた市口	内の中小企業	者等のうち補助	金交付申請者
交付目的	(対象) 誰、何に対し	(対象) 経営革新・販路拡大等支援資金(経営力強化サポート融資(新型コロナウイルス関連))を借り 推、何に対して 入れた中小企業者等								
ניום ניו	(意図) どういう状態	気にしたい	資金借入時	の費用負担	]軽減					
対象事業等の内容	経営革新・販路拡大等支援資金(経営力強化サポート融資)の借入に伴い、取扱金融機関へ支払った利子に金を交付する。				に対し補助					
<u>惧异刀</u> 冱	支払済み利 *補給期間( *円未満切り *貸付利率(	は借入当初2 √捨て	:年間							
	① 補助金	交付件数			単位:件	2	_			単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
0 关棋		2	4	3	0					
**************************************	① 新規融				単位:千円	2				単位:
成果指標と過去5年間の 実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
天限		18,000	0	0	0					

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰越						
補	収	市補助金		46	234	122	0	
助対	入	協議会	負担					
象	内							
事	訳							
助対象事業等		その他	]					
の	収入	合計		46	234	122	0	
収支状	市補	助率(	%)	100.0%	100.0%	100.0%		
文状	支出	合計		46	234	122	0	
況		うち食料	<b>量費、交際費</b>					
	次年	度繰越	<u> </u>	0	0	0	0	
	一般	-般財源				36	0	
	特定	定財源		46	234	86		
市	人	工啦品	、人工	0.1	0.1	0.1	0.1	
市負担額	件	正職員	金額	751	767	776	783	
額	費	臨時・嘱託/	/会計年度任用職員					
	その	他事務	費					
	合計	-		797	1,001	898	783	
受	益対針	象者数		2	2	2	0	
補耳	助金耳	単位コス	ふ(単位:円)	398,500	500,500	449,000	0	
		++	通事項	◆ 支出根拠が法令、条係	列、規則、要綱等に基づい	ている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規定	に抵触しない
		<del>                                    </del>	地争块	◆ 交付申請等が定めた	とおりになっている			
\ <u>.</u>	<b>6</b> 1.1	豆	]体の運営、		る ◆ 設立目的	り、事業内容等と補助目的	との整合性がとれている	
適	各性	会	計処理等	◇ 決算における繰越金(	(剰余金)が補助額から判と	新し、妥当である		
				支出根拠及び交付申請等	は、旭川市中小企業振興	資金利子補給金交付要領	で定めたとおりとなっている	) <sub>0</sub>
×	人件和	費(正暗	<u>しています。</u> は員分)は、全	3和3年度7, 508千円、会	3和4年度7. 673千円、令	·和5年度7, 755千円、令	·和6年度7, 833千円、令	和7年度8.076千円で

S III	別項日に対りる計		[No.158]
	項目	チェック項目等	➡ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)对外性员	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◆ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助全		◇ 上記以外	□ 合致しない
金交付基準		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/.\ = <del>+</del> . #.=	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
غ	(4)見直し期間		い(対象外)
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設定し
週合			ていない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定し
II			ていない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	/a>	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
	. <u> </u>	中小企業者等への金融の円滑化を通じて、経営の革新、経営基盤の強化等を促進することによ	■ 公益性が高い
21	<b>公益性</b>	り、本市の産業の発展及び中小企業の振興を図っている。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
O 1	/ 击	中小企業の振興は、本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たしており、本補助金	■ 必要性が高い
<b>3火</b>	必要性	は有用である。	
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4交	力果	令和6年度の補給実績はないものの、案件発生時には利子補給(補給率:借入当初から2年間の	■ 効果が高い
.,		支払済み利子の全額)を行うことにより、中小企業等における資金調達コストが軽減され、事業	□ 効果が高いとは言えない
		経営の維持発展及び本市経済の維持発展に寄与した。 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	口 刈木が向いては言んない
l_	. O. //h	「冊別亚又刊 荃竿とい過口注」でロ玖しない荘田に フいて、記載し説明 9 ること。	
57	の他		

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(スの仏の日志!)	

(その他の見直し)

( C 43   D 43 ) D P 2 O /	
見直しの年度	具体的な内容と効果
ル匠のサース	ス件はかけることの大

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	
解決に向けた取約	

<u>6全体的評価</u>

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	終了	_
外部評価	_	_
2次評価	終了	-

1補助金の概要 【No.159】

補 助 金 名 称	新規創業支	新規創業支援資金利子補給金								
補助金の性格	個人等への	利子補給補	·助				始期	H12	終期	-
予 算 事 業 名	中小企業振	興資金融資	事業費				(事業コー	-ド)	06221	5
所 管 部 署		経済 部	経	済総務 課		金融	支援 係 電	話番号	内線	5415
交付先(団体、個人等)	新規創業支	新規創業支援資金を借り入れた市内の中小企業者等のうち補助金交付申請者								
交付目的	(対象) 誰、何に対し	て	新規創業支	援資金を借	り入れた中	小企業者等				
עום פו ע	(意図) どういう状態	にしたい	資金借入時	の費用負担	!軽減					
対象事業等の内容	新規創業支	援資金の借	入に伴い、	取扱金融機	関へ支払っ	た利子に対	し補助金を	交付する。		
積算方法	支払済み利 *補給期間に *円未満切り *貸付利率に	は借入当初2 J捨て	:年間							
	① 補助金3	交付件数			単位∶件	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	98	116	145	134	110					
h = 11.1= 1 .= 1	① 新規融資	<b>資額</b>			単位:千円	2	•		•	単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	183,000	219,000	260,000	152,370	123,200					

			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
	前年度	<b>E繰越</b>					
補収	市補助	<b>力金</b>	4,769	6,388	5,417	5,545	8,413
助対入内	協議会	€負担					
象 内							
事。							
象   R	その他	3					
の収入	合計		4,769	6,388	5,417	5,545	8,413
収 市補	助率(	%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
収支 支出	合計		4,769	6,388	5,417	5,545	8,413
況	うち食料	糧費、交際費					
次年	度繰越	<u>戈</u>	0	0	0	0	0
一般	財源		4,769	6,388	5,417	5,545	8,413
特定	<b>持定財源</b>						
車人	一一一	、人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
市負担額	正職員	金額	751	767	776	783	808
額	臨時·嘱託/	/会計年度任用職員					
その	他事務	發					
合計	ŀ		5,520	7,155	6,193	6,328	9,221
受益対	象者数		77	92	85	69	69
補助金島	単位コス	くし(単位:円)	71,688	77,772	72,859	91,710	133,638
	++	上泽車店	◆ 支出根拠が法令、条例	別、規則、要綱等に基づい	ている ◆ 支出目的	」、支出範囲が法令の規定	に抵触しない
	共通事項 		◆ 交付申請等が定めた。	とおりになっている			
<b></b> 1 = 1 .1	<u></u> 턴	団体の運営、	◇ 会計処理が適正である	る ◆ 設立目的	り、事業内容等と補助目的。	との整合性がとれている	
適格性	適格性会計処理等		◇ 決算における繰越金(	剰余金)が補助額から判断	fiし、妥当である		
			支出根拠及び交付申請等	は、旭川市中小企業振興	資金利子補給金交付要領 <sup>-</sup>	で定めたとおりとなっている	00
※人件	費(正贈	  進員分)は、全	3和3年度7.508千円. 令	·和4年度7. 673千円. 令	·和5年度7, 755千円、令	和6年度7,833千円,令	<u>和7年度8.076千円で</u>

3個別項目に対する評価 [No 159]

<b>□</b>	が独口に対する計	IM	[140.159]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1) 对象社員	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補助	基準	◆ 個人等に対する利子補給 5%以内	
り全		◇ 上記以外	□ 合致しない
補助金交付基準と		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の済	(水粉及足)		□ 同一団体補助だが、見直し設定し
迎			ていない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定し
_			ていない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	·益性	中小企業者等への金融の円滑化を通じて、経営の革新、経営基盤の強化、創業等を促進することによる。	■ 公益性が高い
	У ШЕ   —	とにより、本市の産業の発展及び中小企業の振興を図っている。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		中小企業の振興は、本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たしており、本補助金はた思される。	■ 必要性が高い
		は有用である。	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		令和6年度においては、中小企業者等(受益者)69社に対し、利子補給(補給率:借入当初から2	【左の内谷を踏まえての評価) ■ 効果が高い
4交	]果	年間の支払済み利子の全額)として総額5,545千円交付した。中小企業等における資金調達コス	■ 刈未が同い
		トが軽減され、事業経営の維持発展及び本市経済の維持発展に寄与した。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
57	·の他		

## 4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	新規創業支援資金利子補給金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、適宜、支援内容を見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

((の他の先担し)		
目直しの年度	具体的な内容と効果	
元臣しの十尺	ストー・コー・コー・コー・コー・コー・コー・コー・コー・コー・コー・コー・コー・コー	

### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課		限りある財源の使途の選択と集中による効果的投下
解決に向い	けた取組	令和7年度末までを目処に受益者へのアンケート等のほか、取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金、利子補給金)全体の見直しを行う。

	_						
評価	結果	理由、改善・見直しの方向					
1次評価		事業効果の検証のほか、金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金. 利子補給金)全体について必要な改善を検討する。					
外部評価	1						
2次評価	見直し	社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、補助の必要性と支援内容を見直すこと。					

1補助金の概要 【No.160】

補 助 金 名 称	おもてなし環境整備資金	金利子補給金	<del>È</del>						
補助金の性格	個人等への利子補給補	亅				始期	H21	終期	R8
予 算 事 業 名	中小企業振興資金融資	<b>予業費</b>				(事業コー	ード)	06221	5
所 管 部 署	経済 部	経	済総務 課		金融金	を援 係 電	<b>電話番号</b>	内線	5415
交付先(団体、個人等)	おもてなし環境整備資金	金を借り入れ	た市内の中	小企業者等	のうち補助	金交付申記	青者		
交付目的	(対象) 誰、何に対して	おもてなし斑	<b>環境整備資</b> 金	を借り入れ	た中小企業	者等			
נים 🗗 ניו ב	(意図) どういう状態にしたい	資金借入時	⊕の費用負担	<b>!軽減</b>					
対象事業等の内容	おもてなし環境整備資金	金の借入に係	半い、取扱金	融機関へ支	私った利子	に対し補助	か金を交付する	3.	
積算方法	支払済み利子の全額 *補給期間は借入当初 *円未満切り捨て *貸付利率は3.0%以内	5年間							
	① 補助金交付件数			単位:件	2				単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の夫視	4 3	2	2	2					
****	① 新規融資額			単位:千円	2				単位:
成果指標と過去5年間の 実績	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
大限	5,000 0	0	0	0					

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	繰越					
補	収	市補助	金	122	88	58	28	13
助対	入	協議会	負担					
補助対象事業等	内訳							
事業	八							
条等		その他						
の		合計		122	88	58	28	13
収支		助率(%	6)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
支状		合計		122	88	58	28	13
況			費、交際費					
		度繰越		0	0	0	0	0
		財源		122	88	58	28	13
_	特定	財源						
市台	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	件費	,,,,,	金額	751	767	776	783	808
額			会計年度任用職員					
	その他事務費							
	合計			873	855	834	811	821
-		象者数		2	1	1	1	1
補具	力金单	単位コス	ト(単位:円)	436,500	855,000	834,000	811,000	821,000
		共	通事項		列、規則、要綱等に基づい	ている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規定	こに抵触しない
				◆ 交付申請等が定めた				
滴	么性		体の運営、	◇ 会計処理が適正であ		り、事業内容等と補助目的	との整合性がとれている	
適格性会計処理等					(剰余金)が補助額から判題		マウルナしかけしかっている	7
				文出恨拠及ひ父何申請寺	は、旭川市中小企業振興	資金利子補給金交付要領	で定めたとおりとなっている	5.
Ж.	人件	費(正職	員分)は、全	1和3年度7,508千円、全	3和4年度7,673千円、全	3和5年度7,755千円、令	1和6年度7,833千円、令	1和7年度8,076千円で

	別別日 □ 別りる評		[No.16U]
	項目	チェック項目等	➡ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1/2)多作具	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補品	基準	◆ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助全		◇ 上記以外	□ 合致しない
金交付基準		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
لح	(4)見直し期間	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	い(対象外)
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設定し
適			ていない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定し
江工			ていない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	_ ,,,,,,
		<ul><li>◇ 上記以外</li></ul>	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		中小企業者等への金融の円滑化を通じて、経営の革新、経営基盤の強化等を促進することによ	■ 公益性が高い
21	<b>公益性</b>	り、本市の産業の発展及び中小企業の振興を図っている。	
		!	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
2 5	· 1.4	中小企業の振興は、本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たしており、本補助金	■ 必要性が高い
3必要性		は有用である。	
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4亥	h里	令和6年度においては、中小企業者等(受益者)1社に対し、利子補給(補給率:借入当初から5年	■ 効果が高い
7//	J.A.	間の支払済み利子の全額)として総額28千円交付した。中小企業等における資金調達コストが	— + = 10 111 = - 4.1.
		軽減され、事業経営の維持発展及び本市経済の維持発展に寄与した。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
58	の他		
l i			

### 4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	おもてなし環境整備資金利子補給金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、適宜、支援内容を見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

<u>(その他の見直し)</u>	
見直しの年度	具体的な内容と効果

### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

解決に向けた取組

	4							
評価	結果	理由、改善・見直しの方向						
1次評価	継続	令和4年度融資分に対し、5年間の利子補給を持って終了						
外部評価	-	_						
2次評価	見直し	社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、補助の必要性と支援内容を見直すこと。						

1補助金の概要 【No.161】

1111-772-										
補助金名称	中心市街地	<sup>」</sup> 心市街地新規出店支援資金利子補給金								
補助金の性格	個人等への	国人等への利子補給補助					始期	H22	終期	_
予 算 事 業 名	中小企業振	¬小企業振興資金融資事業費					(事業コー	-ド)	062215	
所 管 部 署		経済 部 経済総務 課 金融				金融金	支援 係 電	話番号	内線:	5415
交付先(団体、個人等)	中心市街地	:新規出店支	援資金を借	り入れた市口	内の中小企	業者等のうち	ち補助金交	付申請者		
交付目的	(対象) 誰、何に対し	して	中心市街地	新規出店支	援資金を借	り入れた中	小企業者等	<u> </u>		
ליום ניו צ	(意図) どういう状態	気にしたい	資金借入時	の費用負担	!軽減					
対象事業等の内容	中心市街地	:新規出店支	接資金の借	入に伴い、	取扱金融機	関へ支払った	た利子に対	し補助金を	交付する。	
積算方法	支払済み利子の全額(新規企業)又は1.0%相当額(既存企業) *補給期間は借入当初3年間 *円未満切り捨て *貸付利率は1.7%以内									
		交付件数			単位:件			_		単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
<b>の</b> 天順	39	19	17	20	26					
	① 新規融	資額			単位:千円	2				単位:
成果指標と過去5年間の 実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	13,000	45,000	26,500	46,600	4,000					

			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰越					
補		市補助金	391	664	664	947	1,789
助	入	協議会負担					
象	内訳						
事	九						
助対象事業等		その他					
の	収入	.合計	391	664	664	947	1,789
収支	市補	助率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
支状		l合計	391	664	664	947	1,789
況		うち食糧費、交際費					
	次年	度繰越	0	0	0	0	0
	一般	財源	391	664	664	947	1,789
	特定	財源					
市台	人件費	正職員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額		金額	751	767	776	783	808
額		臨時·嘱託/会計年度任用職員	ı				
		他事務費					
	合計		1,142	1,431	1,440	1,730	2,597
		象者数 ———————	13	11	15	15	15
補具	助金耳	単位コスト(単位:円)		130,091	96,000	115,333	173,133
		共通事項		列、規則、要綱等に基づい	ている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規定	に抵触しない
			◆ 交付申請等が定めた				
滴	<b>这性</b>	団体の運営、			り、事業内容等と補助目的	との整合性がとれている	
適格性 会計処理等 ◇ 決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し、妥当である 支出根拠及び交付申請等は、旭川市中小企業振興資金利子補給金交付要領で定めたとおりとなっている。							,
							) <sub>0</sub>
X.	人件	費(正職員分)は、	令和3年度7,508千円、 <del>令</del>	3和4年度7, 673千円、令	1和5年度7,755千円、令	`和6年度7,833千円、令	和7年度8,076千円で

[No 161] 2個別項目に対する証価

O П	別別日□2別9の評		[No.161]
	項目	チェック項目等	➡ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1/內外性員	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
伸曲	基準	◆ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◇ 上記以外	□ 合致しない
炎		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/ <b>4</b> \	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間		い(対象外)
の適合性	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設定し ていない
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(c) 士山 <i>士</i> 訂士 7	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する 書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	音類の派刊	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	<b>公益性</b>	中小企業者等への金融の円滑化を通じて、経営の革新、経営基盤の強化、創業等を促進することにより、本市の産業の発展及び中小企業の振興を図っている。	■ 公益性が高い
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		中小企業の振興は、本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たしており、本補助金	■ 必要性が高い
<b>3</b> 変	<b>沙女</b> 江	は有用である。	
			□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		令和6年度においては、中小企業者等(受益者)15社に対し、利子補給(補給率:借入当初から3	■ 効果が高い
		年間の支払済み利子の全額又は1.0%相当額)として総額947千円交付した。中小企業等における 資金調達コストが軽減され、事業経営の維持発展及び本市経済の維持発展に寄与した。	□ 効果が高いとは言えない
		頁立調度コストが軽減され、事業経営の経行光度及び本市経済の経行光度に寄与した。   「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	口 刈木が同いには百んない
F 7	- <b>0</b> #	・「同り並入」を十つの過しは、これ以ののでを出っていて、心戦しが切りでした。	
27	一の他		

#### 4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	中心市街地新規出店支援資金利子補給金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、適宜、支援内容を見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

<u>(その他の兄担し)</u>		
見直しの年度	具体的な内容と効果	

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

限りある財源の使途の選択と集中による効果的投下 令和7年度末までを目処に受益者へのアンケート等のほか、取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金、利子補 給金)全体の見直しを行う。

	Ц	
評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	취품 취급	事業効果の検証のほか、金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金. 利子補給金)全体について必要な改善を検討する。
外部評価	_	
2次評価	見直し	社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、補助の必要性と支援内容を見直すこと。

1補助金の概要 【No.162】

補 助 金 名 称	日本政策金	日本政策金融公庫新規創業者向け融資利子補給金								
補助金の性格	個人等への	利子補給補	助				始期	H18	終期	_
予 算 事 業 名	中小企業振	中小企業振興資金融資事業費					(事業コー	-ド)	062215	
所 管 部 署		経済 部 経済総務 課 金融				金融金	支援 係 電	話番号	内線 5	415
交付先(団体、個人等)	㈱日本政策	金融公庫の	新規開業者	向け融資を	借り入れた	市内の中小	企業者等の	うち補助金	交付申請者	
交付目的	(対象) 誰、何に対し	て	㈱日本政策	金融公庫の	新規開業者	首向け融資を	借り入れた	:中小企業者	等	
עם פו עו	(意図) どういう状態	気にしたい	資金借入時	の費用負担	軽減					
対象事業等の内容	㈱日本政策	金融公庫の	新規開業者	「向け融資 <i>の</i>	借入に伴い	、当該金融	機関へ支払	った利子に	対し補助金を	を交付する。
	支払済み利子のうち2/3相当額 算方法 *補給期間は借入当初1年間 *円未満切り捨て									
	① 補助金	交付件数			単位:件	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	4	2	6	5	2					
+ 田北海 17月 + 5 左門 6	① 新規融				単位:千円	2				単位:
成果指標と過去5年間の 実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
<b>夫</b> 棋	3,800	6,000	25,000	6,000	15,000					

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度網	<b>喿越</b>					
補	収	市補助郐	È	102	88	228	43	565
助	入	協議会負	負担					
象	内							
事	訳							
助対象事業等		その他						
の	収入	.合計		102	88	228	43	565
収支状	市補	助率(%	)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
文状	支出	合計		102	88	228	43	565
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越		0	0	0	0	0
	一般財源			102	88	228	43	565
	特定財源							
市	Y	ᅮᄥᄆ	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
市負担額	件	正職員	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時•嘱託/会	計年度任用職員					
	その他事務費		ŧ					
	合計			853	855	1,004	826	1,373
受益	<b></b>	象者数		1	4	4	2	2
補月	力金耳	単位コスト	(単位:円)	853,000	213,750	251,000	413,000	686,500
		# *	ᅕᆂᅸ	◆ 支出根拠が法令、条係	列、規則、要綱等に基づい	ている ◆ 支出目的	ウ、支出範囲が法令の規定	に抵触しない
		<del>八</del> 刀	通事項	◆ 交付申請等が定めた	とおりになっている			
		団体	本の運営、	◇ 会計処理が適正である	る ◆ 設立目的	り、事業内容等と補助目的	との整合性がとれている	
適村	各性	会記	†処理等	◇ 決算における繰越金(	剰余金)が補助額から判と	新し、妥当である		
				支出根拠及び交付申請等	は、旭川市中小企業振興	資金利子補給金交付要領	で定めたとおりとなっている	00
×	人件和	曹(正職員	<u> </u>   分)は、全	1和3年度7.508千円. 今	1和4年度7.673千円.令	·和5年度7. 755千円. 令	·和6年度7,833千円、令	 和7年度8.076千円で

3個別項目に対する評価 【No.162】

			[110.102]
	項目	チェック項目等	➡ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補品	基準	◆ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準		◇ 上記以外	□ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	(4) B = 1 #588	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
_	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の	(於朔政处)		□ 同一団体補助だが、見直し設定し
旭			ていない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定し
I I			ていない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	·益性	中小企業者等への金融の円滑化を通じて、経営の革新、経営基盤の強化、創業等を促進することは、大きの金融の発展の発展のできた。	■ 公益性が高い
21	TIII   I	とにより、本市の産業の発展及び中小企業の振興を図っている。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	多要性	中小企業の振興は、本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たしており、本補助金	■ 必要性が高い
	) <u> </u>	は有用である。	
			□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		令和6年度においては、中小企業者等(受益者)2社に対し、利子補給(補給率:借入当初から1年  間の支払済み利子の2/3相当額)として総額43千円交付した。中小企業等における資金調達コス	■ 効果が高い
		同の文払済が利于の2/3桁当額)として総額43千円交利した。中小企業寺にありる真霊調達コス  トが軽減され、事業経営の維持発展及び本市経済の維持発展に寄与した。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
E 7	<b>Д</b>	・間切並入り坐手にの過口は」でロ玖しない生田について、山戦し肌切りのにこ。	
56	の他		

### 4令和3年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	日本政策金融公庫新規創業者向け融資利子補給金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、適宜、支援内容を見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

((の他の先担し)			
見直しの年度	具体的な内容と効果		
元臣のの「及	SCHARLOLI II CWIX		

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課 題 限りある財源の使途の選択と集中による効果的投下 解決に向けた取組 合和7年度末までを目処に受益者へのアンケート等のほか、取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金、利子補 給金)全体の見直しを行う。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	- 州太 - 4	事業効果の検証のほか、金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金. 利子補給金)全体について必要な改善を検討する。
外部評価	1	_
2次評価	見直し	社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、補助の必要性と支援内容を見直すこと。

1補助金の概要 【No.163】

	17-23	97 100 3	<u> </u>											K. (0.)
補	助	金	名	称	日本政策金	融公庫立地	企業向け融	增利子補給	金					
補	助	金	の性	格	個人等への	)利子補給補	助				始期	H18	終期	_
予	算	事	業	名	中小企業振	興資金融資	事業費				(事業コー	ド)	06221	5
所	ŕ	管	部	署		経済 部	経	済総務 課		金融。	支援 係 電	話番号	内線	5415
交	付先	団体	、個人	等)	㈱日本政策	金融公庫か	ら市内でのこ	工場等新設	に要する資金	を借り入れる	た市内の中々	小企業者等の	のうち補助金	<b>全交付申請者</b>
交付目的			(対象) 誰、何に対	して	㈱日本政策	5金融公庫か	ら市内での	工場等新設	に要する資	金を借り入れ	れた中小企	業者等		
١٧١	וא 🗖 הו	J			(意図) どういう状態	まにしたい	資金借入時	₹の費用負担	旦軽減					
対象事業等の内容				(株)日本政策 付する。	金融公庫か	ら市内での	工場等新設	資金の借入	、に伴い、当	該金融機関·	へ支払ったね	利子に対し	補助金を交	
積算方法				支払済み利 *補給期間! *円未満切り	は借入当初:	3年間								
					① 補助金	交付件数			単位∶件	2				単位:
	業量指 実績	標と道	過去5年	間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
U) j	天視				0	0	0	0	0					
		L - <b>L</b> F5		① 新規融	資額			単位:千円	2				単位:	
		と過る	去5年間	0)	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実統	傾				0	0	0	0	0					

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰	:越					
補	111/	市補助金		0	0	0	0	80
助	入	協議会負	.担					
象	内							
事	訳							
助対象事業等		その他						
の	収入	.合計		0	0	0	0	80
収	市補	<b>]</b> 助率(%)						100.0%
収支状	支出	合計		0	0	0	0	80
況		うち食糧費	<b>貴、交際費</b>					
	次年	度繰越		0	0	0	0	0
	一般	:財源		0	0	0	0	80
	特定	!財源						
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
市負担額	件	正	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時・嘱託/会計	十年度任用職員					
	その	他事務費						
	合計			751	767	776	783	888
受?	益対	象者数		0	0	0	0	0
補具	助金草	単位コスト(.	単位:円)					
		+ 海	事項	◆ 支出根拠が法令、条例	列、規則、要綱等に基づい	ている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規定	に抵触しない
		大坦	.尹垻	◆ 交付申請等が定めた	とおりになっている			
<b></b>	Les Lot	団体	の運営、	◇ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	り、事業内容等と補助目的	との整合性がとれている	
適位	各性	会計	·処理等		(剰余金)が補助額から判断			
				支出根拠及び交付申請等	は、旭川市中小企業振興	資金利子補給金交付要領	で定めたとおりとなっている	5.
×	人件	費(正職員	分)は、全	· 1和3年度7.508千円、全	。 3和4年度7,673千円、令	· 1和5年度7.755千円、令	· ·和6年度7. 833千円、令	

3個別項目に対する評価 【No.163】

ᅴ	前別項日Ⅰ−刈りる評	- Jul	[No.163]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	 (1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)对涿社县	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◆ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準		◇ 上記以外	□ 合致しない
並		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
	=	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
ح	(4)見直し期間	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	い(対象外)
	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設定し
適			ていない
適合性			  □ 奨励目的補助だが、終期を設定し
工			ていない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	( - \ - <del> -</del>       <del> -</del>   = <del> -</del>   -  -  -	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
٠,	1 14 14 1	中小企業者等への金融の円滑化を通じて、経営の革新、経営基盤の強化等を促進することによ	■ 公益性が高い
24	\$益性 	り、本市の産業の発展及び中小企業の振興を図っている。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
2 it	と田州	中小企業の振興は、本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たしており、本補助金	■ 必要性が高い
3兆	必要性	は有用である。	
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4交	力果	制度の特徴柄、令和6年度の利子補給実績はないものの、案件発生時には利子補給(補給率:	■ 効果が高い
	/21	借入当初から3年間の支払済み利子の全額)をすることにより、企業の資金調達コストを軽減し、 事業終党の維持登展及び本市終済の維持登展に奏与することが可能となる。	│ │□ 効果が高いとは言えない
		事業経営の維持発展及び本市経済の維持発展に寄与することが可能となる。	□ 別未が高いとは言んない
	1.1	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
54	その他		
l i			

#### 4令和3年度行政評価への対応状況等

(冷城部海)

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	日本政策金融公庫立地企業向け融資利子補給金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、適宜、支援内容を見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

<u>(その他の兄担し)</u>		
見直しの年度	具体的な内容と効果	

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課 題 限りある財源の使途の選択と集中による効果的投下 解決に向けた取組 合和7年度末までを目処に受益者へのアンケート等のほか、取扱金融機関等との協議調整を行いながら補助金(信用保証料補助金、利子補給金)全体の見直しを行う。

<u> </u>	Ц	
評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	事業効果の検証のほか、金融環境の変化を含む社会経済情勢の変化等も踏まえ、補助金(信用保証料補助金. 利子補給金)全体について必要な改善を検討する。
外部評価	_	_
2次評価	見直し	社会経済情勢の変化や事業効果の検証等により、補助の必要性と支援内容を見直すこと。

1補助金の概要 【No.164】

補助金名称	経営課題解	群決資金(新	型コロナウィ	(ルス関連)(	信用保証料	補助金				
補 助 金 の 性 格	団体・個人・	への事業費	補助				始期	R5	終期	R6
	中小企業振	興資金融資	<b>賽事業費</b>				(事業コー	-ド)	06221	5
所 管 部 署		経済 部	経	済総務 課		<b>左</b> 橱金	支援 係 電	話番号	内線	5415
交付先(団体、個人等)	経営課題解	群決資金(新	型コロナウィ	(ルス関連)	を借り入れた	た市内の中へ	<b>小企業者等</b>	のうち補助会	è交付申請	者
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	経営課題解	染資金(新	型コロナウィ	イルス関連)	を借り入れ	た中小企業	者等	
又自己的	(意図) どういう状態	態にしたい	資金借入時	の費用負担	旦軽減					
対象事業等の内容	経営課題解 金を交付す		型コロナウィ	(ルス関連)(	の借入の際	、北海道信原	用保証協会	へ支払った	信用保証料	に対し補助
積算方法	信用保証料 *円未満切り *補助額の」 *同一資金の *信用保証	り捨て 上限は500,0 の借入が年	00円 度内2回以上	こある場合に	は、年度内	1回の資金	借入に係る	信用保証料	に限る。	
	① 補助金	交付件数			単位:件	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績				1	3					
	① 新規融	資額			単位:千円	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績				71,950	0					

			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
	前年	度繰越					
ılπ	市補	助金			165	303	
入	協議:	会負担					
内							
沉							
	そのイ	他					
収入	合計				165	303	
市補	助率	(%)			100.0%	100.0%	
支出	合計				165	303	
	うち食	<b>注</b> 糧費、交際費					
次年	度繰	越			0	0	
一般	財源				50	91	
特定	財源				115	212	
人	正職	ᆸ			0.1	0.1	
件	11.49	金額			776	783	
		務費					
					941	1,086	
					1	3	
1金单	単位コ	スト(単位:円)			·	•	
		共诵事項			ヽている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規定	定に抵触しない
	ļ.,						
久州生						との整合性がとれている	
ΠII	[	会計処理等					4
			文出根拠及ひ父付甲請等	<b>宇は、旭川市中小企業振</b> 卿	<b>與貧金信用保証料補助金</b>	父付要領で定めたとおりと	なっている。
	内訳 以市支 次一特 人件費 6 益 金 性	収入内訳 収市支 次一特 人件費 そ合 対金 市協 そ合助合う度財財 正 臨他 象位 まつ と ない おっぱい かいしょう はいい はい	(水)   (水	収入内訳	前年度繰越 市補助金 協議会負担  その他 収入合計 市補助率(%) 支出合計 うち食糧費、交際費 次年度繰越 一般財源 特定財源 人件費 「正職員 会計 会計 (金額 (	前年度繰越 市補助金 165 協議会負担  その他 収入合計 市補助率(%) 支出合計 165 方も食糧費、交際費 次年度繰越 0 の般財源 特定財源 115 人件費 個計・場話・会計年度任用服局 その他事務費 合計 対対象者数 力金単位コスト(単位:円) 共通事項 サースト(単位:円) 共通事項 サースト(単位:円) 共通事項 サースト(単位:円) 大通事項 サースト(単位:円) サース	前年度繰越

3個別項目に対する評価 [No 164]

U   -			[NO.104]
	項目	チェック項目等	➡ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4 \	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◇ 上記以外	□ 合致しない
並		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
人付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間		い(対象外)
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
適へ			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
II			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
	- <del> </del>	中小企業者等への金融の円滑化を通じて、経営の革新、経営基盤の強化等を促進することに	
21	<b>公益性</b>	より、本市の産業の発展及び中小企業の振興を図っている。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
O .i	, 曲州	中小企業の振興は、本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たしており、本補助	■ 必要性が高い
<b>ろ火</b>	必要性	金は有用である。	
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4交	力果	令和6年度においては、中小企業者等(受益者)3社に対し、信用保証料補助(保証料の50%)と	■ 効果が高い
		して総額303千円交付した。中小企業等における資金調達コストが軽減され、事業経営の維持発展に表見した。	□ 効果が高いとは言えない
		発展及び本市経済の維持発展に寄与した。 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	口 刈木パ同レ゚ヒニルは百んなレ゙
	- O //h	・	
54	の他		

## 4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	
	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	  具体的な内容と効果
(乙)对心干皮	共体的な内骨に効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

<u> </u>		
課	題	
解決に向い	ナた取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	終了	_
外部評価	-	_
2次評価	終了	_

1補助金の概要 【No.165】

補助金名称	経営課題解決資金(新型コロナウイルス関連)利子補給金										
補助金の性格	個人等への利子補給補助					始期	R5	終期	R8		
予 算 事 業 名	中小企業振	中小企業振興資金融資事業費					(事業コー	・ド)	062215		
所 管 部 署		経済 部	経	済総務 課		金融金	支援 係 電話番号 内線 5415				
交付先(団体、個人等)	経営課題解	決資金(新	型コロナウイ	ルス関連)を	を借り入れた	市内の中小	企業者等(	そのうち補助金交付申請者			
交付目的	(対象) 誰、何に対し	(対象) 誰、何に対して 経営課題解決資金(新型コロナウイルス関連)を借り入れた中小企業者等									
ליום ניו צ	(意図) どういう状態	意図) ごういう状態にしたい 資金借入時の費用負担軽減									
対象事業等の内容	経営課題解 る。	決資金(新	型コロナウイ	'ルス関連) 0	の借入に伴い	ハ、取扱金融	は機関へ支持	ムった利子に	三対し補助金	を交付す	
積算方法	支払済み利 *補給期間! *円未満切り *貸付利率!	は借入当初2 √捨て	2年間								
		交付件数			単位:件				_	単位:	
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06	
0天順				2	8						
	① 新規融	資額			単位:千円	2				<b>単位</b> :	
成果指標と過去5年間の 実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06	
実績				71,950	0						

			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
		前年度繰越							
補	1 111/	市補助金			121	683	1,207		
助	入	協議会負担							
象	内								
助対象事業等	訳								
業生		その他							
の	収入	.合計			121	683	1,207		
収支状	市補	助率(%)			100.0%	100.0%	100.0%		
文状	支出	合計			121	683	1,207		
況		うち食糧費、交際費							
	次年	度繰越			0	0	0		
	一般	財源					428		
	特定	財源			121	683	779		
市	人	<sub>- 歴</sub> 人工			0.1	0.1	0.1		
市負担額	件	正職員金額			776	783	808		
額	費	臨時・嘱託/会計年度任用職員							
	その	他事務費							
	合計				897	1,466	2,015		
受:	益対	象者数			2	4	4		
補具	助金草	単位コスト(単位:円)			448,500	366,500	503,750		
		共通事項	◆ 支出根拠が法令、条件	列、規則、要綱等に基づい	ている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規定	に抵触しない		
		六過事項	◆ 交付申請等が定めた	とおりになっている					
ر خ <del>د</del> د	ᅜ	団体の運営、	◇ 会計処理が適正である   ◆ 設立目的、事業内容等と補助目的との整合性がとれている						
週	恪性	会計処理等		(剰余金)が補助額から判断					
			支出根拠及び交付申請等	は、旭川市中小企業振興	資金利子補給金交付要領	で定めたとおりとなっている	00		
×	人件		· 1和3年度7.508千円、会	3和4年度7. 673千円、会	3和5年度7,755千円、令	和6年度7,833千円、令			

3個別項目に対する評価 【No.							
	項目	チェック項目等	→ 評価				
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する				
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外					
	· / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する				
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない				
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する				
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定					
		◇ 上記以外	□ 合致しない				
		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する				
<del>/</del> ±	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内					
册	基準	◆ 個人等に対する利子補給 5%以内					
金		◇ 上記以外	□ 合致しない				
補助金交付基準		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)				
付			□ 有(4年以上)				
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満				
	(4)目店1 #188	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな				
_	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)				
	(心知过足)		□ 同一団体補助だが、見直し設定し				
週			ていない				
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定し				
			ていない				
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する				
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない				
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する				
	(6) 士山ナミエナフ	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)				
	(6)支出を証する 書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する				
	百枚のが刊	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)					
		◇ 上記以外	□ 合致しない				
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)				
0.4	. <del>) (</del> ⊪µ	中小企業者等への金融の円滑化を通じて、経営の革新、経営基盤の強化等を促進することによ	■ 公益性が高い				
21	<b>:</b> 益性	り、本市の産業の発展及び中小企業の振興を図っている。					
			□ 公益性が高いとは言えない				
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)				
311)	要性	中小企業の振興は、本市経済の発展と市民生活の向上に大きな役割を果たしており、本補助金	■ 必要性が高い				
J 1/2	· 女II	は有用である。					
			□ 必要性が高いとは言えない				
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)				
		令和6年度においては、中小企業者等(受益者)4社に対し、利子補給(補給率:借入当初から2年	■ 効果が高い				
		間の支払済み利子の全額)として総額683千円交付した。中小企業等における資金調達コストが 軽減され、事業経営の維持発展及び本市経済の維持発展に寄与した。	□ 効果が高いとは言えない				
		   「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	口 刈木が同いには百んない				
E 7	- O lih	・間め並入り坐手にひ廻口は」でロ玖じない生田について、心戦し武功するにと。					
56	·の他						

## 4令和3年度行政評価への対応状況等(行政証価)

<u>(行政評価)</u>	
補 助 金 名 称(当 時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の目直し)

(その他の兄担し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	
解決に向	けた取組	

	4	
評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	令和5年度融資分に対し、2年間の利子補給を持って終了
外部評価	1	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.166】

補助金名称	也域企業経営者等育成補助金									
補助金の性格	事業者等への補助					始期	H19	終期	_	
予 算 事 業 名	地域企業経営者等育用	<b></b>				(事業コー	ド)	062216		
所 管 部 署	経済 部	経	斉総務 課		経済①	斉企画 係 電話番号 内線 5412				
交付先(団体、個人等)	市内に主たる事業所を	有する中小	、企業者及び	び起業を目	指す者					
	(対象) 誰、何に対して	市内中小企	≧業の経営	<b></b>	員、また、親	新たに起業	を目指す者			
(	(意図) どういう状態にしたい		質向上を図	図り、地域企	≧業の経営	強化と事業	拡大、さらに	こは多様な	事業の創出	
対象事業等の内容	中小企業大学校旭川村	交など、中小	、企業基盤	整備機構か	実施する紀	<b>圣営者等研</b> (	修事業と起	業者等研修	事業	
・経営者等研修事業においては、対象経費の2分の1以内、または15,000円のどちらか低・起業者等研修事業においては、対象経費の10分の10以内、または10,000円のどちらか何										
	① 経営者等研修助成	人数		単位:人	2				単位:	
事業量指標と過去5年間	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06	
の実績	30 36	52	63	49						
	① 事業所数		-	単位:件	2				単位:	
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06	
実績	14,493 14,493	14,016	14,016	14,016						

2収支状況等 単位:千円

<b>2</b> 4.	XXI	<b>大</b> 況等						単位∶千円		
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
		前年度繰越								
補	収			491	680	852	664	540		
助	入	事業者等	<b>等負担</b>	751	1,047	969	1,016	810		
象	内									
事	訳									
補助対象事業等		その他			90	86	86			
の	収入	合計		1,242	1,817	1,907	1,766	1,350		
収支状	市補	助率(%	)	39.5%	37.4%	44.7%	37.6%	40.0%		
文状	支出合計			1,242	1,817	1,907	1,766	1,350		
況	うち食糧費、交際費									
	次年	度繰越								
	一般	財源		491	680	852	664	540		
	特定	財源								
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
月扣	件	正晀貝	金額	751	767	776	783	808		
市負担額	費	臨時・嘱託/会	計年度任用職員							
	その	の他事務費								
	合計	-		1,242	1,447	1,628	1,447	1,348		
受:	益対	象者数		36	52	63	49	36		
補具	助金草	単位コスト	(単位:円)	34,500	27,827	25,841	29,531	37,444		
		# 27	五事項	◆ 支出根拠が法令、条例、規則、要綱等に基づいている ◆ 支出目的、支出範囲が法令の規定に抵触しない						
適格性		77.0	中央	◆ 交付申請等が定めたとおりになっている						
		団体	本の運営、	◇ 会計処理が適正であ	が適正である ◇ 設立目的、事業内容等と補助目的との整合性がとれている					
		会計	†処理等	◇ 決算における繰越金	:(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である				
		#≠/ <del>==</del> π+h=		100 F F 7 500 T F	A104553 03050	A105 F F 3 355 F F	. 人TD0左応3 000 <b>で</b> 1	T 人们 左		

3個別項目に対する評価 [No 166]

O III	ᆲᇭᄵᇽᄓᅜᄼᆝᇰᄼᄝ	- ІЩ	[140.100]
	項目	チェック項目等	➡ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4 /	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
1 補品		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
即		◇ 上記以外	□ 合致しない
並		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基.		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
補助金交付基準との適合性	/ A	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
			■ 同一団体補助だが、見直し設定
			していない
			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
'-			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(6)支出を証する	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	自及びがじ	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	\ <b>☆</b> 性	市内に主たる事業所を有する中小企業者等及び市内で起業を目指す市民が対象	■ 公益性が高い
	7 III.   T		
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		地域経済を支える中小企業等の人材育成、新規創業の促進に支障をきたす。	■ 必要性が高い
			 □ 必要性が高いとは言えない
			(左の内容を踏まえての評価)
4効果		(この補助金によってとのような効果があったのかを、美積寺に基づさ具体的に記入する)受講料の4割を市が負担することで、市内の30を超える中小企業の経営者等の研修受講を	(左の内谷を踏まえての評価) ■ 効果が高い
		文語がのもある。市が資理することで、市内の30を超える中が企業の経営有事の前層文語を 促進し、育成に資することができた。	■ 刈木川向い
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	その他	(4)中小企業大学校旭川校の立地自治体として、市補助金がなければ、事業者に対し、研修	
		め、見直し期間を設定していない。	

### 4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	地域企業経営者等育成補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果

J	見直しの年度	具体的な内容と効果
	令和7年度	消費税及び地方消費税額を対象外経費とし、一補助事業者の単年度当たりの上限人数を、4人から3人に変更した。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	より公平性のある利用に向けたPR活動の手法が課題である。
解決に向けた取約	B 多種多様な業種の企業の制度利用に向け継続的に周知する。

<u>0 土 仲</u>	<u>'11 Ta C'11'</u>	Ц	
評	価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次	評価		市内中小企業の経営者等や起業者の育成を図り、地域企業の経営強化と事業拡大、さらには多様な事業の創出を目指すことで、商品 販売額や製造品出荷額又は事業所数の維持・増加を促進し、経済の回復と雇用機会の拡大が期待できる有効な制度である。
外部	評価	1	_
2次	評価	継続	_

1補助金の概要 【No.167】

									[140.107]
補助金名称	旭川市若者地元:	定着奨学金返済	所補助金						
補助金の性格	個人への事業費	国人への事業費補助 H29 終期 -							
予 算 事 業 名	若者地元定着奨:	学金返済補助事	業費			(事業コー	(ド)	062218	}
所 管 部 署	経済	F 部 経	済総務 課		雇用党	放 係 電	話番号	内線:	5413
交付先(団体、個人等)	高等教育機関を	卒業後、旭川市	内で就業及	び居住して	いる者				
	(対象) 誰、何に対して		機関を卒業行 昔り入れた数				はした補助	か希望者を対	対象として、
	(意図) どういう状態にした		憂秀な人材( 定着を促する						業による
対象事業等の内容	若年者や優秀な, とで本市経済の担 に在学中に借り <i>)</i>	旦い手となる人材	すを確保する	ために、大	学等進学者				
	補助対象経費の2 定する。	2分の1以内とし	、卒業した高	<b>⑤等教育機</b> [	関ごとに設え	定した1年度	当たりの補	<b>İ助上限額</b> 氧	節囲内で決
	① 補助金交付者	首数		単位:人	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02 R0	3 R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	87	90 96	65	98					
	① 市内定着者数	<u>t</u>		単位:人	2				· 単位:
成果指標と過去5年間の	R02 R0	3 R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	87	90 96	65	98					

2切支状況等 単位・千円

24	义文礼	犬況等						単位∶千円	
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
		前年度繰越							
補	収	市補助	金	3,836	4,040	3,000	4,572	6,257	
助	入								
象	内訳								
事	/ 訳								
補助対象事業等		その他							
の	収入	合計		3,836	4,040	3,000	4,572	6,257	
収支状	市補	動率(9	%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
大	支出合計			3,836	4,040	3,000	4,572	6,257	
況	うち食糧費、交際費								
	次年	度繰越		0	0	0	0	0	
	一般	財源		3,836	4,040	3,000	4,572	6,257	
	特定	財源							
市	人	·正職員	人工	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
市負担額	件	工概只	金額	3,003	3,069	3,102	3,133	3,230	
額	費	臨時•嘱託/	′会計年度任用職員						
	その	他事務	費						
	合計	<u> </u>		6,839	7,109	6,102	7,705	9,487	
受	益対	象者数		90	96	65	98	122	
補」	助金島	単位コス	ト(単位:円)	75,989	74,052	93,877	78,622	77,762	
		#	通事項	◆ 支出根拠が法令、条例、規則、要綱等に基づいている ◆ 支出目的、支出範囲が法令の規定に抵触しない					
			~ 7 ~	◆ 交付申請等が定めたとおりになっている					
油	適格性		体の運営、	◇ 会計処理が適正であ	る ◇ 設立目的	め、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれている	3	
迎			計処理等	◇ 決算における繰越金	(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である			
1	1 141			<b>新の左座7 500</b> チ囲 。			A = 1 - 1	_	

3個別項目に対する評価 [No 167]

3個	別項目に対する評	P.価	【No.167】
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1) 对象社員	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
1 補助		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
りな		◆ 上記以外	■ 合致しない
金 交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◆ 奨励目的の補助、終期を設定	■ 継続4年未満
準との適合性	/ · > = + · # ==	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間		い(対象外)
	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
			していない
			- □ 奨励目的補助だが、終期を設定
II			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	/ a \ + .   . + = - + . 7	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
۱,	\ <del>\                                  </del>	市内に本社のある不特定多数の事業所に就業した市民を広く対象とし、地域企業への定着	■ 公益性が高い
21	<b>公益性</b>	を図るとともに、総合計画の重点施策(地域産業の持続的発展)の推進に寄与している。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3 ıj	必要性	若年者や優秀な人材の市外流出、労働力人口比率の低下を防ぎ、本市への定着を促すた	■ 必要性が高い
<u>ىر</u>	女任	めにも必要である。	
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4効果		登録者累計が9年間で473名(令和6年度末現在)となっており、本市経済の担い手となる  人材を確保し、地域経済・社会の発展・活性化につながった。	■ 効果が高い
		八州で唯休し、地域柱河・仕去り光茂・泊は161〜フはかりに。	 □ 効果が高いとは言えない
		■ 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	T WAY BY CIVILIE
52	の他	(3)補助率について、市内企業への就業及び市内居住を促進する事業効果を高めるため、1	
3-7	, V) IB	(3)補助率について、市内企業への航業及び市内店住を促進する事業効果を高めるにめ、   た上で、補助対象経費の2分の1以内としている。	<b>平皮ヨにツの簡助工限額を設定し</b>
		スキットIIII 切り1 水性 東マトリマータド3CU CU TU 0	

## 4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(1丁以評1四)</u>	
補助金名称(当時)	旭川市若者地元定着奨学金返済補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	利用が伸び悩んでいることから、制度の見直しも含め事業の在り方について検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
令和4年度	補助対象を日本学生支援機構の第二種奨学金まで拡充したことにより、登録者の増加につながった。

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果
令和6年度	企業連携制度の開始と補助上限額を上昇させたことにより、対象者の定着に寄与する見込みがある(交付は令和8年度か   ら)。

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	利用者数の伸び悩み、企業連携制度活用企業数の伸び悩み
解決に向	けた取組	学生に対する周知方法の検討(各教育関係機関への接触機会の創出等)、企業連携制度活用企業の増加に向けた広報活動

O포 M	<u>11 TOCH, </u>	Ц	
評	価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次	評価	- 松木 - 400	本市経済の担い手となる地元企業での人材確保や学生のUIJターンを促進し、地域経済・社会の発展・活性化を目指すために当該補助金の継続は不可欠である。
外部	評価	1	_
2次	評価	継続	_

1補助金の概要 【No.168】

補 助 金 名 称	地域企業人	、 材確保支持	爰補助金							
補 助 金 の 性 格	団体への事	業費補助					始期	R6	終期	R6
予 算 事 業 名	地域企業人材確保支援費					(事業コー	(ド)	062256	i	
所 管 部 署		経済 部	経	済総務 課		雇用党	放係電	話番号	内線5	413
交付先(団体、個人等)	旭川市内に	事業所を有	すし、営業を	行っている	中小企業、	個人事業主	又は組合	等		
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	人材不足0	つ課題を抱え	える企業					
עים פו עי	(意図) どういう状態	態にしたい	雇用機会0	の創出や職	場定着につ	なげ、継続	的な雇用へ	の促進を図	<b>3</b> る。	
対象事業等の内容	求人に当た 用した事業					がを内容とす けする。	る雇用契約	がを仲介する	る事業のサ-	ービスを利
積算方法	補助対象絕	怪費の10分の	か10とし、1	事業者当た	-り30万円を	を上限とする	5.			
	① 補助金	を交付した	事業所数		単位:件	2				単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の天順					31					
	1				単位:	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績										

2四支状況等 単位・千円

24	2収支状況等							
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年周	度繰越					
補	収	市補具	<b>功金</b>				4,014	
助	入	協議会	会負担					
象	内訳							
事	加							
補助対象事業等		その化	<u>t</u>					
の	収入	合計					4,014	
収	市福	助率(	(%)				100.0%	
収支状	支出	合計					4,014	
況		うち食	糧費、交際費					
	次年	度繰起	<u>或</u>					
	一般	財源						
	特定	財源					4,014	
市	人	  正職員	」 人工				0.1	
市負担額	件	111400 5	金額				783	
額	費	臨時•嘱託	/会計年度任用職員					
	その	その他事務費						
	合計	計					4,797	
		象者数					31	
補」	功金	単位コス	スト(単位:円)				154,742	
		4	キ通事項 ・	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
				◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
適格性		5	団体の運営、	◇ 会計処理が適正であ	5る ◇ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれている	3
		至	会計処理等		(剰余金)が補助額から			
				地域企業人材確保支援	補助金交付要綱等に則り	適切に審査を行っている	0	
\ <u>\\</u>	I IIL	# / <del></del> 11	하므 ハンユーク	1005 67 500 5 10	今和4年度7 679年田	A10-5	A 100 F F 2 200 F F	D 01

3個別項目に対する評価 [No 168]

Ծ	別別日□2対9の計	-1III	[No.108]
	項目	チェック項目等	➡ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/1/六+各级弗	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◆ 上記以外	■ 合致しない
立		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/ <b>4</b> \	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
の	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
	(於州政化)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
旭			していない
適合性			┃ □ 奨励目的補助だが、終期を設定
'-			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	日次ひがい	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	· ·益性	物価高騰の影響を受けた市内中小企業等を支援することで、本市経済の回復につなげよ	■ 公益性が高い
~ 1	X IIII   I	うとするものであることから、公益性が高い。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	必要性	市内中小企業等の人材不足を解消するため、企業と求職者のマッチング機会確保への	■ 必要性が高い
		支援が求められており、必要性が高かった、	ロッカサバウンとはランセン
		/-のは叶みに ト - てじの ト ニ たが田 がち - も の か も 中体 に 甘べ も目 は かに 記 1 ま 7 )	□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) 物価高騰の影響を受けた31件の市内中小企業等を支援することで、経済活動回復の下	(左の内容を踏まえての評価) ■ 対思が高い
		物画同鷹の影音を受けた31件の川内中小正来寺を文援することで、経済活動回復の下	■ 効果が高い
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
54	の他	1(2),(3)	
J (	· • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		金の対象経費として実施したもので
		あるため。	

## 4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	

((の他の先担し)	
見直しの年度	
元臣の十尺	ス 作 は から

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組 課 題

解決に向けた取組	

評 価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	終了	_
外部評価	-	_
2次評価	終了	_

1補助金の概要 【No.169】

補 助 金 名 称	貨物自動車運送事業者	支援金						
補助金の性格	団体・個人への事業費補	助			始期	R6	終期	R7
予 算 事 業 名	貨物自動車運送事業者	支援金			(事業コー	(ド)	062260	
所 管 部 署	経済 部	経済交流 課			係電	話番号	内線54	122
交付先(団体、個人等)	市内に本店又は営業所で 事業、特定貨物自動車週							
交付目的	(対象) 誰、何に対して 上	記交付先に同じ						
עוט פוט	(意図) どういう状態にしたい 本	市の経済を支えてい	ハる物流体 <del>(</del>	制の維持を	図る。			
対象事業等の内容	上記交付先に支援金を約	合付する。						
積算方法	・一般/特定貨物自動車 ・貨物軽自動車運送事業 ※1事業者の上限額1007	養:対象車両1台		0,000円				
	① 給付延べ事業者数		単位:事業者	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02 R03	R04 R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績		417	251					
h <b>-</b> 11.1	① 給付延べ金額		単位:千円	2		•		単位:
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04 R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績		100,120	45,510					

	^_	<u> </u>	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	中位:十円 令和7年度(予算)
	1	ᆂᄰᄡᄉ	7140千及(人并)		7140千尺(八升/		
4-4		市補助金		100,120		45,510	35,690
補助	収						
	ᇫ						
象	内訳						
事業							
対象事業等							
の	収力	人合計		100,120		45,510	35,690
収支	市初	甫助率(%)		0.0%		0.0%	0.0%
支状	支出	出合計		100,120		45,510	35,690
況		うち食糧費、交際費					
	次年	 丰度繰越					
	— 舟						
	特点	 定財源		100,120		45,510	35,690
市	$\downarrow$	一 人工		0.0		0.5	0.5
負担額	人	正職員 金額		0		3,917	4,038
額	費	臨時·嘱託/会計年度任用職員					
	その	D他事務費		3,055		831	988
	合言	+		103,175		50,258	40,716
受	益対	象者数		417		251	229
補	助金	単位コスト(単位:円)		247,422		200,231	177,799
		井泽東西	◆ 支出根拠が法令、乳	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ごいている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない
		共通事項	◆ 交付申請等が定め	たとおりになっている			
		団体の運営、	◇ 会計処理が適正で	ある ◇ 設立目的	内、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	<b>\</b> る
適	格性	会計処理等	   ◇ 決算における繰越会	金(剰余金)が補助額から	判断し,妥当である		
			貨物自動車運送事業支	援金給付要綱に則り適切	刃に審査を行っている。		
		弗/丁呦号八) (4)		入和4年 <b>年</b> 2 030年日		T. 人和o左左7 000で	田 人和7年度 070

<sup>※</sup>人件費(正職員分)は、令和3年度7,508千円、令和4年度7,673千円、令和5年度7,755千円、令和6年度7,833千円、令和7年度8,076千円で計算。

5回が残日に対する!			[110.109]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	┃■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)为3条件员	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補品	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助全		◆ 上記以外	■ 合致しない
金交付基		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◆ 奨励目的の補助、終期を設定	■ 継続4年未満
準	/ 4\	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
لح	(4)見直し期間		ない(対象外)
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設
旭			定していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
'-			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	/a\ + !! + = + +	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する 書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	百枚のがり	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
0/	\ <del>} </del>	物価高騰の影響を大きく受けている貨物自動車運送事業者に支援金を給付し事業継続	■ 公益性が高い
27	<b>公益性</b>	を後押しすることで本市の経済を支えている物流体制の維持を図ることを目的としてお	
		り、公益性が高い。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		本市の経済を支えている物流体制の維持を図るため、貨物自動車運送事業者の支援が	■ 必要性が高い
ړی	少女江	求められており、必要性が高かった。	
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	
4効果		物価高騰の影響を受けた貨物自動車運送事業者を支援することで、本市の経済を支え	┃■ 効果が高い
		ている物流体制の維持に寄与した。 	□ 効果が高いとは言えない
		  「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	To which the control
F 3	- <b>1</b>	1(2)、(3)	
57	その他	物価高騰対策として緊急に貨物自動車運送事業者を支援するため、また、全額、国の臨	時交付金の対象経費として実施した
		ものであるため。	

# 4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
_	
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果
5補助実施上の課題とその	D解決に向けた取組
軍 題	

6全体的評価

解決に向けた取組

	-	
評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	終了	1
外部評価	_	
2次評価	終了	_
44 FB 188 AND 44 / 2	56181 54	

1補助金の概要 【No.170】

補 助 金 名 称	旭川地域産	品マーケー	ティング支援	事業実行	委員会負担	金				
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)					始期	H16	終期	-	
予 算 事 業 名	戦略的国内	外市場開	拓推進費				(事業コー	·ド)	061187	1
所 管 部 署		経済 部	経	斉交流 課			係電	話番号	内線 5	421
交付先(団体、個人等)	旭川地域産	品マーケー	ティング支援	事業実行	委員会					
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	本市企業							
	(意図) どういう状態	態にしたい				や販売機会	を創出し、	域外との取	引を増やし	、地域経
対象事業等の内容	商談機会創	出事業、海	与外販路開 <sup>:</sup>	拓推進事業	<sup>集</sup> 、海外取引	川支援事業	など			
積算方法	補助対象紹	怪費の10分	の10以内と	し、交付団	体からの要	望、事業内	容及び財政	<b>次状況を考</b> り	慮した上で:	決定
	① 参加事	業者数(実	数)		単位:者	② 商談機会	創出件数(イベ	ント・商談・道の	D駅取引件数)	単位:件
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	17	30	69	75	84	20	30	38	40	56
	① 本事業	に関連した	国内取引额	Į	単位:千円	② 海外拠	 l点数			単位∶事業所
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	14,600	22,000	35,300	42,600	53,300	35	26	27	28	24

<u> </u>	·收支状况等 单位:十円						
			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		寄附金/繰越金	2,247	1,243	572	381	397
補	収	市負担金	4,100	4,000	4,770	5,800	8,364
助計	入	その他負担金	220	220	400	400	400
対象事	内	雑収入				1	1
事業	訳	市負担金(コロナ補正)		11,308			
業等の	112 Y	<u> </u>  合計	6,567	16,771	5,742	6,582	9,162
収		*************************************	62.4%	23.9%	83.1%	88.1%	91.3%
支状		出合計	5,324	16,199	5.361	6,185	9,162
沢		うち食糧費、交際費	-,		-,	10	0,
			1,243	572	381	397	0
	一舟		1,550	1,600	1,885	1,650	4,759
	特定		2,550	2,400	2,885	4,150	3,605
市	1	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担	人     件	正職員金額	375	384	776	783	808
負担額	費	臨時·嘱託/会計年度任用職員					
	その他事務費						
	合計	†	4,475	4,384	5,546	6,583	9,172
受:	益対	象者数	1	1	1	1	1
補且	功金	単位コスト(単位:円)	4,475,000	4,384,000	5,546,000	6,583,000	9,172,000
		+ 2 車 垣	◆ 支出根拠が法令、条	・例、規則、要綱等に基づ	がいている ◆ 支出目的		見定に抵触しない
		共通事項	◆ 交付申請等が定め#	ことおりになっている			
	16.14	団体の運営、	◆ 会計処理が適正でも	ある ◆ 設立目的	内、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	<b>い</b> る
適	格性	会計処理等		②(剰余金)が補助額から			
			支出根拠は旭川市中小 る。会計処理については けていることから、適正!	、、会計責任者のもと適コ	Eに行われており、また、	総会時において、監査か	いら会計監査報告を受
11/	1 1.1	# /	<u> </u>	<b>今和4年度7 672</b> 年Ⅲ	^	- ^	_ ^

3個別項目に対する評価 [No 170]

31	固別項目に対する評	<b>平</b> 価	【No.170】
	項目	チェック項目等	➡ 評価
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	□ 合致する
	(1) 共会奴弗	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◆ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	■ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補品	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助全		◆ 上記以外	■ 合致しない
金交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/ 4\ P = 1 #088	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
ع	(4)見直し期間		ない(対象外)
の	(終期設定)		■ 同一団体補助だが、見直し設
適合			定していない
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
'-			定していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(c) 士山ナ冠士ス	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する 書類の添付	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	公益性	市内唯一の団体であるが、収益性にとぼしいため、補助金がなくなった場合の事業の維	■ 公益性が高い
21	→ III   I	持は困難となる。同様の事業を行っている民間団体がない。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	必要性	市内唯一の団体であるが、収益性にとぼしいため、補助金がなくなった場合の事業の維	■ 必要性が高い
,		持は困難となる。	
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	
4菜	力果	実行委員会による国内外の商談機会の創出や展示会等の出展支援等により、域外との 取引を増やし、地域経済活性率の向上が図られている。	■ 効果が高い
		▄▗▗▗▗▗▗▗▗▗▗▄▗▄▗▄▗▄▗▄▗▄▗ ▄▗▗▗▗▗▗▗▗▗▗▄▗▄▗▄▗▄▗▄▗▄▗▄▗ ▗▗▗▗▗▗	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
	a lik	1(3)地場産品の販路拡大に資する事業であり、市が積極的に関与すべき内容であること	・. また参加企業の負担が増せば事
51	その他	業の実施が困難になることから、負担基準は設けていない。	、
		1(4)事業の実施に当たっては、市の負担金は不可欠であり、終期の設定はなじまない。	

### 4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	旭川地域産品マーケティング支援事業実行委員会負担金
	理由、改善、見直しの方向
	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、事業の在り方を検討すること。また、補助金額は繰越金の状況を踏ま  え、検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
	市場構造の変化に合わせて事業内容を変更してきた。また、補助金額は繰越金の状況を踏まえて、必要な額とした。

(その他の見直し)

### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

本事業は主に域外市場との継続取引を目指す事業であるが、単年度の成果しか見えにくい。 解決に向けた取組本事業の参画事業者に対して毎年ヒアリング調査を実施する。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	本団体は地域の魅力ある地場産品の販路拡大を推進する中心的な役割を担っており、市内に類似の団体がない。また,地場産品の 販路拡大は、本市の経済活性化において重要な施策であり、市として積極的に取り組む必要があることから、本市の負担金の継続は 不可欠である。
外部評価	ı	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.171】

補 助 金 名 称	旭川まちな	:かマネジメ	ント協議会	負担金						
補助金の性格	団体への神	団体への補助(運営費・事業費)					始期	H24	終期	-
予 算 事 業 名	まちなか交	流賑わい倉	削出費				(事業コー	ド)	071105	
所 管 部 署		経済 部	経	済交流 課			係電	話番号	内線5	122
交付先(団体、個人等)	旭川まちな	:かマネジメ	ント協議会							
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	旭川まちな	:かマネジメ	ント協議会					
נים בו ניו ב	(意図) どういう状態	態にしたい	中心市街均	也において則	<b>辰わいが</b> 創	出されてい	る状態			
対象事業等の内容	·市民団体					等の各種申	請手続等に	係る支援や	≒調整等に	系る事業
積算方法	事業の内容	宮, 効果及び	が市の財政	状況等を考	慮して決定	<u> </u>				
	① まちなか	か交流館利	用者数		単位:人	② まちな	か交流館開	館日数		単位:日
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	4,389	4,679	6,437	6,476	5,016	359	359	359	360	359
	① 平和通	買物公園步	行者通行:	里里	単位:人/日	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	84,639	73,119	97,735	113,332	102,766					

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	<b>E繰越</b>	2,095	5,880	2,691	809	1,153
補	収	市補助	<b>力金</b>	35,000	35,000	35,000	27,856	24,978
助対	入	商工会	:議所負担金	2,400	2,400	2,400	1,920	1,720
象	内	家賃•	共益費	7,117	7,595	7,161	7,090	7,107
事	訳	物販売	€上	3,107	3,658	3,636	2,018	0
業等		その他	]	714	611	844	1,168	0
の	収入	合計		50,433	55,144	51,732	40,861	34,958
収支	市補	輔助率(	%)	69.4%	63.5%	67.7%	68.2%	71.5%
支状	支出	出合計		44,553	52,453	50,923	39,708	34,958
況		うち食	糧費、交際費					
	次年	F度繰起	<u>戈</u>	5,880	2,691	809	1,153	0
	一般財源			33,260	33,260	33,260	27,156	24,978
	特定財源			1,740	1,740	1,740	700	0
市	人	正職員	、人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	件	正明月	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時•嘱託/	/会計年度任用職員					
	そσ.	)他事務	發費					
	合計	†		35,751	35,767	35,776	28,639	25,786
受	益対	象者数		1	11	1	1	1
補」	助金	単位コス	ト(単位:円)	35,751,000	3,251,545	35,776,000	28,639,000	25,786,000
		+	<b>·通事項</b>	◆ 支出根拠が法令, 条	ミ例,規則,要綱等に基づ	づいている ◆ 支出目的	的,支出範囲が法令の規	見定に抵触しない
		7	(地事识	◆ 交付申請等が定めが	たとおりになっている			
\- <del></del> -	16 Jul		団体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	ある ◆ 設立目的	的, 事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	いる
週	格性	会	計処理等		き(剰余金)が補助額から			
				報告を受けていることか	会計責任者のもとで会計 ら適正に処理がなされて 、繰越金は、発生している。	いると判断できる。事業		

3個別項目に対する評価 【No.171】

STI	別項目に対する語		[No.171]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
	(1/別涿性貝	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助金		◇ 上記以外	□ 合致しない
立		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			口 有(4年以上)
一交付基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準	/ <b>.</b> \	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助では
ح	(4)見直し期間		ない(対象外)
の	(終期設定)		■ 同一団体補助だが, 見直し設
適合			定していない
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
1-			定していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◇ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する書類の添付	◆ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	音短の浴り	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
0.4	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	交付先は、旭川市、旭川商工会議所、中心市街地で活動する商店街振興組合、市民団	■ 公益性が高い
27	2 金注	体等で構成され、負担金は中心市街地の活性化を目的とした公益性の高い事業に使わ	
		れている。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3/1	必要性	中心市街地の活性化は本市の重要施策の一つであり、交付先はその計画のソフト事業	■ 必要性が高い
		推進において中心的な役割を担っている。また、負担金を廃止した場合には、中心市街	_ V=4 /3-1 /1 = 2 4.1.
		地の活性化の推進に支障を来す可能性があるため、補助金の必要性は高い。	□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	
		本市の中心市街地活性化基本計画で規定する中心市街地エリア全体の活性化を目的 に活動する唯一の団体の運営費の70%程度を負担することで、中心市街地の活性化が	■ 効果が高い
		に活動する唯一の団体の連呂質の70%程度を負担することで、中心印質地の活性化が  進み、市民の来街促進に寄与している。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
		・神切並え   本半とい過日注] じロ坎しない垤田に りいし、記戦し就明すること。	
53	の他	1(4)	
		中心市街地エリアは本市の賑わい創出に重要なエリアであり、今後も市が積極的にその則	<b>辰わいづくりと維持を支えるべきエリ</b>
		アであることから、負担金の終期を定めること適切ではない。	

## 4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(1」以計1叫)</u>	
補助金名称(当時)	旭川まちなかマネジメント協議会負担金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	
(2)対応年度	具体的な内容と効果
_	
(4 - N - E + 1 )	

<u>(その他の見直し)</u>	
見直しの年度	具体的な内容と効果
_	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組 課題は「活動内容や活動する人員が複数の団体間で重複していることが、事業の効率性や活動資金の適切な配分の面で課題となってい 解決に向けた取組関連団体・部局と連携し、団体の整理・統合について協議を進める。

	Щ	
評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	見直し	中心市街地で活動する団体の統廃合に向け、他部局との協議を進める。
外部評価	見直し	活動内容の周知及び市の負担金額の適正な在り方を精査するとともに、中心市街地活性化を目的として活動する他団体との統廃合に向けて検討を進めること。
2次評価	見直し	活動内容の周知及び市の負担金額の適正な在り方を精査するとともに、中心市街地活性化を目的として活動する他団体との統廃合に向けて検討を進めること。

1補助金の概要 【No.172】

「開助並び版女											[140.172]
補助金名称	旭川平和道	<b>]川平和通買物公園企画委員会補助金</b>									
補 助 金 の 性 格	団体への初	体への補助(運営費·事業費)					_				
予 算 事 業 名	まちなか交	流賑わい倉	引出費				(事業=	コード)		0711	05
所 管 部 署		経済 部	経	済交流 課			係	電話番	:号	内線	5422
交付先(団体、個人等)	旭川平和選	通買物公園:	企画委員会								
	(対象) 誰、何に対	して	旭川平和通	通買物公園:	企画委員会	•					
	(意図) どういう状態	態にしたい	美しく整備で	された環境の	と賑わいが	共存する、ス	本市の顔	[として/	ふさわし	ル空間 <i>0</i>	創出
対象事業等の内容	平和通買物	勿公園の環境	境美化及び	賑わいづく	りのための	事業					
積算方法	補助対象絲	圣費の2分の	)1以内とし、	交付団体が	いらの要望	、事業内容、	. 事業効	果及び	市の財	政状況を	勘案し決定
	① 年間イ	ベント開催数	汝		単位:回	2					単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	I	R04	R05	R06
の実績	6	10	17	17	16						
	① 平和通	買物公園步	行者通行		単位:人/日	2		•			— 単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03		R04	R05	R06
実績	84,639	73,119	97,735	113,332	102,766						

24	!収支状况等									
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
		前年度	<b></b>	225	287	69	0	0		
補	収	市補助	力金	2,000	3,550	6,550	6,550	6,250		
助対	入	負担金	<b>è収入</b>	2,750	5,300	5,401	5,511	6,116		
象	内訳	国補助	力金			7,714	0	0		
象事業等	九	道交付	寸金				3,400	3,400		
美等		その他	<u>t</u>			172	162			
の	収入	合計		4,975	9,137	19,906	15,623	15,766		
収支	市補	助率(	%)	40.2%	38.9%	32.9%	41.9%	39.6%		
収支状	支出	合計		4,688	9,068	19,906	15,623	15,766		
況		うち食糧費、交際費								
	次年	F度繰起	<u>戉</u>	287	69	0	0	0		
	一般財源			1,493	1,950	4,950	5,850	6,250		
	特定財源			507	1,600	1,600	700	0		
市	人	正職員	」人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
負担額	人件	工机头	金額	751	767	776	783	808		
額	費	臨時•嘱託	/会計年度任用職員							
	その	)他事務費								
	合計	<u> </u>		2,751	4,317	7,326	7,333	7,058		
受:	益対	象者数		1	11	1	1	1		
補具	功金島	単位コス	スト(単位:円)	2,751,000	392,455	7,326,000	7,333,000	7,058,000		
		±	+通事項	◆ 支出根拠が法令, 条例, 規則, 要綱等に基づいている ◆ 支出目的, 支出範囲が法令の規定に抵触しない						
			\W + X	◆ 交付申請等が定め <i>†</i>	ことおりになっている					
٠ <del>호</del> -	ᅜᆘ	5	団体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	ある ◆ 設立目的	的, 事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る		
迥/	格性	全	会計処理等		(剰余金)が補助額から					
					適正に処理がなされてい	見則に基づき適切に実施 ると判断できる。事業内?				
	1 14			100万亩2 500万円						

3個別項目に対する評価 [No.172]

項目		チェック項目等	➡ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1) 对象在复	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
佣品	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
出金		◇ 上記以外	□ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準し	(3)補助率の参考 基準 (4)見直し期間 (終期設定)	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
0	(終期設定)		ない(対象外)
適合性			■ 同一団体補助だが、見直し設 定していない
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設 定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	(a) + u + ≅t + z	◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する 書類の添付	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	<b>公益性</b>	交付先は、平和通商店街振興組合、三和・緑道商店会及び旭川商工会議所で構成され、 補助金は平和通買物公園の活性化を目的とした公益性の高い事業に使われている。	■ 公益性が高い
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	必要性	平和通買物公園は旭川の"顔"として長年賑わいと交流の場となってきた重要なエリアであり、他の事業に比べて優先的に賑わい創出に取り組む必要がある。また、市との協定に基	■ 必要性が高い
		づく維持管理も、補助金なしでは継続が困難となる可能性があるため、補助金の必要性は高い。	□ 必要性が高いとは言えない
4刈木		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		本市のまちなかで活動する最も歴史ある団体の運営費の40%程度を補助金により負担することで、買物公園の維持管理が進み、美化が図られたほか、様々なイベントや取組が実	■ 効果が高い
		施され、市民の消費活動や来街が促進に寄与している。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
		1(4) 平和通買物公園は、旭川の"顔"として長年賑わいと交流の場となってきた重要なエリアであ いづくりと維持を支えるべきエリアであることから、補助金の終期を定めること適切ではない	

## 4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行以評価)</u>	
補 助 金 名 称 ( 当 時 ) 旭川平和通買物公園企画委員会補助金	
(1)行政評価の結果 埋由、改善、見直しの方向	
継続	
(2)対応年度 具体的な内容と効果	
(その他の目 <b>店</b> 」)	

#### <u>(その他の見直し)</u>

見直しの年度	具体的な内容と効果
_	

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

活動内容や活動する人員が複数の団体間で重複していることが、事業の効率性や活動資金の適切な配分の面で課題となっている。 解決に向けた取組関連団体・部局と連携し、団体の整理・統合について協議を進める。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		中心市街地で活動する団体の統廃合に向け、他部局との協議を進める。
外部評価	ı	-
2次評価	見直し	中心市街地で活動する他団体との統廃合に向けて検討を進めること。

1補助金の概要 【No.173】

補 助 金 名 称	銀座仲見世通り運営	委員会補助:	金						
補助金の性格	団体への補助(事業費	貴補助)				始期	S54	終期	-
予 算 事 業 名	まちなか交流賑わい創出費					(事業コー	-ド)	07110	)5
所 管 部 署	経済 部	経済 部 経済交流 課				係電	話番号	内線	5479
交付先(団体、個人等)	銀座仲見世通り運営	委員会							
交付目的	(対象) 誰、何に対して								
	(意図) どういう状態にしたい	美しく整備	された環境。	と賑わいが	共存する空	間を創出す	ける。		
対象事業等の内容	銀座仲見世通りの環境	竟美化及び	賑わいづくり	Jのための <b>፤</b>	事業				
	補助対象経費の2分の 決定	)1以内とし、	交付団体が	いらの要望。	、事業内容	、事業効果	及び市の則	才政状況等	を考慮して
	① 年間イベント開催	数		単位:回	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	1 2	2	2	2					
	① 銀座商店街振興約	且合組合員数	数	単位:事業者	2		•		<b>単位</b> :
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	53 55	55	55	50					

<u> </u>	XX1	<b>入沈寺</b>						単位∶十円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度約	<b>喿越</b>	184	116	53	142	35
補	収	市補助会	È	1,150	1,150	1,150	1,150	1,050
助対	入	協議会負	9担	1,447	1,455	1,445	1,320	1,320
象	内	雑収入		1	1	1	1	3
事	訳							
象事業等		その他						
の	収入	合計		2,782	2,722	2,649	2,613	2,408
収支	市補	助率(%	)	41.3%	42.2%	43.4%	44.0%	43.6%
支状	支出	合計		2,665	2,669	2,507	2,578	2,408
況	うち食糧費、交際費			0	0	0	0	0
	次年	度繰越		116	53	142	35	0
	一般財源			1,150	1,150	1,150	1,150	1,050
	特定財源							
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
貝扣	件費	近	金額	751	767	388	783	808
市負担額		臨時·嘱託/会	計年度任用職員					
	その	他事務費	ŧ					
	合計	ŀ		1,901	1,917	1,538	1,933	1,858
受:	益対	象者数		1	1	1	1	1
補具	助金島	単位コスト	(単位:円)	1,901,000	1,917,000	1,538,000	1,933,000	1,858,000
		# 3	事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	内、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		7.1	<sup>3</sup>	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
\ <del>\</del>	ᄔᄼ	団体	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	ある ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目の	的との整合性がとれていん	3
週	恪性	会訂	十処理等		注(剰余金)が補助額から			
					内容については、補助金	程に基づき行われ、総会! 交付要綱との整合が図ら		

3個別項目に対する評価 [No.173]

		Im	[140.175]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4/社会奴隶	◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◇ 上記以外	□ 合致しない
立立		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	(4) E ± 1 #088	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の済	(小学为政化)		■ 同一団体補助だが、見直し設定
適合性			していない
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
			していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	· 益性	銀座仲見世通りの賑わい創出に寄与しており、地域経済の活性化など、不特定多数の市界に専技・開始的に対理が行われている。民党化、ウェルの合地がない。	■ 公益性が高い
	х <del>ш.</del> 1-т	民に直接・間接的に効果が行きわたっている。民営化、自立化の余地がない。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない。	■ 必要性が高い
		厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である。	<u> </u>
			(左の内容を踏まえての評価)
		銀座仲見世通りの環境美化や各種イベントの開催を通じ、銀座商店街地区の賑わいを創	
4亥	力果	出しており、令和6年度には年に2回イベントを実施するなど、中心市街地の活性化を図る上	■ 効果が高い 
		で有効である。事業費の約44%を市が補助することで、運営維持を行うことができた。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
5₹	の他	1(4) 銀座仲見世通りは、平和通買物公園と並び市内に2か所しかない歩行者専用道路で	あり、中心市街地における重要な地
		域コミュニティの核であるため、終期を設定することはなじまない。	

## 4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(1丁以評1四)</u>	
	銀座仲見世通り運営委員会補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(ての他の兄担し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課		建物や設備の老朽化
解決に向い	けた取組	可能な範囲内で修繕等を随時行う。施設整備等に活用するため、必要に応じて補助金の増額等も検討。

	<u> 11 7 6 7 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1</u>	4	
評	価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次	評価		「中心市街地活性化基本計画」に定められている「銀座七夕まつり」をはじめ、同委員会の事業は、中心市街地の活性化を図る上で非常に重要であり、補助金の継続は不可欠である。
外部	評価	ı	_
2次	評価	継続	_

1補助金の概要 【No.174】

補助金名称	まちなかぶ	んか推進は	協議会補助:	金						
補助金の性格	団体への初	輔助(運営費	費∙事業費)				始期	H26	終期	_
予 算 事 業 名	まちなか交	流賑わい創	削出費				(事業コー	ド)	071105	
所 管 部 署		経済 部	経	済交流 課			係電	話番号	内線 5	475
交付先(団体、個人等)	まちなかぶ	んか推進協	協議会					•		
	(対象) 誰、何に対	して	まちなかぶ	んか推進協	協議会					
	(意図) どういう状態	(意図) 中心市街地において賑わいが創出されている状態								
	まちなかぶ 活性化に係		ど拠点にした	:文化芸術	事業(公演、	. 講座 、展示	ちなど)、各[	団体と連携	して実施する	る地域の
積算方法	事業内容、	効果及びで	ちの財政状:	況を考慮し	て決定					
	① まちなか	かぶんか小	屋利用件数	Į.	単位:件	② まちなだ	かぶんか小	屋利用者数	攵	単位:人
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	172	345	450	453	484	2,298	4,495	6,386	6,758	7,441
	① 平和通	買物公園想	行者通行		単位:人/日	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	84,639	73,119	97,735	113,332	102,766					

24.	义文礼	大况等						単位∶十円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	繰越	104	131	49	40	342
補	収入	市補助	金	4,000	4,000	4,000	4,000	3,850
助計		事業収	入	1,009	1,849	1,479	2,325	2,367
匆 象	内訳	会費収	入	477	545	632	673	810
補助対象事業等	шх	その他		661	152	742	435	890
	110 7	合計		6,251	6,677	6,902	7,473	8,259
の収		<u>□□</u> 輔助率(%	<i>(</i> )	64.0%	59.9%	58.0%	7,473 53.5%	46.6%
支状		#助学(% 出合計	0)					8,259
状況		200000000000000000000000000000000000000	費、交際費	6,120	6,628	6,862	7,131	8,239
.,,		度繰越		131	49	40	342	0
	一般	別源		3,700	3,700	3,700	3,885	3,850
	特定	財源		300	300	300	115	0
市	人件費	<b>丁啦</b> 吕	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額		正職員	金額	751	767	776	783	808
額		臨時・嘱託/	会計年度任用職員					
	その	の他事務費						
	合計	計		4,751	4,767	4,776	4,783	4,658
受:	益対	象者数		1	1	1	1	1
補	助金	単位コスト	(単位:円)	4,751,000	4,767,000	4,776,000	4,783,000	4,658,000
		#:	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	そ例、規則、要綱等に基づ	づいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
	<del>大四事項</del> ◆ 交·		◆ 交付申請等が定めたとおりになっている					
ا مند	L to Lat	団・	体の運営、	◆ 会計処理が適正で	ある ◆ 設立目	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	<b>v</b> る
適	格性	会	計処理等		🗟(剰余金)が補助額から			
				会計処理については、会 業内容については、補助 当であると判断できる。	会計責任者の下で行われ 力金の交付目的に合致し	ているほか、監事による ている。繰越金について	監査を受けており、適正は、収入額の約4.5%でかった。	に処理されている。事 少額であることから、妥
\ <u>'</u>	1 /4	弗 / 丁 ւսև	무시나	- 100 T E	今和4年度7 672千四	<b>◇和5左曲2 355</b> 45	D 人和o左连2 000千	四 人和7左连0 070

<sup>※</sup>人件費(正職員分)は、令和3年度7,508千円、令和4年度7,673千円、令和5年度7,755千円、令和6年度7,833千円、令和7年度8,076 千円で計算。

3個別項目に対する評価 [No.174]

	別項目に対する許 項目	チェック項目等	【No.174】 → 評価
Г		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	 ■ 合致する
		▼ 事未負は調査、町修、恋杭云寺で刈家介   ◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	■ 百玖9つ
	(1)対象経費	<ul><li>◇ 理呂負は父际負、慶中負、臥長負、忽祝云負 寺を刈家が</li><li>◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象</li></ul>	 □ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象   ◇ 適正な負担を設定	□ 合致しない
	(2)受益者負担	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	■ 合致する
	(名)文益有貝担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定  ◇ 上記以外	
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致しない
1	(0) 廿叶志 西 台 夬	◇ 団体 1/2以内   ◇ 個人 1/3以内	□ 合致する
補	(3)補助率の参考 基準	◇ 個人 1/35/M   ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金	<b>坐</b> 十	◆ 上記以外	
金 -		<ul><li>▼ 工品以外</li><li>◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)</li></ul>	■ 合致しない
交付		◇ 同一団体に対する補助、4年を日述に見直し(外部機関に係る部分体へ。) 	口 有(4年未満)
1付		人 短肋目的心体肿 级期去现实	口 有(4年以上)
基準		<ul><li>◇ 奨励目的の補助、終期を設定</li><li>◆ 終期未設定で、補助継続4年以上</li></ul>	□ 継続4年未満
<del>+</del> ا	(4)見直し期間	▼ 終期未設定で、補助極続4年以上 	□ 同一団体、奨励目的補助では ない(対象外)
の	(終期設定)		
適			■ 同一団体補助だが、見直し設 定していない
合性			
性			│□ 奨励目的補助だが、終期を設 定していない
-	/6/ 六 4.19.50	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(5)交付規程 (支出根拠)	▼ 文竹 祝任は前走済、選択基準に音致、その他必要は規定は絹維 ◇ 上記以外	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *
	(文山水)	◇ エ記以外   ◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致しない
		◇ 美頼報合時、文山証拠書類旋山有   ◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	□ 合致する (※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する書類の添付	<ul><li>→ 額の確定時、美地調宜等(預並通帳や文田証拠書類原本、帳簿等の確認)を美施</li><li>実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。</li></ul>	■ 概ね合致する
		<ul><li>▼ 美積報合時、音類入量で、抽出確認や美地調査等で添りに含えている。</li><li>◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)</li></ul>	■ 概ね百以りつ
		◇ 音類は添り消にが、美地調査は不美地(たたじ、不要な自己理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	 □ 合致しない
		◇ 工品以外 (この補助金の公益性を、具体的に記入する)	□ □ □ 取じない (左の内容を踏まえての評価)
		演劇や映画の上映をはじめ文化的な活動を行うためのスペースを提供することなどによ	(左の内谷を踏まえての計画) ■ 公益性が高い
2公	·益性	り、不特定多数の市民を対象とした文化芸術の活動拠点として活用されている。	■公無ほが同じ
			□ 公益性が高いとは言えない
		   (この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	
		この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)   当該事業と類似した活動を行う団体がなく、また収益性に乏しいことから補助金がなく	(左の内容を踏まえての評価) ■ 必要性が高い
3必	要性	コ	■ 必安性が高い
			□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		中心市街地の活性化に寄与する団体が行う事業に係る経費の約54%を負担し、中心市	■ 効果が高い
		街地の文化芸能に触れる機会を創出することで、年間約6,800人(直近3年平均)がまちな	
		かぶんか小屋を利用し、地域の活性化につながった。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	ᄼᆡᅝᅟᇚᅩᅡᄼᆇᄼᄼᄹᄲᅛᄽᆉᅉᄪᄓᄝᆛᄀ
	- 61	■1(3)協議会の事業は、中心市街地の空き店舗等を活用して行うこととしており、補助金には賃借料や光熱水費 経費が含まれていることから、補助率を設定することはなじまないが、将来的には2分の1以内の額での運営を目	
5そ	の他	補助金の在り方について検討する。	
		┃1(4)まちなかぶんか推進協議会が実施する事業は、類似の事業を行っている団体がない中で、継続的に文化: ┃するとともに、文化的コミュニティの発生や成長により利用者の増加が見込まれることから、中心市街地の活性(	
		なじまない。	

#### 4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	まちなかぶんか推進協議会補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、支援の在り方を検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

\_\_\_\_\_ (その他の<u>見直し)</u>

見直しの年度	具体的な内容と効果
平成28年度	事業効果の検証を行うとともに、事業収入の増加に努めること。

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	協議会では自主財源の確保に努めているものの、現状では市の補助金の交付がなければ事業の実施が困難である。
解決に向	けた取組	まちなかぶんか小屋のPRによる利用促進、実施事業の精査・見通し

評価	結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	8 18 1	令和6年度に補助率、令和7年度に交付金額について見直しを行っている。今後は、本市補助金以外の各種交付金等について情報収集を行いながら、支援の在り方を検討していく。
外部評価		利用者の増加に繋がるように活動内容の周知を促進するとともに、協議会の自立化に向けて検討すること。 また、旭川市補助金交付基準に即した補助率となるよう更なる見直しを進めること。
2次評価	日泊し	利用者の増加に繋がるように活動内容の周知を促進するとともに、協議会の自立化に向けた補助制度を検討すること。 また、旭川市補助金交付基準に即した補助率となるよう更なる見直しを進めること。

1補助金の概要 【No.175】

補助金名称	共通利用縣	主車場等運	営補助金							
補助金の性格	団体への事	掌業費補助					始期	H24	終期	-
予 算 事 業 名	中心市街地	也来街環境	整備費				(事業コー	ド)	071106	
所 管 部 署		経済 部	経	済交流 課			係電	話番号	内線 5	479
交付先(団体、個人等)	旭川平和通	<b>通商店街振</b>	興組合							
交付目的	(対象) 誰、何に対	(対象) 誰、何に対して 旭川平和通商店街振興組合								
又19日19	(意図) どういう状態	(意図) 市民等が利用しやすい共通利用駐車場制度の運営を支援することにより、来街者の増 どういう状態にしたい 加及び中心市街地の活性化を図る。								
対象事業等の内容	旭川平和通商店街振興組合が実施する共通利用駐車場制度の運営に係る事業									
積算方法 共通利用駐車場制度の運営に係る必要な経費を算定										
	① 加盟駐車場数 単位:箇所 ② 加盟店舗数								単位:店舗	
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	46	43	38	34	30	128	131	139	135	135
h = 11.1=	① 平和通	買物公園步	行者通行	里	単位:人/日	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	84,639	73,119	97,735	113,332	102,766					

2収支状況等 単位・千円

24	义文礼	犬況等						単位∶千円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰	越					
補	収	市補助金		2,400	2,100	1,800	1,800	1,800
助対	入	協議会負	担	1,639	2,001	2,465	2,074	2,000
象	内訳							
事業	九							
象事業等		その他						
の	収入	合計		4,039	4,101	4,265	3,874	3,800
収支	市補	助率(%)		59.4%	51.2%	42.2%	46.5%	47.4%
支状	支出	台計		4,039	4,101	4,265	3,874	3,800
況		うち食糧費	、交際費					
	次年	F度繰越		0	0	0	0	0
	一般	段財源		2,400	2,100	1,800	1,800	1,800
	特定	財源						
市台	人	  正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	人 件 弗	1	金額	751	767	776	783	808
額	_費 	臨時•嘱託/会計	年度任用職員					
	_	他事務費						
	合計	·		3,151	2,867	2,576	2,583	2,608
		象者数		1	1	1	1	1
補具	功金島	単位コスト(単	単位:円)	3,151,000	2,867,000	2,576,000	2,583,000	2,608,000
		共通	事項		:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	内、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
				◆ 交付申請等が定めた				
<b>:</b> 帝:	格性		の運営、	◆ 会計処理が適正であ			的との整合性がとれてい	3
迎'	口工	会計	処理等		(剰余金)が補助額から			
				会計処理については、当  外経費についても別々に	語補助事業の経理を振り で理し、適正な会計処理	興組台の他の事業と分け 閏を行っている。事業内容	て管埋しているほか、補 については、補助金交付	助对家経費と補助対象 ·要綱との整合性が図ら
				れている。繰越金につい				
_				\1=0 <del></del>		A10565 3557 B	- A1-0	

3個別項目に対する評価 [No 175]

31	国別項目に対する評	半価	【No.175】
	項目	チェック項目等	➡ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1) 对象社員	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	┃ ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助		◆ 上記以外	■ 合致しない
金		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
交付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
٤	(4)見直し期間	The state of the s	ない(対象外)
の	(終期設定)		■ 同一団体補助だが、見直し設定
適合			していない
台性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
淮			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	<ul><li>◇ 上記以外</li></ul>	□ 合致しない
	(Z4)	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	<ul><li>■ 合致する</li></ul>
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		<ul><li>◇ 上記以外</li></ul>	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		買物公園等の利便性により、地域経済活性化に寄与しており、不特定多数の市民に直接・	■ 公益性が高い
21	<b>公益性</b>	間接的に効果が行きわたっている。	
			 □ 公益性が高いとは言えない
		   (この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
			■ 必要性が高い
3 <u>i</u> ž	必要性	場で駐車料金の割引サービスを受けることができるなど、市民及び観光客にとって利用し	■ 必安圧が高い
		やすい駐車場を提供する事業者は他におらず、団体への補助金が廃止された場合、中心	□ 必要性が高いとは言えない
		市街地活性化の円滑な推進に支障を来す。	□ 必安住が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		共通利用駐車券の令和6年度の販売枚数は約95,000枚、利用枚数は約94,000枚で、前年 第554555600000000000000000000000000000000	■ 効果が高い
4効果		度に比べやや減少しているものの、令和4年度と比較した利用枚数は5,000枚以上増加して おり、市民及び観光客の買物公園等の利便性向上を図り、中心市街地への来街促進に貢	
		あり、中氏及び観光各の負物公園等の利便性向上を図り、中心中国地への未倒促進に負し  献することができたと評価する。事業費の約46%を市が負担することで事業の運営維持を	
		行うことができた。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
		1(2)市の補助金がなければ、事業運営が困難であることから、事業費の多くを市の補助金	で賄っている。
53	一の他	1(3)市の補助金がなければ、事業運営が困難であることから、補助率の設定はなじまない	•
		┃1(4)共通利用駐車場を利用する市民及び観光客は多く、事業継続のためには市の補助金	が不可欠であることから、終期の設
		定はなじまない。	

#### 4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	共通利用駐車場等運営補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果
	l

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組 課題コロナ禍からの回復はみられるものの、買物公園来街者の減少や提携駐車場の閉鎖の影響などから、共通利用駐車券の利用枚数 が減少傾向にある。 が減少傾向にある。 解決に向けた取組 他都市の類似事業の調査や関係団体との連携により、より利用しやすい制度内容について検討する。

OT 14.4 18 1 11								
評価	結果	理由、改善・見直しの方向						
1次評価		旭川市中心街共通駐車場券加盟店舗を利用することで駐車料金の割引サービスを受けることができるなど、市民及び観光客にとって利用しやすい駐車場を提供しており、中心市街地への来街促進に貢献する事業であるが、事業費全てを自己負担することは困難であることから、事業運営には、市の補助金の継続が不可欠である。						
外部評価	1	_						
2次評価	見直し	補助金の必要性や効果を検証した上で、補助制度の見直しを検討すること。						

1補助金の概要 【No.176】

補	助	金	名	称	中心市街地	也出店促進	補助金							
補	助	金	の性	格	団体・個人	団体・個人への事業費補助 - 出外 H23 終期 -							_	
予	算	事	業	名	中心市街地	也来街環境	整備費				(事業コー	ド)	071106	
所	읱	拿	部	署		経済 部	経	済交流 課			係電	話番号	内線54	30
交付	·先(	団体	、個ノ	(等)	中心市街均	也の空き店舗	舗及び集合	住宅の店舗	#部分を活	用した新規	出店者			
交付	日始				(対象) 誰、何に対	して	中心市街均	他の空き店舗	舗及び集合	住宅の店舗	甫部分を活り	用した新規と	出店者	
X NJ	נים 🗀				(意図) どういう状態	態にしたい		D利活用に。 句上を図る。		街地の活性	化を図ると	ともに、まち	なかに居住	する住民
対象事業等の内容 中心市街地の空を上限として補助								住宅の店舗	捕部分を活り	用した新規	出店者の店	舗賃借料 <i>0</i>	D一部を月客	頁10万円
積算	方法			新規出店の見込み件数等を考慮して算定 (補助率は、月額店舗賃借料の3分の1以内(千円未満切捨て)で、月額上限を10万円とし、期間は最大1年間と する。)										
				① 補助件	数			単位:件	② 店舗1個	牛当たりのネ	補助額		単位:千円	
		標と	過去5年	F間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績				18	10	8	16	18	311	307	259	241	333	
					① 補助対	象物件数(	各年度3月	末時点)	単位:店舗	② 中央地区	·大成地区·神楽	1~7条居住人口	l(4月1日時点)	単位:人
		と過	去5年間	引の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績					62	59	56	62	54	18,728	18,676	18,598	18,422	18,273

2収支状況等 単位∶千円

<b>4</b> 4,	XX1	大况等						単位:十円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度網	操越	-	-	-	_	-
補	収	市補助的	È	3,074	2,075	3,857	5,998	5,358
助対	入	店舗賃借	料自己負担	9,491	4,208	8,308	14,606	10,716
外象	内							
事	訳							
象事業等		その他						
の	収入	合計		12,565	6,283	12,165	20,604	16,074
収支状	市補	助率(%	)	24.5%	33.0%	31.7%	29.1%	33.3%
文状	支出	合計		12,565	6,283	12,165	20,604	16,074
況		うち食糧	費、交際費	0	0	0	0	C
	次年	度繰越		0	0	0	0	C
	一般財源			3,074	2,075	3,857	5,998	
	特定財源			0	0	0	0	5,358
市	人	正職員	人工	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
負担額	人件	正晀貝	金額	2,252	2,302	2,327	2,350	2,423
額	費	臨時·嘱託/会	計年度任用職員	0	0	0	0	C
	その	他事務費	ŧ	0	0	0	0	C
	合計	+		5,326	4,377	6,184	8,348	7,781
受	益対	象者数		10	8	16	18	15
補耳	助金草	単位コスト	(単位:円)	532,600	547,125	386,500	463,778	518,733
		# 27	<b>通事項</b>	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
			中央	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
\- <del></del> 1	LA Jul	団体	体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	ある ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る
道	各性	会計			(剰余金)が補助額から			
				会計処理については、補いても、補助会会は悪經	   助対象経費である店舗   と整合性が図られている	責借料の支出確認を確実 なお、店舗賃供料のま	に行うなど適正に処理し	ており、事業内容につ
				生していない。	16笠百性か凶られている	)。 なの、 占舗負信科の文	仏天視に刈りる無助金(	このるにめ、裸越玉は羌

3個別項目に対する評価 【No.176】

3個	別項目に対する評	P. Control of the co	【No.176】
	項目	チェック項目等	➡ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1) 刈豕莊貝	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◆ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助金		◇ 上記以外	□ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	(4)見直し期間	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
<u>と</u> の	(終期設定)		ない(対象外)
			□ 同一団体補助だが、見直し設定
合			していない
適合性			■ 奨励目的補助だが、終期を設
			定していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(6)支出を証する	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	D /// // /// //	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	<b>公益性</b>	平和通買物公園を始めとする中心市街地の賑わい創出や、新規出店の促進による地域経済の活性化などにより、不特定名数の末足に直接及び関接的に効果が行き渡っている。	■ 公益性が高い
	·	済の活性化などにより、不特定多数の市民に直接及び間接的に効果が行き渡っている。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3业	必要性	当該補助金がなくなった場合、空き店舗に新規出店する事業者が減少することで、中心市 街地の賑わい創出や地域経済の衰退を招く可能性がある。	■ 必要性が高い
		国地の無力に制造で地域柱がの表皮を指入り能性がある。	□ 必要性が高いとは言えない
		 (この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		補助金対象期間が終了した後も、令和6年度末現在で78店舗が営業を続けていることか	(左の内谷を踏まえての計画) ■ 効果が高い
4亥	力果	ら、中心市街地の空き店舗の解消に高い効果があると評価する。	■ 効果が高い
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	の他	1(4) 中心市街地に新規出店する事業者が増加し、空き店舗の活用促進が図られている。	
5 (		退する事業者もいる中、そうした空き店舗に新たな事業者が出店しやすい環境を作ることで	、中心市街地及び地域経済の活性
		化を図るものであることから、終期を設定することは馴染まない。	

## 4令和3年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

<u>(行政評価)</u>	
	中心市街地出店促進補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果
_	_
(7.0 /h 0.0 = ±1.)	

(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果
(1)平成24年度 (2)平成26年度 (3)平成27年度 (4)平成30年度 (5)令和4年度	(1)従来の1階空き店舗に加え、2階の空き店舗も対象とした。 (2)共有の通路に面しているビルの1階店舗を対象とした他、補助対象区域を中心市街地活性化基本計画で定めている中心市街地区域に拡大した。 (3)店舗の外壁の一部が道路に面しており、当該道路から店舗の内部を見ることが可能な構造であり、かつ店舗専用の出入口を有する 1階部分の営業用施設を対象とした。 (4)営業時間について、一日のうち午前9時から午後6時までの間で6時間以上の営業を行う店舗から、午前9時から午後8時までの間で6時間以上の営業を行う店舗に改正した。 (5)買物公園エリアに限り、営業していることがわかる窓等の構造を有する1階から3階部分の営業用施設を対象に追加した。

## 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	本市が実施する中心市街地活性化施策等と連携し、より効果的な制度としていく。
解決に向い	ナた取組	他都市事例の調査や、市内部局や中心市街地に関する組織・団体等と協議し、より効果的な制度の検討を進める。

	Щ	
評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		中心市街地活性化基本計画に基づき実施されている中心市街地の空き店舗解消に寄与する事業であり、補助金の交付は新規出店を 促進するために効果的であることから、中心市街地の活性化に向け、今後も継続が必要である。
外部評価	見直し	広報活動を強化するとともに、財源に留意しながら費用対効果が更に高まる補助金になるよう検討すること。
2次評価	見直し	広報活動を強化するとともに、財源に留意しながら費用対効果が更に高まる補助金になるよう検討すること。

\_1補助金の概要

- 110-110-110-110-110-110-110-110-110-11									
補助金名称	旭川市商店街振	興組合連合会補	i助金						
補助金の性格	団体への補助(遺	団体への補助(運営費・事業費)				始期	S43	終期	_
予 算 事 業 名	商業行政費	<b>5</b> 業行政費				(事業コー	ド)	071131	
所 管 部 署	経済	経済 部 経済交流 課				係電	話番号	内線 54	475
交付先(団体、個人等)	旭川市商店街振	別市商店街振興組合連合会							
交付目的	(対象) 誰、何に対して								
לים ביין א	(意図) どういう状態にし		ニティの中村	亥組織として	の商店街の	の機能の充	実や活性化	により、商り	店街の振
対象事業等の内容	の組織強化、近	代化推進、ī	<b>寄店街強化</b>	、教育情報	、商店街振	興対策に関	する事業		
積算方法	補助対象経費の	1/2以内とし、事	業内容、事	業効果及び	市の財政状	犬況等を勘箋	案し決定		
	① 連合会及び配	① 連合会及び商店街振興組合 <sub>単位:団体</sub> ② 構成員数(4月1日時点)						単位:人	
事業量指標と過去5年間 の実績	R02 R0	03 R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の夫視	5	5 5	5	5	187	180	182	178	178
	① 事業所数(小	売業)		単位:事業所	② 年間商	品販売額(	小売業)		単位:百万円
成果指標と過去5年間の	R02 R0	03 R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	未調査 2	2,069 未調査	未調査	未調査	未公表	409,272	未公表	未公表	未公表

24.	2収支状況等							
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	繰越	0	0	0	0	0
補	収	市補助	金	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
助対	入	助成金	•	300	200	300	300	300
象	内訳	賦課金		1,894	1,898	1,909	1,980	1,895
象事業等	八	特別賦	課金	302	303	393	415	300
美生		その他(	事業収入等)	709	722	767	826	865
の	収入	合計		4,705	4,623	4,869	5,021	4,860
収支状	市補	助率(9	%)	31.9%	32.4%	30.8%	29.9%	30.9%
大	支出合計			4,705	4,623	4,869	5,021	4,860
況	うち食糧費、交際費			0	0	146	238	0
	次年	F度繰越		0	0	0	0	0
	一般財源			1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	特定財源							
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	人件#	工帜只	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時・嘱託/	′会計年度任用職員					
	その	他事務	費					
	合計	†		2,251	2,267	2,276	2,283	2,308
受:	益対	象者数		5	5	5	5	5
補具	功金島	単位コス	ト(単位:円)	450,200	453,400	455,200	456,600	461,600
		#	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	€例、規則、要綱等に基つ	がいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	!定に抵触しない
			地子快	◆ 交付申請等が定めが	たとおりになっている			
۱ <del>۵۵</del> -	> <del></del>		体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	ある ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る
週位	格性	会	計処理等		え(剰余金)が補助額から			
					除計責任者のもと経理規程 がなされている。事業内 。			
		典 / 丁 া	_					

3個別項目に対する評価 【No.177】

O 11	10万日に対する日		[110.177]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1) 对象在复	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
即全		◇ 上記以外	□ 合致しない
1補助金交付基準と		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	(4)見直し期間 (終期設定)	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
ح			ない(対象外)
の			■ 同一団体補助だが、見直し設
週合			定していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
'-			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(6) 本山大証士で	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する 書類の添付	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	音なりがり	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	· 公益性	交付先である旭川市商店街振興組合連合会は、市内の4商店街振興組合で組織される団	■ 公益性が高い
2.7	X III   I	体であり、補助金の使途は本市の商店街及び経済の活性化に資する公益性のある事業 である。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		商店街の活性化は本市の重要施策の一つであり、その中心的な役割を担う旭川市商店街	■ 必要性が高い
	, <u> </u>	振興組合連合会への補助金を廃止した場合、商店街の地域コミュニティの核としての機能が低下し、本市のまちづくりに支障を来す可能性がある。	
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4亥	力果	商店街振興組合が展開する事業への助言や支援、商店街を対象とする講習会の開催、商 店街の宣伝等を行うことで、商店街への来街が促され本市のまちづくりや地域コミュニティ	■ 効果が高い
		の核である商店街の振興が図られた。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
5.2	一の他	1(1) 調査・研修事業について、旭川市商店街振興組合連合会の機能充実や商店街の活性化に資電	 ける場合は対象事業としている。
3.7	, V) III	1(4) 旭川市商店街振興組合連合会は、本市商店街振興組合の中心的な役割を担っており、商店街	
		じまない。	

#### 4令和3年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

\   ] PX	
補助金名称(当時)	旭川市商店街振興組合連合会補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
	旭川市商店街振興組合連合会は、商店街振興組合の中核的組織として、同連合会の機能充実や事業実施により、商店街の振興を図る上で、重要な役割を果たしている。また、商店街振興組合における組合員数の減少に伴い、同連合会の 賦課金収入は年々減少しており、同連合会の事業運営の円滑化のためには、本市の補助金が不可欠である。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果
·	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課 題 解決に向けた取組

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	商店街の活性化は本市の重要施策の一つであり、同連合会の事業運営の円滑化のためには、本市の補助金が不可欠である。
外部評価	-	_
2次評価	継続	_

### 令和7年度行政評価 補助金等評価表

1補助金の概要 【No.178】

補助金名称	旭川卸商連	<b>Ē盟補助金</b>								
補助金の性格	団体への補	団体への補助(事業費補助)					始期	S54	終期	_
予 算 事 業 名	商業行政費	業行政費					(事業コー	ド)	071131	
所 管 部 署		経済 部 経済交流 課					係電	話番号	内 54	71
交付先(団体、個人等)	旭川卸商週	盟								
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	卸売業界関	関係者						
X 13 G H 3	(意図) どういう状態	態にしたい	連携強化》	及び業界発	展					
対象事業等の内容	市内卸売業	美の総合的:	な改善発展	とひ経営(	の合理化促	進に資する	事業(研修	会, 講習会	,視察会等	)
積算方法	補助対象総 決定	怪費の2分の	か1以内とし	,交付団体	からの要望	望, 事業内容	宮, 事業効り	<b>果及び市の</b>	財政状況等	を勘案し
	① 研修会,講習会等開催回数 単位:回② 各種会合開催回数							単位:回		
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	0	0	1	1	2	1	3	3	3	2
h = 11.1 = 1 1	① 事業所	数(卸売業	)		<b></b> 単位:	② 年間商	品販売額(	卸売業)		単位:百万円
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績		826					744,889			

	^_	人沉守					単位:十円
			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰越	153	149	324	158	148
補	収入	市補助金	0	200	200	200	200
助対		協議会負担	80	80	80	80	80
象	内	会費	569	536	518	510	510
象事	訳	事業収入	160	325	484	680	680
業等		その他	0	10	10	25	25
の	収入	(合計	962	1,300	1,616	1,653	1,643
収支	市補	輔助率(%)	0.0%	15.4%	12.4%	12.1%	12.2%
支状	支出	出合計	813	976	1,458	1,505	1,643
況		うち食糧費、交際費					
	次年	F度繰越	149	324	158	148	0
	一般			200	200	200	200
	特定財源						
市	人	上職員 人工	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
負担額	件	金額	150	153	155	157	162
額	費	臨時·嘱託/会計年度任用職員					
	その	)他事務費					
	合計	†	150	353	355	357	362
受	益対	象者数	33	32	30	28	28
補具	助金島	単位コスト(単位:円)	4,545	11,031	11,833	12,750	12,929
		共通事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	づいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない
		六世争块	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
		団体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	ある ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	<b>い</b> る
適	恪性	会計処理等	◆ 決算における繰越金	(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		
			会計処理については、会けていることから、適正し については、収入額の約	こ処理されている。事業に	内容については、補助金	交付要綱との整合性が「	から会計監査報告を受 図られている。繰越金
	1 14				<b>人和5年度2-355</b> 7-0	□ 人和0左曲7 000で	

3個別項目に対する評価 【No.178】

	国が現日に対する6		[10.178]
	項目	チェック項目等	┿ 評価
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	□ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)对涿性貝	◆ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	■ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
<u>}±</u>	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◆ 上記以外	□ 合致しない
金交付基		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	┃□ 継続4年未満
準と	(4)見直し期間	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
との	(終期設定)		ない(対象外)
			■ 同一団体補助だが、見直し設 定していない
適合性			
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設 定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(6)支出を証する	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	<b>☆</b>	民営化、自立化の余地がない。	■ 公益性が高い
	<u> э ш. г.                                  </u>		
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3/	必要性	補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない。	■ 必要性が高い
			□ 必要性が高いとは言えない
44	力果	人材育成のための研修会、講習会等を年2回程度開催するなど、本市の卸売業界の振	■ 効果が高い
'^	/J/K	興や活性化に寄与している。	□ 効果が高いとは言えない
		  「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	The works like closely con-
54	その他	1(1)調査事業、研修事業について、人材育成を目的とした研修等を対象としている。	
	,	1(4) 卸売業界の支援・育成のための補助金であり、終期を定めることはなじまない。	

#### 4令和3年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

補助金名称(当時)	旭川卸商連盟補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	補助金額については、繰越金を考慮して検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(たの仏の日古し)	

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

## 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	なし
解決に向けた取組	なし

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	本市流通業界を取り巻く経済環境は厳しく、同連盟の課員数及び会費は年々減少している。道北の物流拠点として発展してきた本市にとって、卸売業界の唯一の横断的組織である旭川卸商連盟は重要な団体であり、事業の継続のためには補助金の継続が不可欠である。
外部評価	1	_
2次評価	見直し	補助金額は繰越金の状況を踏まえ検討すること。

1補助金の概要 【No.179】

補助金名称	旭川商店街	旭川商店街サポートセンター補助金								
補 助 金 の 性 格	団体への補助(運営費・事業費)						始期	H13	終期	-
予 算 事 業 名	地域商店街	<b>討拠点化促</b>	 進費				(事業コー	-ド)	071132	
所 管 部 署		経済 部	経	済交流 課			係電	話番号	内線 5	475
交付先(団体、個人等)	旭川商店街									
交付目的	(対象) 誰、何に対	市内に所在する商店会組織								
X 19 E F9	(意図) どういう状態	意図) 市内に所在する商店会の自主的な活動を支援し、本市商業の振興並びに商店街の活 ういう状態にしたい 性化を図る。								
対象事業等の内容	・商店会が	・商店会の活動に対する指導助言(指導助言事業) ・商店会が取り組む事業に対する助成(助成事業) ・商店街活性化のため、サポートセンター自らが取り組む事業(自主事業)								
積算方法	事業内容、	事業効果》	及び市の財	政状況を勘	案し決定					
	① 助成団	① 助成団体数 単位:団体 ② 助成事業数							単位:事業	
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の夫限	16	8	11	13	15	29	13	21	20	22
	① 助成事	業対象団体	<b>数</b>		単位:団体	2		•		単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	29	29	28	27	27					

<b>4</b> 4	2似文状况等							
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度終	<b>嬠越</b>	0	0	0	0	0
補	収	市補助金	È	5,492	6,800	6,800	6,800	6,800
助 対	入	市振連負	負担	20	20	20	49	20
象	内							
事	訳							
象事業等								
の	収入	合計		5,512	6,820	6,820	6,849	6,820
収工	市補	前助率(%	)	99.6%	99.7%	99.7%	99.3%	99.7%
支状	支出	台計		5,512	6,820	6,820	6,849	6,820
況		うち食糧	費、交際費	0	0	0	2	0
	次年	F度繰越		0	0	0	0	0
	一般財源			5,492	6,800	6,800	6,800	6,800
	特定財源							
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	人件	正噸貝	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時·嘱託/会	計年度任用職員					
	その他事務費							
	合計	t		6,243	7,567	7,576	7,583	7,608
受:	益対	象者数		29	28	27	27	27
補具	助金	単位コスト	(単位:円)	215,276	270,250	280,593	280,852	281,778
		##	<b>五事項</b>	◆ 支出根拠が法令、祭	⊱例、規則、要綱等に基つ	づいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない
			<u>"</u>	◆ 交付申請等が定めが	たとおりになっている			
<u>، خد</u> -	<del></del> ₩₩₩	団体	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	ある ◆ 設立目	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	いる
)地	格性	会言	十処理等		(剰余金)が補助額から			
				会計処理については、会いることから、適正に処理していない。	≷計責任者のもと適正に 理されている。事業内容	行われており、また、総会 については、補助金交付	会時において、監査から会要網との整合性が図られる。	会計監査報告を受けて れている。繰越金は、発
<u> </u>	1 11	-th /	= 41.11	→ → → → → → → → → → → → → → → → → → →	^			

<sup>※</sup>人件費(正職員分)は、令和3年度7,508千円、令和4年度7,673千円、令和5年度7,755千円、令和6年度7,833千円、令和7年度8,076 千円で計算。

3個別項目に対する評価 [No.179]

3 III	別項目に対する評		[No.179]
	項目	チェック項目等	<b>→</b> 評価
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)2334112	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		<ul><li>◇ 適正な負担を設定</li></ul>	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
<del>注</del>	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
册	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金		◆ 上記以外	■ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
交付			口 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/ <b>4</b> \	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
اع	(4)見直し期間 (終期設定)		ない(対象外)
の	(於別改化)		■ 同一団体補助だが、見直し設
適合			定していない
合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
1-			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付		
		<ul><li>◇ 上記以外</li></ul>	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		旭川商店街サポートセンターは、市内の商店街振興組合、任意商店会、商工会議所、商	■ 公益性が高い
21	<b>益性</b>	工会の代表者等で構成される団体であり、補助金の使途は本市の商業の振興及び商店	
		街の活性化に資する公益性のある事業である。	L □ 公益性が高いとは言えない
		   (この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
۵,		では、この情報をある。これでは、大学のでは、大学のでは、一般では、大学のでは、一般では、大学のでは、一般では、大学のでは、一般では、大学のでは、一般では、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のできない。	■ 必要性が高い
3业	<b>夢性</b>	商店街サポートセンターへの補助金を廃止した場合、商店街の地域コミュニティの核とし	
		ての機能が低下し、本市のまちづくりに支障を来す可能性がある。	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4交	1果	市内商店会に対して状況に応じた事業実施のアドバイス、サポートやフォロー、助成を行	■ 効果が高い
T 20		い、商店会の自主的な取組が促進され、地域コミュニティの核としての商店街の活性化	
		が図られた。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
	0 llh	1(1) 調査・研修事業について、商店街の活性化に資する場合は対象事業としている。  1(3) 本市の商店街振興の中心となる事業であり、本市の商店街活性化に向けた取組に支障を来す	「ため、補助率を設定することけかじまた
56	·の他	Lv <sub>o</sub>	
		1(4) 旭川商店街サポートセンターは、本市商店街振興の中心的な役割を担っており、商店街振興を	と図る上で終期を定めることはなじまな
		[\frac{1}{2}]	

## 4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	旭川商店街サポートセンター補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
	市内全ての商店街組織を対象とした類似の補助制度はなく、平成27年に制定した「旭川市商店街の活性化に関する条例」に基づき、それぞれの地域の特色を活かした事業の実施を支援し、活力のあるまちづくりを推進していくためには当該補助金は不可欠である。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

## 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	長年、旭川商店街サポートセンターの助成事業を活用していないなど一部に活動が停滞している商店会がある。
解決に向い	ナた取組	商店会に対する助言や助成事業活用の働きかけなど活動状況に応じた適切な支援を行うことで、商店会の活動を後押ししていく。

	Щ	
評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	商店街の活性化は本市の重要施策の一つであり、活力のあるまちづくりを推進していくためには当該補助金は不可欠である。
外部評価		商店会への助成事業については、間接補助事業であることを考慮し、旭川市補助金交付基準に即した補助率となるよう更なる見直しを 進めること。また、助成事業の審査・決定に当たっては、適格性を担保するため、市の関与を強めるなど、その在り方を見直すこと。
2次評価		商店会への助成事業については、間接補助事業であることを考慮し、旭川市補助金交付基準に即した補助率となるように補助制度を 見直すこと。また、助成事業の審査・決定に当たっては、適格性を担保するため、市の関与を強めるなど、その在り方を見直すこと。

1補助金の概要 【No.180】

補助金名称	永山屯田ま	<b>につり開催</b> 剤	輔助金							
補助金の性格	団体へのネ	団体への補助(事業費補助)					始期	H20	終期	_
予 算 事 業 名	地域商店往	<b>計拠点化促</b>	 進費				(事業コ-	-F)	071132	)
所 管 部 署		経済 部	—————————————————————————————————————				係冒	話番号	内54	71
交付先(団体、個人等)	永山屯田書	山屯田まつり実行委員会								
交付目的	(対象) 誰、何に対	(対象) 市民及び観光客								
עם בו עו א	(意図) どういう状態	意図) 地域住民のみならず、各種団体が一体となって永山屯田まつりを開催することによる本 ういう状態にしたい 市の観光振興や地域活性化							とによる本	
対象事業等の内容	屯田太鼓に	こよるアトラ	クション、屯	田音頭舞踊	桶祭、屯田 8	あんどんパ	レード、もフ	ちまき大会等	Ŧ	
積算方法	補助対象約	圣費の2分の	か1以内とし	、交付団体	からの要う	星、事業内容	容及び財政	対況を考慮	こっぱい こうしょう こうれい こうれい しょう はいま しんしょ しんしょ しんしょ しんしょ しんしょ しんしょ しんしょ しんし	:定
	① イベント	① イベント参加者数 <sub>単位:人</sub> ②							単位:	
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の夫限			3,000	3,000	3,000					
	① イベント	-観客数	<u> </u>		単位:人	2			1	単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績			80,000	80,000	100,000					

<u>۲</u> 4.	2収支状况等							
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度終	<b>喿越</b>		27	388	430	146
補	収	市補助会	È		1,200	1,200	1,200	1,200
助対	入	その他補助金			230	230	230	230
助対象事業等	内	協賛金			2,033	1,939	1,877	1,865
事	訳	雑収入			2,988	3,807	4,013	3,980
業生		繰入金			200		450	500
の	収入	合計			6,678	7,564	8,200	7,921
収	市補	輔助率(%	)		18.0%	15.9%	14.6%	15.1%
支状	支出	合計			6,290	7,134	8,054	7,921
況		うち食糧	費、交際費		206	366	332	360
	次年	度繰越			388	430	146	0
	一般	財源			1,200	1,200	1,200	1,200
	特定	財源						
市	人	ᅮᄥᄱ	人工		0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	件費	正職員	金額		384	388	392	404
額		臨時•嘱託/会	計年度任用職員					
	その	他事務費	ŧ					
	合計	†			1,584	1,588	1,592	1,604
受:	益対	象者数			80,000	80,000	100,000	100,000
補	功金島	単位コスト	(単位:円)		20	20	16	16
		# '	3 亩 1百	◆ 支出根拠が法令、第	そ例、規則、要綱等に基づ	づいている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		<del>//</del> 1	<b>予</b> 事項	◆ 交付申請等が定める	たとおりになっている			
		団体	本の運営、	◆ 会計処理が適正で	ある ◆ 設立目!	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	<b>\</b> る
適	格性	会記	十処理等	◆ 決算における繰越金	を(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		
				いることから、適正に処理	会計責任者のもと適正に理されている。事業内容 であることから、妥	については、補助金交付	会時において、監事から会 ・要綱との整合性が図られ	会計監査報告を受けて れている。繰越金につい
		-th /	7 43 5 4 1		<b>△和4年度7 679</b> 年四			

3個別項目に対する評価 【No.180】

31	固別項目に対する評	平価	【No.180】
	項目	チェック項目等	➡ 評価
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	 (1)対象経費	◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象性質	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助金		◇ 上記以外	□ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	( - ) = ± , #===	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助では
ح	(4)見直し期間 (終期設定)		ない(対象外)
の			□ 同一団体補助だが、見直し設
適			定していない
合性			- - □ 奨励目的補助だが、終期を設
'-			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	/->	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
	. <u> </u>	交付先である永山屯田まつり実行委員会は、永山地域の市民委員会、商工会、町内会、	■ 公益性が高い
21	<b>公益性</b>	小中学校等で構成される地域が主体の団体であり、補助金の使途は地域経済の活性化	
		に資する公益性のある事業である。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
o i	% 亜 <del>  </del>	永山屯田まつりは、旭川の夏のイベントとして、市内はもとより北北海道に広く知られるイベントへと	■ 必要性が高い
3必要性		成長してきており、観光客の増加及び地域の活性化に寄与しており、補助金を廃止するとイベント規	
		模の縮小等につながり、観光客の減少を招く等の地域経済に与える影響も大きい。	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	
4効果		旭川夏まつりの関連行事として、地域住民のみならず各種団体が一体となって運営する	■ 効果が高い
		永山屯田まつりの開催を支援することにより、地域の活性化や観光振興に寄与している。 	 □ 効果が高いとは言えない
		  「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	ロ 刈木パ同レ゚Clな言んない
	- 1 lb		
57	その他	1(2) 補助事業の内容から、受益者負担という考え方がなじまない。  1(4)  大声の夏を供表する地域させのくざいとでも   終期を記字することはなりまたい。	
		┃1(4) 本市の夏を代表する地域主体のイベントであり、終期を設定することはなじまない。	

### 4令和3年度行政評価への対応状況等

(行政証価)

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	) 永山屯田まつり開催補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて支援の在り方を検討すること。また、協賛金の確保などにより、事業の自立
元旦し	化に向けて補助を見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
	人件費・物価高騰の影響もあり自立化は困難な状況といえるが、本イベントの在り方も踏まえ補助団体及び関係団体と
	協議を行っていく。

(その他の見直し)

(での他の兄担し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果
元臣ひり十尺	共産力を行ると効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	人口減少や少子高齢化による実行委員会の人員減
解決に向けた	た取組	継続的な運営のため、実行委員会として事業を担う新たな人材の確保が必要となる。

 <u>ノエ (や 1 7 6 T II)</u>	Щ	
評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	地域の住民組織や関係団体、商工会で構成される実行委員会により企画・運営され、市民をはじめ観光客も多く訪れる旭川の夏を代表する地域の祭りとして、本市の観光振興や地域の活性化に貢献するイベントである。実行委員会では、積極的な協賛金の確保に努めているが、地域経済の低迷などにより、協賛金の増額は厳しい状況にあり、イベントの継続のためには、本市の補助金が不可欠である。
外部評価	1	_
2次評価	見直し	交付団体の事業運営の自立化に向けた補助制度を検討すること。

### 令和7年度行政評価 補助金等評価表

1補助金の概要 【No.181】

- 110:22 12024										K. 1011012
補助金名称	ICTパーク	推進協議会	:負担金							
補助金の性格	団体へのネ	輔助(事業費	貴補助)			始期	R2	終期	-	
予 算 事 業 名	ICTパーク	CTパーク運営費						(ド)	071152	
所 管 部 署		経済 部 経済交流 課					係電	話番号	内線 5	472
交付先(団体、個人等)	ICTパーク	推進協議会	ŧ							
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	ICTパーク	推進協議会	•					
文19 日的	(意図) どういう状態	態にしたい	成を融合し		業を展開す		川出による地 リ、関係機関			
対象事業等の内容							い人材の育			
積算方法 補助対象経費の10分の10以内とし、交付団体からの要望、事業内容及び財政状況を考慮した上で						慮した上で	夬定			
	① イベント・企画開催回数 <sub>単位:回</sub> ② <sub>単</sub>							単位:		
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	6	40	61	108	120					
	① 会員登	録数			単位:回	② プログ	ラミング等々	<b>験事業参</b>	加者数	単位:回
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	未集計	262	556	787	958	未集計	316	463	639	1,117

	年位∶十円 							
			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
		前年度繰越	400	800	1,191	322	368	
補	収	市負担金	6,672	7,268	2,500	2,500	2,500	
助対	入入	協議会負担	400	400	400	400	400	
象	内訳	道補助金				1,600	1,500	
象事業等		その他					1	
の	収入	(合計	7,472	8,468	4,091	4,822	4,769	
収支	市補	輔助率(%)	89.3%	85.8%	61.1%	51.8%	52.4%	
支状	支出	H合計	6,672	7,277	3,769	4,454	4,769	
況		うち食糧費、交際費						
	次年	F度繰越	800	1,191	322	368	0	
	一船	<b>设財源</b>	3,336	3,634	2,500	2,500	1,500	
	特定	官財源	3,336	3,634	0	0	1,000	
市	人	正職員 人工	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
負担額	人件	金額	7,508	7,673	7,755	7,833	8,076	
額	費	臨時•嘱託/会計年度任用職員						
	その他事務費							
	合計	†	14,180	14,941	10,255	10,333	10,576	
受	益対	象者数	1	1	1	1	1	
補具	助金	単位コスト(単位:円)	14,180,000	14,941,000	10,255,000	10,333,000	10,576,000	
		共通事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基つ	がいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない	
		六世争项	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている				
\- <del></del> _1	LA LI	団体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	5る ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	<b>\</b> る	
週旬	格性	会計処理等	◆ 決算における繰越金					
			会計処理については、会 ら、適正に処理されてい				B告を受けていることか <sup>®</sup>	
		悪/一動 早 ハンチー	 				田 人和7年60 070	

3個別項目に対する評価 [No 181]

31	国別項目に対する部	<b>片</b> 曲	【No.181】
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
→ <del>±</del>	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◆ 上記以外	■ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	(4)見直し期間	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
     	(終期設定)		ない(対象外)
適	(於朔改化)		■ 同一団体補助だが、見直し設
合			定していない
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	<b>公益性</b>	本事業の推進に当たっては産学官の連携により取り組むものであり、公益性が高い。	■ 公益性が高い
		/- a ++ th A / s y = - + 7 m + + - = 1 + + + - = 1 + + 7	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	必要性	市内唯一の団体であるが、収益性にとぼしいため、負担金がなくなった場合の事業の維持は困難となる。	■ 必要性が高い
		1016四天EC-16で0。	□ 必要性が高いとは言えない
		  (この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	
<u>م</u> ب	h <b>=</b>	事業費を市が負担することで運営維持を行うことができ、関係団体と連携して実施したイ	■ 効果が高い
4%	<b>加果</b>	ベントにより、市内中心部の賑わいの創出をはじめ、eスポーツ、ICTに触れるきっかけづ	
		くりができた。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
5.2	一の他	  1(3)当該協議会の事業については、本市の協議会事務局が中心的な役割を担っており。	、事業実施に不可欠な収入の大半
37	. O.T.ILL	を本市からの負担金で占めている状況にあることから、一律的な負担率を設定することは	困難である。
		1(4) 中心市街地活性化に資する各種事業を実施しており、中心市街地活性化を図る上	で、終期を定めることはなじまない。

## 4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補 助 金 名 称 ( 当 時 ) ICTパーク推進協議会負担金 (1)行政評価の結果 理由、改善、見直しの方向
(1) 行政研究の対策
(1)行政評価の結果 埋由、改善、見直しの方向
継続
(2)対応年度 具体的な内容と効果
(7 O N O F = 1 )

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

主に小中学生を対象とした事業を実施しており、単年度毎の参加者は増加しているが、その後の成果の広がりが見えにくい。 解決に向けた取組施設利用者、事業参加者へのアンケート調査等により、長期的な事業成果の把握に努めさせる。

	-	
評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	当該協議会は、ICTに関心の高い人材の育成を図ることを目的に事業を実施しており、ICTパークを推進するには、本市の負担金の継続が不可欠である。
外部評価	継続	中心市街地の賑わい創出に繋がるような具体的な数値目標を設定した上で、事業に取り組むこと。 また、施設及び協議会の活動内容の周知を徹底し、寄附金や補助金の獲得など、財源確保に取り組むこと。
2次評価	継続	中心市街地の賑わい創出を表す具体的な数値目標を設定した上で、事業に取り組むこと。 また、施設及び協議会の活動内容の周知を徹底し、寄附金や補助金の獲得など、財源確保の取組を促すこと。

### 令和7年度行政評価 補助金等評価表

1補助金の概要 【No.182】

										[140.102]
補 助 金 名 称	ICTパーク選	営負担金								
補助金の性格	団体への補	団体への補助(事業費補助)						R2	終期	_
予 算 事 業 名	ICTパーク選	営費					(事業コー	-ド)	071152	
所 管 部 署		経済 部	経	済交流 課			係電	話番号	内線 5	472
交付先(団体、個人等)	一般社団法	人大雪カム	ムイミンタラ[	ОМО						
	(対象) 誰、何に対し	て	一般社団法	と人大雪カム	ムイミンタラ	DMO				
	(意図) どういう状態	\$1-1 <i>t</i> -1 \		丿、まちなか	の賑わいて	づくりや新た		設備を活用し 原の創出を推		
対象事業等の内容	心部に設置	されたICT 実施するこ	パークにおり、ま とにより、ま	ハて、eスポ ≂ちなかの則	一ツの大会	や交流イク	ベントの開作	れることができ 崔、ICTパー☆ 創出を推進	ク内の設備	を活用した
積算方法 補助対象経費の10分の10以内とし、交付団体からの要望、事業内容及び財政状況を考慮した上で決定						:定				
	① イベント	•企画開催	回数		単位:回	2				単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の夫根	6	40	61	108	120					
	① 会員登録	渌数			単位:回	② プログ	ラミング等	体験事業参加	加者数	単位:回
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	未集計	262	556	787	958	未集計	310	6 463	639	1,117

24	2収支状況等 単位∶千円								
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
		市負担:	金	65,978	59,446	44,773	45,366	22,203	
補	収	国•道補助金				8,865			
助対	入 入	事業収	入	2,779	5,579	7,006	5,200	5,016	
象	内訳								
事	八								
補助対象事業等		その他							
の	収入	合計		68,757	65,025	60,644	50,566	27,219	
収支	市補	輔助率(%	<b>5</b> )	96.0%	91.4%	73.8%	89.7%	81.6%	
収支状	支出	合計		68,757	65,025	60,644	50,566	27,219	
況		うち食糧	費、交際費						
	次年	度繰越		0	0	0	0	0	
	一般	財源		36,678	32,673	32,773	33,366	22,203	
	特定財源			29,300	26,773	12,000	12,000	0	
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
市負担額	件	工机员	金額	751	767	776	783	808	
額	費	臨時·嘱託/会計年度任用職員							
		他事務	費						
	合計	<u> </u>		66,729	60,213	45,549	46,149	23,011	
受	益対	象者数		1	1	1	1	1	
補」	助金島	単位コスト	(単位:円)	66,729,000	60,213,000	45,549,000	46,149,000	23,011,000	
		#;	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない	
	八世子久			◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている				
油	適格性		体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	5る ◆ 設立目的	め、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれている	3	
迥	计计	会	計処理等		(剰余金)が補助額から				
				会計処理については、会  適正に処理されている。	計責任者のもとで経理規 事業内容は 負担金交付	見程に基つき行われており ・悪綱との整合性が図られ	リ、監査から会計監査報告 Lている。	舌を受けていることから、	
					于入口100、民 <u>仁业</u> 人门	メポークボロ けん 四つ1			
	I III			100557					

3個別項目に対する評価 [No 182]

يا ت	コックローグラ の叶	-  Ш	[140.102]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/1〉→・	◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補品	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
即全		◆ 上記以外	■ 合致しない
並		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			□ 有(4年以上)
基		- ◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
補助金交付基準と	/.\ C +1 #100	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	┃ □ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の			■ 同一団体補助だが、見直し設定
週合			していない
適合性			┃□ 奨励目的補助だが、終期を設定
1-			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	/c\÷u+€∓+₹	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	音短の添刊	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
0.4	<del>&gt; + </del> ⊪4-	同様の事業を行っている民間団体等がない。	■ 公益性が高い
21	<b>公益性</b>		
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	。 必要性	収益性に乏しいため、負担金がなくなった場合の事業の維持は困難となる。	■ 必要性が高い
			- Naturation 1 / 1 - 1 / 1 - 1 / 1 - 1 / 1 / 1 / 1 /
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4交	力果	事業費を市が負担することで運営維持を行うことができ,関係団体と連携して実施したイベ  ントにより,市内中心部の賑わいの創出をはじめ,eスポーツ,ICTに触れるきっかけづくりが	┃■ 効果が高い
		できた。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	1 =
	: O //h	1(3)事業実施に不可欠な収入の大半を本市からの負担金で占めている状況にあることから	
54	一の他	現状困難である。	ン, 汗は7の天上でで吹んり むこころ
		1(4) 中心市街地活性化に資する各種事業を実施しており、中心市街地活性化を図る上で	,終期を定めることはなじまない。

## 4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

<u> </u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

		へ送ことの介がに向けた状性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
課	題	一般財源のみによらない、施設運営に関する財源の獲得			
解決に向	引けた取組	補助金や寄附金等の財源獲得に努める。			

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	20\X \X =	ICTパークを推進するためには、本市の負担金の継続が不可欠であるものの、並行して補助金や寄附金等の運営財源の獲得に努めさせる。
外部評価	20\X \X =	中心市街地の賑わい創出に繋がるような具体的な数値目標を設定した上で、事業に取り組むこと。 また、施設及び協議会の活動内容の周知を徹底し、寄附金や補助金の獲得など、財源確保に取り組むこと。
2次評価 継続		中心市街地の賑わい創出を表す具体的な数値目標を設定した上で、事業に取り組むこと。 また、施設及び協議会の活動内容の周知を徹底し、寄附金や補助金の獲得など、財源確保の取組を促すこと。

1補助金の概要 【No.183】

補助金名称	北の恵みご	北の恵み 食べマルシェ実行委員会負担金								
補助金の性格	団体への神	団体への補助(事業費補助)					始期	H23	終期	-
予 算 事 業 名	北の恵み食	北の恵み食ベマルシェ開催負担金					(事業コー	-ド)	072121	
所 管 部 署		経済 部 経済交流 課					係電	話番号	内線54	74
交付先(団体、個人等)	北の恵み?	の恵み 食べマルシェ実行委員会								
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	「北の恵み	食ベマルシ	/ェ」を開催	する北の恵	み 食べマ	ルシェ実行委	員会	
X II A III	(意図) どういう状態	態にしたい	「北の恵み	食ベマルシ	/ェ」の開催	及び当該イ	ベントに関	わる事業の	実施	
対象事業等の内容	「北の恵み	食べマルシ	/エ」及び当	該イベントに	に関わる事業	業				
積算方法	開催事業費	費見込みから	ら旭川市の	負担金を積	算					
	① 来場者	数			単位:人	② 出店者	数			単位∶者
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	中止	中止	629,000	814,000	879,000	中止	中止	234	240	254
	① 経済波	及効果			単位:千円	② 売上				単位:千円
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	中止	中止	2,619,584	2,930,092	3,202,425	中止	中止	127,171	172,481	198,169

21)	<b>X</b> 1	<b>大次寺</b>		A -	A -			単位:十円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度網	操越	127	625	7,743	2,221	8,538
去击	収入内	市補助金	金	1,015	48,800	48,800	41,835	36,800
補助		その他ネ	甫助金			900		5,000
対		その他負	負担金		1,000	1,000	1,840	1,760
<b>家</b> 車		協賛金			5,780	7,040	7,659	5,300
助対象事業等		事業収力	λ		17,907	14,221	14,734	14,450
		その他		498	0	0	8	5,001
の収	収入	合計		1,640	74,112	79,704	68,297	76,849
支	市補	助率(%	5)	61.9%	65.8%	61.2%	61.3%	47.9%
状況	支出	合計		1,015	66,369	77,483	59,759	76,849
沉		うち食糧	費、交際費	0	146	54	25	50
	次年	度繰越		625	7,743	2,221	8,538	0
	一般	財源		0	16,950	25,800	26,800	31,800
	特定	財源		1,015	31,850	23,000	15,035	5,000
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	件	近	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時·嘱託/会計年度任用職員						
	その	他事務費						
	合計	<b> </b>		1,766	49,567	49,576	42,618	37,608
受益	<b>监対</b>	象者数		328,903	325,360	321,727	317,319	314,101
補具	り金り	単位コスト	(単位:円)	5	152	154	134	120
		#:	<b>通事項</b>	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		7.	四字次	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
		団化	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	り、事業内容等と補助目的	内との整合性がとれてい	る
適村	各性	会記	計処理等		(剰余金)が補助額から			
				会計処理は、経理規程に 負担金交付要綱に基づる より翌年度の支出が増と きる。	き、負担金交付目的との塾	決算に係る総会時には 整合性が図られている。総 繰越額を踏まえた予算要	桑越金が発生しているが、	資材高騰の影響等に
					A 10 4 5 5 5 5 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5	A105 C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	<b>人们0</b> 左应3 000 <b></b> 7 5	

3個	固別項目に対する評	<b>P</b> 価	【No.183】
	項目	チェック項目等	➡ 評価
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	□ 合致する
	 (1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1/2)	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◆ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
地	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◆ 上記以外	■ 合致しない
金 交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			口 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	 (4)見直し期間	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
との	(終期設定)		ない(対象外)
適	(11/2/03/11/2/2/2/		■ 同一団体補助だが、見直し設定
合			していない
合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(6)支出を証する	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	<b>公益性</b>	本市を含めた北北海道地域の食関連産業の振興に寄与し、また、多くの市民や観光客に対して同地域の食の魅力を伝える役割を十分に果たしている。	■ 公益性が高い
	·—·-	外して同地域の良の極力を伝える反割を「力に来たしている。 	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	必要性	本市の主要産業でもある農業や食関連産業の販路を開拓するとともに、平和通買物公園 をはじめ、中心市街地の活性化に寄与する取組であること。また、簡単に収益事業化する	■ 必要性が高い
		ことは難しいため行政が関わる事業として実施する必要がある。	
		┃  (この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		2024年は駅前広場~買物公園を会場に開催した。例年、3日間の開催において、売上額	■ 効果が高い
4亥	为果	約2億円、経済波及効果約32億円(ピークは約40億円)の実績があり、来場者アンケートで	
		も継続した開催を望む声が多数あることから、北北海道の食の魅力発信を十分に行えてい	
		ると評価する。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
		  1(1)対象経費は食ベマルシェ開催事業及び関連事業であるが、食ベマルシェに出店する;	首外からの交流都市等との親睦会
		費・記念品など、事業を実施するに当たり必要と認められる場合は、一部食糧費も対象経費	
53	その他	1(2)出店者からは、出店形式に応じた出店料を徴収し、来場者が購入する飲食物について	
		1(3)事業費の多くを市の負担金で賄わないと事業実施が困難となることから、一律の補助	
		1(4)補助継続から4年以上経過しているが、本事業は中心市街地活性化に資する取組であれていることから、終期の設定はなじまない。	のツ、平印の里は争未に似直づけら
		11- C- C- C- C- (17/9) -> HX/C-10: 0- C-	

# 4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	北の恵み 食べマルシェ実行委員会負担金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、事業の在り方を見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
	新規協賛の獲得や、出店料の増額改定を行い収支改善を図る。また、引き続き事業規模の見直し、他事業との連携などを 検討する。

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

## 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	事業費の多くが旭川市の負担金で賄われていること。
解決に向い	ナた取組	さらなる事業規模等の見直しを図ることと、新たな協賛企業の獲得による財源確保の取組を検討する。

_	<u>0 主冲的指力</u>	Ц	
	評価	結果	理由、改善・見直しの方向
	1次評価	継続	市民をはじめ観光客も多く訪れる旭川を代表するイベントとして、中心市街地の活性化や本市の農業や食品製造業の振興と販路の拡大 に貢献するイベントである。実行委員会では、積極的な協賛金の確保に努めているが、現在の経済状況等を背景に協賛金の増額は厳し い状況にあり、イベントの継続のためには、本市の補助金が不可欠である。
	外部評価	1	<del>-</del>
	2次評価	見直し	事業規模の見直しや民間主導の開催等による実行委員会の収支改善を前提とした負担金額を検討すること。

1補助金の概要 【No.184】

「補助並の似安										[140.104]
補助金名称	デザインギ	デザインギャラリー管理負担金								
補助金の性格	団体への週	団体への運営費補助					始期	H11	終期	_
予 算 事 業 名	デザインギ	ャラリー管理	理負担金				(事業コー	-ド)	0611	22
所 管 部 署		経済 部	産	業振興 課			係電	話番号	65-	7047
交付先(団体、個人等)	旭川デザイ	リルデザイン協議会								
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	旭川地域の	の産業デザイ	イン関係者	で構成する	協議会			
	(意図) どういう状態			デインマイン 製品の高付加				ことにより、	地域産業	のデザインカ
対象事業等の内容				の企画展示 一及びコレク				ギャラリーの	の運営管理	に係る経費
積算方法	予算の範囲	目で定めた額	頂							
	① 企画展	示数			単位:回	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	16	16	31	利用回数: 75 デザインギャラリー の運用見直しのた め、参考数値。	105					
	① 入場者	数			単位:人	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	6,178	4,909	13,128	利用人数:3,006人 デザインギャラリー の運用見直しのた め、参考数値。	8,591					

۷٦,	収文状况等										
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)			
		前年度	繰越	530	677	278	475	550			
補助対象事業等	収	市負担:	金	9,162	9,162	7,400	7,700	7,400			
	入	使用料	収入	649	924	202	773	700			
	内	協力金									
事	訳	事業収.	入	112							
業等		雑収入		2	2	5	3	1			
の	収入	合計		10,455	10,765	7,885	8,951	8,651			
収支状	市補	助率(%	6)	87.6%	85.1%	93.8%	86.0%	85.5%			
又状	支出	合計		9,778	10,487	7,410	8,401	8,651			
況		うち食糧	費、交際費								
	次年	度繰越		677	278	475	550	0			
	一般	財源		1,000	4,581	3,700	3,850	3,700			
	特定	財源		8,162	4,581	3,700	3,850	3,700			
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
負担額	件	工概只	金額	751	767	776	783	808			
額	費	臨時•嘱託/	会計年度任用職員								
	その	)他事務費									
	合計	<u> </u>		9,913	9,929	8,176	8,483	8,208			
受:	益対	象者数		4,909	13,128	13,128	8,591	10,000			
補助	助金草	単位コスト	(単位:円)	2,019	756	623	987	821			
			通事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない			
			四于久	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている						
٠ <del>٠٠-</del> ا	ᄔᄼ	団	体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	うる ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれてい	る			
旭	恪性	会	計処理等		:(剰余金)が補助額から						
				会計処理については、会 から、適正に処理されて(	計責任者のもとに行われ いる。繰越金については、	いており、また、総会時にな 、事業規模等から判断して	おいて、監査から会計検査 て妥当である。	<b>査報告を受けていること</b>			
						A10555 3557 T	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	7 A 100 F to 000			

3個別項目に対する評価 [No.184]

O III		- Іш	[140.104]				
	項目	チェック項目等	→ 評価				
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する				
	/4/4444	◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外					
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する				
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない				
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する				
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定					
		◆ 上記以外	■ 合致しない				
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する				
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内					
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内					
補助金交付基準と		◆ 上記以外	□ 合致しない				
亚交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)				
付			□ 有(4年以上)				
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満				
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな				
	(4)見直U期間 (終期設定)		い(対象外)				
の済			■ 同一団体補助だが、見直し設定				
迎			していない				
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定				
'			していない				
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する				
		◇ 上記以外	□ 合致しない				
	(6)支出を証する 書類 <b>の</b> 添付	◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する				
		◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)				
		◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する				
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)					
		◇ 上記以外	□ 合致しない				
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)				
21	· 益性	不特定多数の市民が利用できる施設の運営を支援することで、多くの市民に直接的に効果	■ 公益性が高い				
	7 IIII   I	が行きわたっている。					
			□ 公益性が高いとは言えない				
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)				
		同様の事業を行う民間団体等が他にない。交付団体は収益性にとぼしいため、補助金がな	■ 必要性が高い				
		くなった場合の事業の維持は困難となる。	ロー必要性が喜いたけ言うない				
		(このはいみにしょてじのしこれが思いた。ものもた。中は然に甘ざさ見けめに言ってて	□ 必要性が高いとは言えない				
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) 市の負担により、デザイン都市として存在意義のある、市民がデザインに触れまた創作活	(左の内容を踏まえての評価)				
		動を発表できる場やクリエイター等との交流を創出する場を運営できており、本負担金の事	■ 効果が高い				
		業効果は高い。	□ 効果が高いとは言えない				
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。					
57	の他	より多くの市民に観覧してもらえるよう入場料は無料となっている。(出展者は、会場使用料を負担している。)					
	<u>-</u>	交付団体は、産業デザイン関係の個人、団体及び企業等で構成される任意団体であることから、財政ス	収基盤がなく、補助率の適用は困難であ				

## 4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行以評価)</u>	
補助金名称(当時)	デザインギャラリー管理負担金
	理由、改善、見直しの方向
見直し	デザインギャラリーが様々な目的で利用可能であると周知が広がったことでイベント数や入場者数の増加につながってい  る。(令和5年度はデザインギャラリー運用見直しのため参考数値である)
(2)対応年度	具体的な内容と効果
令和5年度	地域おこし協力隊の協力のもと、各種SNSを効果的に活用している。イベント開催数が増えたことで使用料収入が増加した。

(その他の見直し)

_	(ての他の兄担し)	
	目直しの圧度	目休的な内容と効果
	元旦しの十尺	

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課		財源の確保
解決に向	けた取組	使用料収入の増加のため、今後もイベント開催数を増やす。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	市民がデザイン創造都市を知るための場となっているため今後とも創作活動の発表の場を提供することが望ましい。
外部評価	_	_
2次評価	継続	-

## 令和7年度行政評価 補助金等評価表

1補助金の概要 【No.185】

事業量指標と過去5年間の実績     R02     R03     R04     R05     R06     R02     R03     R04     R05     R06       1     製造品出荷額等     単位: 万円     単位: 万円     ②     単位: 万円     ②     単位: 万円     ②     単位: 万円     ②     日本位     R05     R06     R02     R03     R04     R05     R06										[140.100]
予算事業名       地場産品開発・販路拡大支援費       (事業コード)       061133         所管部署 経済部 産業振興課       電話番号       65-7047         交付先(団体、個人等)       市内の中小企業者等         (対象) 誰、何に対して       市内の中小企業者等         (意図) どういう状態にしたい       新製品の開発や販路拡大に積極的に取り組むことができる状態         対象事業等の内容       新製品・新サービスの展開に向けた取組や販路拡大に係る経費の一部を助成する。         積算方法       補助率:2分の1以内補助上限:100万円         事業量指標と過去5年間の実績       ① 補助事業数 単位:件②       単位         R02 R03 R04 R05 R06 R02 R03 R04 R05 R06       R02 R03 R04 R05 R06         成果指標と過去5年間の実績       ① 製造品出荷額等 単位:万円②       単位:万円②         R02 R03 R04 R05 R06 R02 R03 R04 R05 R06       R02 R03 R04 R05 R06	補助金名称	旭川ものづくり支援補	助金							
所 管 部 署 経済 部 産業振興 課 電話番号 65-7047  交付先(団体、個人等) 市内の中小企業者等  (対象) 誰、何に対して 市内の中小企業者等  (意図) どういう状態にしたい 新製品の開発や販路拡大に積極的に取り組むことができる状態  対象事業等の内容 新製品・新サービスの展開に向けた取組や販路拡大に係る経費の一部を助成する。  積算方法 補助率: 2分の1以内 補助上限: 100万円  事業量指標と過去5年間の実績	補助金の性格	団体への補助(事業費補助)					始期	R4	終期	_
交付先(団体、個人等)       市内の中小企業者等         (対象) 誰、何に対して       市内の中小企業者等         (意図) どういう状態にしたい       新製品の開発や販路拡大に積極的に取り組むことができる状態         対象事業等の内容       新製品・新サービスの展開に向けた取組や販路拡大に係る経費の一部を助成する。         積算方法       補助率:2分の1以内 補助上限:100万円         事業量指標と過去5年間の実績       ① 補助事業数 R02       単位: 内 	予 算 事 業 名	地場産品開発·販路排	太大支援費				(事業コー	-ド)	061133	3
交付目的(対象) 誰、何に対して市内の中小企業者等対象事業等の内容新製品・新サービスの展開に向けた取組や販路拡大に係る経費の一部を助成する。積算方法補助率: 2分の1以内 補助上限: 100万円単位: 件②単位: 件②単位事業量指標と過去5年間の実績の2R03R04R05R06R02R03R04R05R06成果指標と過去5年間の実績1010101010101010成果指標と過去5年間の実績R02R03R04R05R06R02R03R04R05R06	所 管 部 署	経済 部	産:	業振興 課			電話番号 65-7047			)47
支付目的     誰、何に対して     市内の中小企業有等       (意図)     がういう状態にしたい     新製品の開発や販路拡大に積極的に取り組むことができる状態       対象事業等の内容     新製品・新サービスの展開に向けた取組や販路拡大に係る経費の一部を助成する。       積算方法     補助率: 2分の1以内 補助上限: 100万円       事業量指標と過去5年間の実績     ① 補助事業数     単位: 件②     単位       R02     R03     R04     R05     R06     R02     R03     R04     R05     R06       成果指標と過去5年間の実績     ① 製造品出荷額等     単位: 万円     ②     単位       成果指標と過去5年間の実績     ① 製造品出荷額等     単位: 万円     ②     単位       R02     R03     R04     R05     R06     R02     R03     R04     R05     R06	交付先(団体、個人等)	市内の中小企業者等						-		
(意図) どういう状態にしたい 新製品の開発や販路拡大に積極的に取り組むことができる状態 対象事業等の内容 新製品・新サービスの展開に向けた取組や販路拡大に係る経費の一部を助成する。 横算方法 補助率: 2分の1以内 補助上限: 100万円  ① 補助事業数 単位: 件② 単位	态付目的		市内の中小	\企業者等						
積算方法 補助率: 2分の1以内 補助上限: 100万円 ① 補助事業数 単位: 件② 単位 事業量指標と過去5年間の実績 R02 R03 R04 R05 R06 R02 R03 R04 R05 R06	X 19 G 113		新製品の開	骨発や販路	広大に積極	的に取り組	むことがて	きる状態		
補助上限:100万円   補助上限:100万円   1 補助事業数	対象事業等の内容	新製品・新サービス <i>の</i>	展開に向け	た取組や販	<b>返路拡大に</b>	係る経費の	一部を助原	<b>艾する</b> 。		
事業量指標と過去5年間の実績     R02     R03     R04     R05     R06     R02     R03     R04     R05     R06       成果指標と過去5年間の実績     ① 製造品出荷額等     単位: 万円     ②     日本位     R05     R06     R02     R03     R04     R05     R06	積算方法									
事業量指標と過去5年間の実績     R02     R03     R04     R05     R06     R02     R03     R04     R05     R06       成果指標と過去5年間の実績     ① 製造品出荷額等     単位: 万円     ②     日本位     R05     R06     R02     R03     R04     R05     R06		① 補助事業数			単位∶件	2				単位:
18   15   10		R02 R03	R04	R05			R03	R04	R05	R06
成果指標と過去5年間の R02 R03 R04 R05 R06 R02 R03 R04 R05 R06 R06	<b>の</b> 夫限		18	15	10					
成業指標と過去5年间の	h = 11.1= 1	① 製造品出荷額等			単位:万円	2		-		単位:
<b> </b> <sup>夫楨</sup>		R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	
	<b>夫</b> 槇		未公表	未公表	未公表					

2収支状況等 単位:千円

2収支状况等							辛四.111			
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
		前年度網	<b>嬠越</b>							
補	収	市補助金			10,743	8,092	8,280	3,000		
助対	入入				17,990	10,080	11,915	3,000		
象	内訳									
事	兀									
補助対象事業等		その他								
の	収入	合計			28,733	18,172	20,195	6,000		
収支状	市補	助率(%	)		37.4%	44.5%	41.0%	50.0%		
大状	支出	合計			28,733	18,172	20,195	6,000		
況	うち食糧費、交際費									
	次年	度繰越			0	0	0	0		
	一般	財源			5,372	4,046	4,140			
	特定	財源			5,371	4,046	4,140	3,000		
市台	人	正職員	人工		0.1	0.1	0.1	0.1		
市負担額	件	工机员	金額		767	776	783	808		
額	費	臨時·嘱託/会	計年度任用職員							
		他事務費	<b></b>							
	合計				11,510	8,868	9,063	3,808		
受益対象者数				18	15	10	3			
補助金単位コスト(単位:円)			(単位:円)		639,444	591,200	906,300	1,269,333		
		共通事項		◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない		
適格性			<u> </u>	◆ 交付申請等が定めたとおりになっている						
		団作	本の運営、	◆ 会計処理が適正である ◆ 設立目的、事業内容等と補助目的との整合性がとれている						
		会記	计処理等		(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である				
				会計処理については適ī 制度上、繰越金は発生し						
				四次工、原格型16元工	<b>&gt;.o.</b>					

3個別項目に対する評価 [No.185]

	型が残りに対する計	-  Щ	[100.100]				
	項目	チェック項目等	→ 評価				
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する				
	(1) 共色奴弗	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外					
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する				
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない				
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する				
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定					
		◇ 上記以外	□ 合致しない				
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する				
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内					
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内					
即全		◆ 上記以外	■ 合致しない				
補助金交付基準と		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)				
付			□ 有(4年以上)				
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満				
準	(4) E = 1 #0 BB	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな				
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)				
の	(於朔政处)		□ 同一団体補助だが、見直し設定				
適合性			していない				
			□ 奨励目的補助だが、終期を設定				
'			していない				
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する				
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない				
	(6)支出を証する 書類の添付	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する				
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)				
		◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する				
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)					
		◇ 上記以外	□ 合致しない				
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)				
21	s益性	市内中小企業が行う製品開発や販路拡大等の支援を行うことにより経営基盤の強化を図	■ 公益性が高い				
~ 1	7 1	り、地域経済の発展に寄与し、不特定多数の市民に間接的に効果が行きわたっている。					
			□ 公益性が高いとは言えない				
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)				
		中小企業等が行う製品開発や販路開拓に関する取組を支援することで、競争力のある地	■ 必要性が高い				
		域産業の育成・振興や地域の魅力と資源を活かした産業の創出を図ることを目的としているため、地域経済の発展には必要である。	 □ 必要性が高いとは言えない				
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) 10件の採択を通じ、中小企業の製品開発や販路拡大等を支援することで、企業の経営力	(左の内容を踏まえての評価)				
4亥	力果	10件の保航を通じ、中小正案の製品開発や販路拡入等を支援することで、正案の経営力   の強化、地域経済に高い効果を与えた。	┃■ 効果が高い				
			□ 効果が高いとは言えない				
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。					
57	一の他	市内中小企業等を対象に販路拡大等を支援するとともに、市内経済の発展に資することを目的としているため、終期を設定していない。					
		また、資本の少ない中小企業にとっては有用な制度であり、積極的な製品開発や販路開拓を促すものでいる。	かであることから、補助率は1/2に設定し				
		<b>4. 9</b> 0					

## 4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(1丁以評1四)</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(ての他の兄担し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題		事業効果の測定方法の検討
解決に向けた取組		より明確な測定方法について、関係団体等と協議を進めていく。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	本補助金が廃止となれば競争力のある地域産業の育成と振興等に支障が出るため。
外部評価	_	_
2次評価	継続	<del>-</del>

### 令和7年度行政評価 補助金等評価表

1補助金の概要 【No.186】

										[140.100]
補助金名称	旭川発明協会	<b>全補助金</b>								
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)						始期	H9	終期	-
予 算 事 業 名	地場産品開発	ᡶ•販路拡	大支援事業	<b></b> 養			(事業=	1―ド)	061	133
所 管 部 署	;	経済 部	産	業振興 課			係	電話番号	65	-7047
交付先(団体、個人等)	旭川発明協会	<u> </u>								
	(対象) 誰、何に対し <sup>・</sup>	τ	旭川発明協	会						
	(意図) どういう状態!	-1 +.15	要する経費の	一部を補助す	ることで、市		する意識の	の高揚を図り		その事業実施に 事業の創出、新分
	タ事業等の内容 旭川発明協会が実施している発明考案、創意工夫の思想涵養を図るため、各種事業及び運営に係る経費の 部を補助するものであり、企業等の新製品開発・新規分野への進出につながるものである。						係る経費の一			
積算方法 対象事業費の1/2以内、上限10万円										
	① 会員数				単位∶者	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	76	72	_	68	61					
	① セミナー出	出席者数			単位∶人	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	110	115	-	233	90					

2切支状況等 単位・千円

24)	2収支状況等							
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰越		606	941	1,176	1,344	1,411
補	収	市補助釒	<u>È</u>	200	0	200	200	100
助並	入	協会		854	806	1,186	1,213	
象	内訳							
事	八							
助対象事業等		その他						
の		合計		1,660	1,747	2,562	2,757	1,511
収支状		助率(%	)	12.0%	0.0%	7.8%	7.3%	6.6%
	支出	남合計		719	571	1,218	1,346	1,511
況		1	費、交際費					
		度繰越		941	1,176	1,344	1,411	0
	一般財源							
	特定財源			200		200	200	100
市台	件	正職員	人工	0.1		0.1	0.1	0.1
市負担額			金額	375		388	392	404
額	費	四部 河口 五日 平汉江川城東						
		他事務費	<b>T</b>					
_	合計			575		588	592	504
		象者数		115		233	90	100
補助	功金島	単位コスト	(単位:円)	5,000		2,524	6,578	5,040
共通事項			<b>五</b> 事項		:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
				◆ 交付申請等が定めた。				
適格性			本の運営、	◆ 会計処理が適正であ		的、事業内容等と補助目的 	的との整合性がとれている	<b>5</b>
	·	会計	†処理等		:(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である こおり、総会時において監	東から合計院本紀生た平	3.ナブロスニレから 7萬丁
				会計処理については、会に処理されている。	:計員仕名のもと行われ(	- わり、総会時にあいて監	争から会計監査報合を気	でけていることから、適正
11/	1 141 :	# / ## 5	3 11 1 1	100550 50050	<b>今和4年度7 €70</b> 千円	A105 F F 2 25 7 T	A100 = = 000 = 0	- ^

3個別項目に対する評価 [No 186]

- 11-		- Іш	[140.100]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4~	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
り全		◇ 上記以外	□ 合致しない
補助金交付基準と		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の海	(小学为10人)		■ 同一団体補助だが、見直し設定
心			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(6)支出を証する	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
		◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	<b>公益性</b>	同様の事業を行っている民間団体等がない。また、知財の普及に向けて、工業所有権に係	■ 公益性が高い
	, mr 1-r	る出願・登録手続き等の一般相談の他、毎月第1、第3金曜日に専門相談員による無料相 談や知的財産普及セミナーを実施するなど公益性が高い。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		当該事業の補助金がなくなった場合、企業の知的財産権などの導入が遅れ、総合計画に	■ 必要性が高い
		施策方向性として位置づけられている競争力のある地域産業の育成と振興や地域の魅力 と資源を活かした産業の創出に支障をきたし、地域経済の衰退に繋がる恐れがある。	  □ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		では、大阪では、大阪のでは、大阪では、大阪では、大阪では、大阪では、大阪では、大阪では、大阪では、大阪	■ 効果が高い
4亥	力果	アッヤン心場による、新産業、新事業の創出、新力野への進出を促進に同けた知期の沿州 につながってきており、地域産業の発展、地域経済の活性化に寄与している。	■ 効果が高い
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
57	の他	1(4)本補助金は、発明考案、創意工夫の思想涵養、市民の発明に対する意識の高揚を図	
•		への進出を促進すること目的とした補助金であり、もって、地域産業の発展、地域経済の活りない。 終期を設定して実施することが難しいと考えており、終期は設定していない。	性化に寄与するものである。このこと

## 4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

(1) 攻許1111/	
補助金名称(当時)	旭川発明協会補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	補助金額については、繰越金を考慮して検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
令和7年度	繰越金を考慮して予算額を20万円から10万円に減額した。
/ a - !! - <b></b>	

(その他の見直し)

((の他の光色し)	
見直しの年度	
九巨〇〇十尺	共産のない。

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

I	課	題	財源の確保
	解決に向	けた取組	今後も継続して事業を進めていくにあたり、基金の寄附金増に努める。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向						
1次評価 継続 本補助金が廃止となれば、知財への理解を広める取組等が縮小・後退されることが懸		本補助金が廃止となれば、知財への理解を広める取組等が縮小・後退されることが懸念されるため。						
外部評価   一								
2次評価	見直し	見直し 繰越金の状況を踏まえ、廃止を含めて補助の在り方を見直すこと。						

\_1補助金の概要 \_\_\_\_\_\_【No.187】

補助金名称	旭川食品產	旭川食品産業支援センター運営負担金								
補助金の性格	団体へのネ	団体への補助(運営費補助)						H20	終期	_
予 算 事 業 名	食品産業式	を援費					(事業コー	ド) 0	6-11-34	<b>-</b> 01
所 管 部 署		経済 部	産	業振興 課			係電	話番号	内線55	520
交付先(団体、個人等)	旭川食品產	川食品産業支援センター								
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	地域の食品	品産業関係:	企業					
文19 日前9	(意図) どういう状態	態にしたい	築を図り、:		等を活用し	た付加価値	直の高い、市		機関との支援 のある加工	
(1) 食品試験検査分析事業(細菌検査、栄養成分分析)、(2) 各種プロジェクト支援事業(あったか加 等の地場食材を利用した商品開発プロジェクトへの技術、販路拡大支援および事業コーディネイト)、 専門職員による調査研究事業の推進、(4)食に関する総合相談窓口(ワンストップサービスの提供)						(3)技術				
積算方法	対象経費以内とし、毎年度予算の範囲内で定めた額									
	① 試験分	① 試験分析依頼件数 単位:回 ② 相談件数							単位:件	
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の夫根	543	506	561	409	402	477	551	310	297	336
	① 製造品	出荷額等			単位:万円	2				単位:
成果指標と過去5年間の まま	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	21,606,825	22,292,658	未公表	未公表	未公表					

2収支状況等 単位:千円

24	2収支状況等							
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	繰越	250	161	411	507	280
補	収	市補助:	金	2,100	2,100	2,100	2,100	2,600
助対	入	協議会	負担	210	210	210	210	210
象	内							
補助対象事業等	訳							
<b>耒</b>		その他		1,081	1,615	827	816	970
の	収入	合計		3,641	4,086	3,548	3,633	4,060
収支	市補	輔助率(%	6)	57.7%	51.4%	59.2%	57.8%	64.0%
支状	支出	심合計		3,480	3,675	3,041	3,353	4,060
況		うち食糧	費、交際費	1	0	0	0	
	次年	度繰越		161	411	507	280	0
	一般財源			0	0	0	0	0
	特定	財源		2,100	2,100	2,100	2,100	2,600
市台	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	件	工机员	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時·嘱託/会計年度任用職員						
	その	他事務	費					
	合計			2,851	2,867	2,876	2,883	3,408
受:	益対	象者数		1,057	871	706	738	840
補助	助金島	単位コスト	(単位:円)	2,697	3,292	4,074	3,907	4,057
			通事項			づいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
◆ 交付申請等が定めたとおりになっている								
油	恪性	団	体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	ある ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る
迎生	山工	会	計処理等		È(剰余金)が補助額から			
				会計処理については、事 越金については、年度当	『務局長のもとで行われ』 4初の運転資金として運	ており、監査機能も整備で 営上必要であり、適正な	されていることから、適正 額である。	に処理されている。繰
				~	ののをおえ並このでを		ux <0,00	
.V.	I //	弗/丁唑	무기나 스	<b>新2年度7 500千円</b>	<b>会和4年度7 673千円</b>	<b>今和6年度7</b> 766年月	D 合和6年度7 022年	四

3個別項目に対する評価 [No.187]

يارات	コニクラ クロ	ГІЩ	[100.107]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4~444400世	◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		<ul><li>◇ 上記以外</li></ul>	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助		◆ 上記以外	■ 合致しない
1補助金交付基準と		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
父			□ 有(4年以上)
甘		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
進		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ № 000 年 1 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7
غ	(4)見直し期間	▼ 於粉木以及で、竹間の極端サー以上	□ 同一団体、奨励日的補助では   ない(対象外)
の	(終期設定)		
適合性			■ 同一団体補助だが、見直し設定していない
合			
性			┃□ 奨励目的補助だが、終期を設   定していない
	(5)交付規程	▲ 大は担和は制定文 選択其後に入取 その地で悪われたは気は	
		◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	<ul><li>◆ 上記以外</li><li>◆ 力信担告</li></ul>	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	\$益性	同様の事業を行っている民間団体等がない。本市の基幹産業である農業と食品製造業と	
	- III.   II.	の連携促進や、関係機関との支援体制の構築及び食品加工事業者向けの人材育成セミナーを開催するなど公益性が高い。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31)	必要性	試験研究や技術指導、コーディネート等、商品開発を総合的に支援できるのは市内にお	■ 必要性が高い
		いては旭川食品産業支援センターのみであり、補助金がなくなった場合の事業の維持は	
		困難となり、食品事業者に与える影響は大きい。	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	
/1 六	h 甲	本負担金の旭川市の負担割合は高いが、食品加工事業者の栄養成分表示、HACCPな どの普及につながっている。食品製造業は、本市の製造品出荷額の約4割を占めており、	■ 効果が高い
		毎年出荷額が伸びており、経済活性化に寄与していることから、本負担金の事業効果は	
		高い。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
		1(3)市が行うべき施策を、市に代わり実施している食品産業支援センターは、市が設立し	
53	一の他	11(3)市が17つで加泉で、市に10カッ美施している良品産業又接センターは、市が設立しめ、補助率は設定していない。	八、「「「「「「「」」」」、「「「」」」、「「」」、「「」」、「「」」、「「」
		1(4)地域の食品事業者のニーズを踏まえた食品産業の振興に寄与する事業を実施して	おり、当該センターの活動を通じて
		地域の食産業全体を支援するためのものである。	

### 4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	旭川食品産業支援センター運営負担金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	任意団体である旭川食品産業支援センターは、旭川産業創造プラザの事業計画にも明記されており、センターの職員の立ち位置 が複雑と
解決に向	けた取組	関係団体や産業創造プラザと立ち位置について検討する予定である。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	本市食品製造業にとり、その支援を担うセンターの安定的な運営は必要不可欠である。
外部評価	i –	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.188】

補 助 金 名 称	スマイルケ	ア食盟発支	坪負扣全							
	スマイルケア食開発支援負担金						+/> <del> </del>	Dr	<i>6</i> 万 廿미	D.C.
	団体への補助(事業費補助)					始期	R5	終期	R6	
予 算 事 業 名	食品産業支援費					(事業コー	-ド) (	06 - 11 - 34	<b>-01</b>	
所 管 部 署		経済 部		業振興 課			係電	話番号	内線55	520
交付先(団体、個人等)	旭川食品產	旭川食品産業支援センター								
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	地域の食品	品産業関係な	企業					
עום פוע	(意図) どういう状態	態にしたい	築を図りな	がら、高齢者	<b>者や健康意</b>	識の高いそ	こうをターゲ	ットにした食	機関との支援 食品開発を進 生化に寄与す	重めること
対象事業等の内容	旭川食品菌	<b>賃業支援セ</b> ン	ノターが行う	うセミナーの	開催、食品	開発の技術	<b>斯支援、食</b> 。	品開発事業	化支援	
積算方法	対象経費の	)総額以内。	とし、毎年度	<b>き予算の範</b> 囲	囲内で定め	た額				
	① 技術支援件数 単位:件					② 事業化	事業化支援件数 <sub>単位: 件</sub>			
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績				2	19				2	21
	① セミナー	-出席者数			単位:人	② 相談件	 ·数	•		単位∶件
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績				146	180				2	19

2収支状況等 単位·千円

24								単位:千円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
4-1-		前年度	繰越			0	0	
補助対象事業等	収点	市補助	金			500	500	
	入	協議会	負担			14	10	
象	内							
事	訳							
美生		その他						
の	収入	、合計				514	510	
収支状	市補	助率(9	6)			97.3%	98.0%	
又状	支出	合計				514	510	
況		うち食料	費、交際費					
	次年	度繰越				0	0	
	一般	財源						
		財源				500	500	
市負担額	人	正職員	人工			0.1	0.1	
月扣	件	工帜只	金額			776	783	
額	費	臨時·嘱託/	会計年度任用職員					
		他事務	費					
	合計	<u> </u>				1,276	1,283	
受:	益対	象者数				152	239	
補具	助金島	単位コス	ト(単位:円)			8,395	5,368	
		#	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
				◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
適格性		団	体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	5る ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれている	る
迥′	计计	会	計処理等		(剰余金)が補助額から			
				会計処理については、事 金は発生していない。	「務局長のもとで行われて	こおり、監査機能も整備さ	れていることから、適正に	処理されている。繰越
					A104553 0307 E			

3個別項目に対する評価 [No.188]

يا ت		- Іш	[140.100]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4/社会奴隶	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
り全		◆ 上記以外	■ 合致しない
亚交		◆ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	■ 継続4年未満
準	(4) E ± 1 #088	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
の	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
			□ 同一団体補助だが、見直し設定
過			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
'-			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	百枚ツがり	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21,	· 益性	同様の事業を行っている民間団体等がない。本市の基幹産業である農業と食品製造業と	■ 公益性が高い
21	X IIII   I	の連携促進や、関係機関との支援体制の構築及び食品加工事業者向けの人材育成セミナーを開催するなど公益性が高い。	
		ノーと開催するなど公童にか同い。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	必要性	試験研究や技術指導、コーディネート等、商品開発を総合的に支援できるのは市内におい	■ 必要性が高い
	·	ては旭川食品産業支援センターのみであり、補助金がなくなった場合、事業の維持は困難 となり、食品事業者に与える影響は大きい。	ロージ亜州が立いたけることに
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4交	力果	セミナーに63の官公庁・企業・団体から176名の参加があり、また、展示会には3企業が出展 して新商品を紹介するなど、健康効果の増進が期待できる商品開発につながった。	■ 効果が高い
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
57	の他	1(3))市が行うべき施策を、市に代わり実施している食品産業支援センターは、市が設立し	、職員を派遣して運営しているため。
Ì		補助率は設定していない。	

## 4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(1〕攻計៕)</u>	
補助金名称(当時)	地場農産物等を活用した高齢者向け食品開発支援負担金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(ての他の兄直し)	
目直しの任度	
元旦しの千尺	

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	健康効果の増進が期待できる商品開発につながった一方、物価高騰対策等の食関連事業者へのきめ細やかな支援が必要。
解決に向い	ナた取組	令和6年度をもって本負担金を廃止し、食品産業支援センター運営負担金に統合することで、きめ細やかな支援が可能となった。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	終了	令和6年度をもって本負担金を廃止し、食品産業支援センター運営負担金に統合した。
外部評価	_	_
2次評価	終了	-

1補助金の概要 【No.189】

補助金名称	あさひかわ創造都市	あさひかわ創造都市推進協議会負担金							
	団体への事業費補助					始期	R1	終期	_
						(事業コー		061140	
			₩1= (B) =B						
所 管 部 署	経済 部	<b></b>	業振興 課			係電	話番号	65-70	4 /
交付先(団体、個人等)	あさひかわ創造都市	推進協議会							
交付目的	(対象) 誰,何に対して		よるまちづ ど分野の男					、デザイン、	建築∙建
X 13 G 13	(意図) どういう状態にしたい							」、豊かな暮 いる。	らしの創
対象事業等の内容	デザインの視点で、 動力で、 動力では かっぱん で、 動力で かっぱい かいまい かいまい かいまい かいまい かい				業の新たな(	価値の創出	や創造力闘	豊かな人材の	の育成に
積算方法	予算の範囲で定めた	額							
	<ol> <li>デザインセミナー等開催回数 <sub>単位:</sub></li> </ol>								単位:
事業量指標と過去5年間	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	5	5 9	8	15					
	① デザインセミナー	等参加者数		単位:	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	876 56	639	485	938					

2収支状況等 単位∶千円

24.	型权支状况等							
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度網	燥越	331	468	515	653	763
補	収	市補助金	金	4,500	5,100	4,100	3,775	2,500
助対	入	協議会負	負担	190	275	265	300	700
象	内							
事	訳							
補助対象事業等		その他		6,102		392	397	1
の	収入	合計		11,123	5,843	5,272	5,125	3,964
収支	市補	前助率(%	<b>5</b> )	40.5%	87.3%	77.8%	73.7%	63.1%
支状	支出	合計		10,655	5,328	4,619	4,362	3,964
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越		468	515	653	763	0
	一般	財源			2,550	900	1,888	1,250
	特定	財源		4,500	2,550	3,200	1,887	1,250
市台	件	正職員	人工	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
負担額		工机员	金額	5,256	5,371	5,429	5,483	5,653
額	費	臨時·嘱託/会	計年度任用職員					
	その	他事務	貴					
	合計			9,756	10,471	9,529	9,258	8,153
受?	益対	象者数		562	639	485	938	656
補助	助金島	単位コスト	(単位:円)	17,359	16,387	19,647	9,870	12,428
			通事項	◆ 支出根拠が法令, 条	⊱例,規則,要綱等に基つ	づいている ◆ 支出目的	的,支出範囲が法令の規	定に抵触しない
				◆ 交付申請等が定めが	ことおりになっている			
油	恪性	団	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	ある ◆ 設立目的	的, 事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る
迎红	百江	会記	计処理等		(剰余金)が補助額から			
				会計処理については、会から、適正に処理されて			らいて、監査から会計監査 して妥当である。	<b>査報告を受けていること</b>
	l liL	#₽/ <del>=</del> =##\		≥和2年度7 500千田	<u> </u>	人105年中3 355 <b>7</b> 5	- A1-0	

3個別項目に対する評価 [No.189]

31	国別項目に対する評	<b>半</b> 価	【No.189】
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◇ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	□ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
		◆ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	■ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助金		◆ 上記以外	■ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準	(A) B = 1 #088	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助では
ع	(4)見直し期間 (終期設定)		ない(対象外)
の	(於别改化)		■ 同一団体補助だが、見直し設
適合			定していない
合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
'-			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	□ 合致する
		▼ ◇ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を, 具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
0.7	<b>\                                    </b>	各業界をつなぎ、地域一体となって取組を進める必要があるため、民間等による実施は	■ 公益性が高い
21	<b>公益性</b>	<b> </b> そぐわず、民営化や自立化を促すことは難しい。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	必要性	取組を通し、デザインの価値を理解し、デザインを活用できる人材を増やすことで、産業	■ 必要性が高い
<u>ر</u> ک	<b>7女</b> 江	やまちづくりに新しい視点や発想が用いられ、まちの活性化につながる。	
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4兹	力果	市及び当該協議会が連携し、ユネスコ創造都市ネットワークに関連する事業や付加価値	■ 効果が高い
		向上につながるデザイン経営を進めており、本負担金の事業効果は高い。 	 □ 効果が高いとは言えない
		┃	
5.2	一の他	普及啓発の観点から、多くの市民の参加を促すため、セミナー参加料は無料となっている	
37	. OTIE	交付団体は、経済、デザイン、建築・建設等の分野の団体や個人で構成される任意団体で  助率の適用は困難である。	でのることから、財政基盤かなく、補
		助学の週州は凶無でめる。  事業目的の達成には、継続した取組が必要であるため、終期を設けていない。	

## 4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	あさひかわ創造都市推進協議会負担金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	市民レベルでデザインが身近に感じられるよう、効果的な事業展開を図ること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
令和6年度	セミナー回数を増やすことや事業の対象者の幅を広げたことで、いろんな年齢層の方に参加いただき全体的な参加者も増加した。

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	活動の幅が広がる一方で、各事業の目的や全体構想との関連が十分に整理・共有されておらず、関係者や市民にとって個々の取組の意義や相互のつながりが見えにくい状況が課題となっている。
解決に向	けた取組	今後は、ユネスコ創造都市ネットワークとの連携や国際会議の開催など創造都市としての特性を活かしつつ、各事業に共通する  テーマや価値観を整理・再編集することで、国内外への発信力を高めるとともに、地域内の取組が有機的に結びつくような設計・広  報に取り組んでいく。

評	<u> </u>	結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評	価	<b>利不</b> 常定	協議会は、行政単独では難しい「デザインを通じたまちづくり」の推進役を果たしており、官民連携のプラットフォームとして機能している。
外部評	価	_	-
2次評	西	継続	<del>-</del>

## 令和7年度行政評価 補助金等評価表

【No.190】 1補助金の概要

補 助 金 名 称	デザインイ	ベント開催	事業負担金							
補助金の性格	団体への事	業費補助					始期	R3	終期	-
予 算 事 業 名	デザイン推	デザイン推進事業費						ード)	061	40
所 管 部 署		経済 部 産業振興 課						話番号	65-	-7047
交付先(団体、個人等)	あさひかわ	<b>かさひかわ創造都市推進協議会</b>								
	(対象) 誰、何に対		デザインに 設、観光な						、デザイン	、建築·建
	(意図) どういう状態		新たな視点 出・創造に。							暮らしの創
										削出し、市民 活性化を目指
積算方法	予算の範囲	目で定めた客	頁							
	① デザイ:	<ol> <li>デザインイベント出展数 単位:回</li> </ol>								
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
00 天根		13	36	56	55					
	① 参加者	数			単位:人	2				<del></del> 単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績		1,683	63,000	68,000	69,000					

24	収支状況等 単位:千円								
					令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年	度繰	越			10	8	10
補	収	市補	市補助金		6,000	1,500	2,500	2,500	2,500
助	入	協議会負担		担					
象	内		•••••						
事	訳								
助対象事業等		その他			100				
の	収入	合計			6,100	1,500	2,510	2,508	2,510
収	市補	助率	(%)		98.4%	100.0%	99.6%	99.7%	99.6%
収支状	支出	合計			6,100	1,490	2,502	2,498	2,510
況		うち食糧費、交際費							
	次年	度繰	越		0	10	8	10	0
	一般	財源			3,000	750	0	0	
	特定	財源			3,000	750	2,500	2,500	2,500
市	人	人工   人工		人工	0.1	0.7	0.7	0.7	0.7
市負担額	件	111400	· :	金額	751	5,371	5,429	5,483	5,653
額	費	臨時・嘱託/会計年度任用職員		年度任用職員					
	その	の他事務費							
	合計	<u> </u>			6,751	6,871	7,929	7,983	8,153
受:	益対	象者数	女		1,683	63,000	68,000	69,000	70,000
補具	功金草	単位コ	スト(当	単位:円)	4,011	109	117	116	116
			共通	<b>車</b> 佰	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
			<i></i>	<b>+</b> 73	◆ 交付申請等が定めが	ことおりになっている			
٠ <del>غد</del> .	<del> </del> ₩₩		団体の	の運営、	◆ 会計処理が適正であ	ある ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る
心	格性		会計	処理等		注(剰余金)が補助額から			
					会計処理については、会	計責任者のもと行われて	ており、適正に処理されて	<b>いる。</b>	

<u> </u>				[140.130]
	項目	チェック項目等		評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外		合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外		
	(1)对象胜复	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象		概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象		合致しない
		◇ 適正な負担を設定		合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定		
		◆ 上記以外		合致しない
		◇ 団体 1/2以内		合致する
	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内		
	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内		
		◆ 上記以外		合致しない
		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)		有(4年未満)
付				有(4年以上)
可基準との適合性		◇ 奨励目的の補助、終期を設定		継続4年未満
	(4)見直し期間 (終期設定)	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上		同一団体、奨励目的補助では
				ない(対象外)
				同一団体補助だが、見直し設
				定していない
				奨励目的補助だが、終期を設
				定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅		合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外		合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付	◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有		合致する
		◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施		(※左欄2項目とも適合)
		◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。		概ね合致する
	音块のがり	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)		
		◇ 上記以外		合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左	の内容を踏まえての評価)
2/1	· 益性	高校、大学、関係機関、中小企業など地域一体となって取組を進める必要があるため、民		公益性が高い
27	X III   I	間等による実施はそぐわず、民営化や自立化を促すことは難しい。		
				公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左	の内容を踏まえての評価)
31)	必要性	市民がデザインを通じて街を理解し、創造し、活動することで、市民のシビックプライドの公		必要性が高い
	, , , , ,	用が諮られることにより地域活性化につながる。	H	᠉ᇑᄴᄯᄒᇇᆚᆂᆕᇃ <i>ᄊ</i>
			+	必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)		の内容を踏まえての評価)
4亥	力果	「ユネスコデザイン創造都市」を推進し、かつ、市民がデザインを通じて街を理解し、将来を 創造し、新たに活動するプラットフォームの創出に寄与した。全国的にも注目が集まるな		効果が高い
		ど、本負担金の事業効果は高い。		効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。		
		デザイン普及啓発の観点から、多くの市民の参加を促すため、デザインイベントへの参加は無料となっ	一 ファ	 \Z
53	の他	テッイン音及各発の観点から、多くの市民の参加を促すため、テッインイベンドへの参加は無料となり   交付団体は、経済、デザイン、建築・建設等の分野の団体や個人で構成される任意団体であることか		
		難である。		
		事業目的の達成には、継続した取組が必要であるため、終期を設けていない。		

## 4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

<u> </u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

(その他の見直し)

(ての他の兄直し)	
見直しの年度	基体的な内容と効果
元臣しい十尺	ストルングドリー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	イベントの継続
解決に向けた取約	] 「まちなかキャンパス」は学生が主体的に活動するイベントであるため、今後も継続してイベント開催に繋げることができるように、イベント参加者が増える広報活動に取り組む

	4	
評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	引き続き地域一体となったイベントを運営する。本負担金が無くなると同様のイベントの開催が困難になる。
外部評価	_	_
2次評価	継続	_

1 補助金の概要 【No.191】

一冊的並の似女										[NO.131]			
補助金名称	あさひかれ	デザインウ	ィーク開催	負担金									
補 助 金 の 性 格	団体への	事業費補助				始期	R5	終期	_				
予 算 事 業 名	デザイン推	進事業費					(事業コー	-ド)	06114	0			
所 管 部 署		経済 部	産	業振興 課			係冒	<b>電話番号</b>	65-7	047			
交付先(団体,個人等)	あさひかれ	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・											
交付目的	(対象) 誰,何に対	して	デザインを 会	·体感できる	イベントで	あるあさひぇ	かわデザ	インウィーク	を開催する	実行委員			
X 13 E 13	(意図) どういう状態	態にしたい		強れ, 楽し した取組を		きる機会 <i>の</i>	創出によ	:り, デザイン	<b>ノの認知度</b>	句上やデザ			
対象事業等の内容	デザインの	)周知や理解	解を深める	事業や参加	者の利便	生を向上さ	せる取り糸	且みに関する	る事業				
積算方法	予算の範囲	囲で定めた	額										
	0	① 会員数 単位:団体 ②							単位:				
事業量指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06			
実績				35	35								
		ベント数			単位:件	2				単位:			
成果指標と過去5年間の実	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06			
績				74	50								

2 収支状況等 単位:千円

2 収支状況等							単位∶千円
			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰越			804	849	2,011
		市負担金			2,500	2,000	2,000
補	収	町負担金			500	700	700
助対	入内	道交付金			3,000	3,000	3,000
象		参加負担金			9,025	9,130	7,400
事	訳	シンポジウム協賛会	<del>金</del>		1,000	0	0
業等		シンポジウム・交流会参加	費		2,489	1,943	1,500
の		その他			20	457	20
収	収入	合計			19,338	18,079	16,631
支状	市補	輔助率(%)			12.9%	11.1%	12.0%
	支出	出合計			18,489	16,068	16,631
		うち食糧費、交際	費		1,675	1,851	1,500
	次年	 F度繰越			849	2,011	0
	一般	 段財源			0	1,000	1,000
	特定財源				2,500	1,000	1,000
市	人	一			0.7	0.7	0.7
負担	件	正職員金額			5,429	5,483	5,653
額	費	臨時•嘱託					
	その他事務費						
	合計	+			7,929	7,483	7,653
受益	<b></b>	象者数			100,000	133,332	100,000
補具	補助金単位コスト(単位:円)		)		79	56	77
		共通事項	◆ 支出根拠が法令, 多	- 	づいている ◆ 支出目的	内, 支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		大进 <del>事</del> 块	◆ 交付申請等が定め	たとおりになっている			
· <b>-</b> - ·	- 1.1	団体の運営.	、 ◆ 会計処理が適正で	ある ◆ 設立目	的, 事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	<b>い</b> る
通村	各性	会計処理等	◆ 決算における繰越会	金(剰余金)が補助額から	判断し, 妥当である		
					ており、また、総会時にお		<b>査報告を受けていること</b>
			■から、適止に処埋されて ■	いる。裸越金については	は、事業規模等から判断し	, (安当である。	

3 個別項目に対する評価 【No.191】

3	個別項目に対する記	半価	【No.191】
	項目	チェック項目等	➡ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/ 4 \ 共会级群	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助		◆ 上記以外	■ 合致しない
金交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助では
ح	(4)見直し期間		ない(対象外)
0	(終期設定)		■ 同一団体補助だが、見直し設
適合性			定していない
台州			  □ 奨励目的補助だが,終期を設
II			定していない
	 (5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	<ul><li>◇ 上記以外</li></ul>	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		<ul><li>◇ 上記以外</li></ul>	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		あさひかわデザインウィークは、家具・木工をはじめ機械金属、建築、食、観光などの各	■ 公益性が高い
21	<b>公益性</b>	業界団体が参画し、民間が主体となってものづくりのまちならではのデザインイベントを開	
		催するものであり、本イベントを通じて、市民のデザイン思考の浸透を図ることに寄与して	
		いる。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	必要性	イベントを通じ、市民がデザインの価値を理解し、デザインを活用できる人材を増やすことで、産業やまちづくりに新しい視点や発想が用いられ、まちの活性化につながる。	■ 必要性が高い
		て、圧木であるフトグで利しい元本で元志が、用いりが、よりの直は心にフながる。	
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4亥	力果	実行委員会には、各業界団体が参画しているほか、イベントには近隣自治体, 研究機関, 教育機関 等が主催者としてイベントを企画・運営するなど、地域の産業が一体となって実施されるデザインイ	■ 効果が高い
		ベントであり、地域経済の活性化が期待できるほか、地域住民のデザインマインドの向上やデザイ	
		ン都市の認知を図る上で非常に有効である。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
		   交付団体は、経済、デザイン、建築・建設等の分野の団体で構成される任意団体であるこ	とから 財政其般がかく 雄助家の
53	一の他	文	これら、対象を重ねったく、間別平の
		事業目的の達成には、継続した取組が必要であるため、終期を設けていない。	

## 4令和3年度行政評価への対応状況等

## (行政評価)

補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

### (その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

## 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	あさひかわデザインウィークは、創造都市旭川としての理念を体現する官民共同の取組として定着しつつあり、民間の創造性と実行力を活かした事業展開が進められている。市としても、その政策的な意義や構想との連動性を担保しつつ、今後のさらなる発展に向けて、支援の在り方や事業全体の整理・発信の工夫が求められる。
解決に向けた取組	今後は、「あさいち」など政策と連動する取組の成果を整理しながら、各事業の狙いやつながりをわかりやすく発信するとともに、実 行主体との連携体制をより強化し、創造都市の理念を継続的に共有できる場づくりや仕組みづくりに取り組んでいく。

評価	結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	XI = X =	あさひかわデザインウィークは、創造都市政策と連動した官民連携の実践事業であり、公的支援の継続はその信頼性と政策効果の 維持に不可欠である。
外部評価	-	_
2次評価	文評価 見直し 負担金額は繰越金の状況を踏まえ検討すること。	

## 令和7年度行政評価 補助金等評価表

1補助金の概要 【No.192】

補助金名称	2024サブネットワーク会議開催負担金									
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)						R6	終期	R6	
予 算 事 業 名	ユネスコ創造都市ネッ	<b>ルワーク連</b>	隽費			(事業コー	ド)	061186	•	
所 管 部 署	経済 部	産	業振興 課			係 電話番号 65-7047				
交付先(団体、個人等)	あさひかわ創造都市	推進協議会								
交付目的	(対象) 誰,何に対して 2024UCCNデザイン都市旭川会議開催実行委員会									
义的 日的	(意図) どういう状態にしたい									
対象事業等の内容	ユネスコ・デザイン者 ク・サブネットワーク会					携のための	)、ユネスコ	創造都市才	ベットワー	
積算方法	予算の範囲で定めた	額								
	① 会議出席数 <sub>単位:都市</sub> ②						単位:			
事業量指標と過去5年間	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06	
の実績				23						
	① ユネスコ創造都市ネットワ	一ク加盟都市数	(デザイン分野)	単位:都市	2				<b>.</b> 単位:	
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06	
実績				49						

2四支状況等 単位・千円

24	2収支状況等							
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		市負担金	金				18,419	
補	収	その他負	負担金				200	
助	入	補助金					4,000	
象	内	協賛金					8,100	
事	訳	寄附金					260	
助対象事業等		その他						
の	収入	合計					30,979	
収支	市補	前助率(%	5)				0.6%	
収支状	支出	合計					30,979	
況	うち食糧費、交際費						2,508	
	次年	度繰越					0	
	一般	財源					14,000	
		財源					4,419	
市負担額	人	正職員	人工				0.1	
月扣	件	工机员	金額				783	
額	費	臨時•嘱託/会	会計年度任用職員					
	その	その他事務費						
	合計						19,202	
受	益対	象者数					23	
補」	助金島	単位コスト	·(単位:円)				834,870	
		#;	通事項	◆ 支出根拠が法令、条例、規則、要綱等に基づいている ◆ 支出目的、支出範囲が法令の規定に抵触しない				
				◆ 交付申請等が定めたとおりになっている				
` <del>*</del>	<del>!</del> ∕∕2 ⊪/ <del>!</del>	団	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	5る ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれている	3
迥	格性	会	計処理等	<b>Y</b>	(剰余金)が補助額から			
				会計処理については協調ら、適正に処理されている。		しており、総会時において	ごも監査から会計監査報告	告を受けていることか
\ <u></u>								

Ծլ	別別日 □ 対 9 句計	<del>-</del> 1ш	[No.192]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/1/六十名 奴 弗	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
1		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
り全		◆ 上記以外	■ 合致しない
補助金交付基準と		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	■ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◆ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	(4)見直し期間	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)兄直し期间 (終期設定)		い(対象外)
の海			□ 同一団体補助だが、見直し設定
迎合			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(6)支出を証する書類の添付	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	<b>公益性</b>	各業界をつなぎ、地域一体となって取組を進める必要があるため、民間等による実施はそ ぐわず、民営化や自立化を促すことは難しい。	■ 公益性が高い
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		UCCNの連携強化を図るとともに、デザイン都市の認知・PRのため、サブネットワーク会議を誘致活動を実施。	■ 必要性が高い
		助以石坳と天池。	□ 必要性が高いとは言えない
		  (この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4 六	加果	本事業の結果、2024年10月にサブネットワーク会議を旭川市で開催することができた。各デ	■ 効果が高い
4 X	大	ザイン都市との更なる連携強化が期待できるほか、デザイン都市のPRや認知度の向上に	
		寄与した。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	の他	交付団体は、経済、デザイン、建築・建設等の分野の団体や個人で構成される任意団体であ	5ることから、財政基盤がなく、補助
		率の適用は困難である。	

## 4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(1丁以評伽)</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	

_(ての他の見直し)	
見直しの年度 具体的な内容と効果	

### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	
解決に向	けた取組	

6全体的誣価

平 価	』 結  果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	終了	-
外部評価	_	_
2次評価	終了	-

1補助金の概要 【No.193】

補助金名称	フードフォレスト旭川村	構想補助金						
補助金の性格	市構想内事業に対す	る事業費補助			始期	R6	終期	-
予 算 事 業 名	デザイン推進事業費				(事業コー	-ド)	061197	
所 管 部 署	経済 部	産業振興	課		係電	話番号	65-70	47
交付先(団体、個人等)	一般財団法人 道北地	也域地場産業振興·	センター		·			
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	市内外のアドバイ 取り組みの認知原 る。						
מום מו	(意図) どういう状態にしたい	市内や道内の素 食の体験(食べた						上や新たな
対象事業等の内容	(1) 朝ごはんのメニュ (2) 市民試食会やア (3) 参画事業者に向 (4)「朝ごはん」ツア- (5) 朝のあさひかわこ	ンケート ナたフードフォレス -開催 1,000千円		の設計				
積算方法	予算の範囲で定めた	額						
	① 参画事業者数		単位:	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02 R03	R04 R0	5 R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績			20					
	1	•	<b>_</b> 単位:	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04 R0		R02	R03	R04	R05	R06
実績								
						•		

			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		補助金				9,646	
補	ılπ						
補助対	収入						
対象	内						
事	訳						
象事業等							
すの	収入	 、合計				9,646	
収	市補	前助率(%)				0.0%	
支状	支出	· 合計				9,646	
況		うち食糧費、交際費	t			0	
	次年	 E 度繰越				0	
	一般					4,823	
	特定					4,823	
市	人	<sub>正職員</sub> 人工				1.0	
負担額	人 件	正職員金額				7,833	
額	費	臨時·嘱託/会計年度任用職員	Į.			0	
	その	他事務費				0	
	合計	ŀ				17,479	
受	益対	象者数				2,000	
補」	功金島	単位コスト(単位:円)				8,740	
		共通事項	◆ 支出根拠が法令, 第	条例,規則,要綱等に基づ	づいている ◆ 支出目	的,支出範囲が法令の規	見定に抵触しない
		六世争项	◆ 交付申請等が定めた	たとおりになっている			
\ <del></del>	L# .k#	団体の運営	、 ◆ 会計処理が適正で	ある ◆ 設立目	的, 事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	<b>\</b> 8
週	格性	会計処理等		を(剰余金)が補助額から			
			会計処理については、会	会計責任者のもと行われ	ており、適正に処理されて	ている。	
	1 11	# / - # - 1 1 1 1	<u>┃</u> 今和2年度7-500年四	<b>人和在由,070</b> 年	<b>人和左左右</b> 2 255 7 5	B	四 人和 左

3個別項目に対する評価 [No 193]

31	■別項目に対する評	平価	【No.193】
	項目	チェック項目等	➡ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	 (1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象性質	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助金		◆ 上記以外	■ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	■ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◆ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
ع	(4)見直し期間 (終期設定)		ない(対象外)
の済			□ 同一団体補助だが、見直し設
適合			定していない
合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
-			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(6)支出を証する	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	<b>☆</b> 性	本事業は地域資源を活用した食のブランディングを通じて市民や事業者に広く波及する	■ 公益性が高い
	<del>7 m 1 T</del>	内容であり、公益性は高い。実施主体の旭川地場産業振興センターは、中立的かつ地域 貢献性の高い一般財団法人であり、適切な担い手といえる。	
		貝脈はり同い   放射団法人でめり、適切な担い子といえる。 	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	必要性	市の構想に基づく重点事業として政策的な必要性は高く、初年度としての位置づけも妥	■ 必要性が高い
,,		当である。ただし、継続的な取り組みや実効性の検証は今後の課題となる。	ロン亜性が立いしけまったい
		(このは叶みに しょてじのしこれが田がちょれのかれ、中は笠にせべた日はかにつっせて)	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) ロゴやビジュアル制作、事業方針への助言などにより、構想の具現化やブランドイメージ	
4交	力果	ロコやピンユアル制作、事業方針への助言などにより、構想の具現化やプラントイメーシー  の確立に寄与しており、初年度としては効果は高いと評価できる。今後、これらの成果を	■ 効果が高い
		活用した継続的な展開により、地域への波及効果や経済的なインパクトがさらに高まるこ	
		とが期待される。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	の他	本補助金は、市の重点構想「フードフォレスト旭川構想」の初期モデル事業として、事業全 あったため、補助率は設定せず、全額を事業費として支出している。	体を市が主体的に進める必要が
		のフににい、IMの子は以たヒッ、土田で尹木貝Cして人山している。   	

## 4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行以評価)</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

## 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	初年度は、市の構想を具現化するモデル事業として全額公費により実施されたが、費用対効果の把握が難しく、成果が見えにくいとの課題があった。また、市主導による運営は、現場での迅速な判断や専門的な展開がしづらく、実行力や持続性の面でも限界が見られた。さらに、民間との役割分担や継続的な実施に向けた仕組みが十分に構築されていなかった。
解決に向けが	た取組	これらの課題を踏まえ、令和7年度からは事業を委託型へと移行し、外部事業者の専門性や柔軟性を活用しながら、実行力と展開 力の向上を図っている。また、事業費も見直し、段階的に成果と実効性を検証しながら進める体制へと再構築している。

評 価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	終了	事業を委託型へと移行し、外部事業者の専門性や柔軟性を活用しながら、実行力と展開力の向上を図っている。
外部評価	ı	_
2次評価	終了	-

1補助金の概要 【No.194】

補 助 金 名 称	デザイン拠点運営負担金					
補 助 金 の 性 格	団体への補助(事業費補助)		始期	R6	終期	R6
予 算 事 業 名	創造拠点運営事業費		(事業コー	-ド) C	06-11-97	<b>-</b> 01
所 管 部 署	経済 部 産業振興 課	Į	係電	話番号	内線55	520
交付先(団体、個人等)	あさひかわ創造都市推進協議会					
交付目的	(対象) 誰、何に対して 市民や企業・団体、ク	ツエイター等				
(祖日 近	(意図) クリエイターや企業・減 どういう状態にしたい 規プロジェクトが創出	都市ネットワーク				
対象事業等の内容	デザインギャラリー(デザイン拠点)の運営や けデザインセミナー・イベントの開催など、市 する事業					
積算方法	対象経費の総額以内とし、毎年度予算の範	囲内で定めた額	額			
	① ワークショップの開催	単位:回②	) セミナーイベント <i>の</i>	開催		単位:回
事業量指標と過去5年間 の実績	R02 R03 R04 R05	R06	R02 R03	R04	R05	R06
の美棋		3				4
* B 1/2   1/	① デザインギャラリー利用者数	単位:人②	) ワークショップ・セ	ミナーの参加	11者数	単位:人
成果指標と過去5年間の 宝徳	R02 R03 R04 R05	R06	R02 R03	R04	R05	R06
実績		6,765				791

2切支状況等 単位・千円

2収3	文状	<b>况等</b>						単位∶千円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度網	<b>桑越</b>				2	
補	収	市負担金	Ž				2,638	
助  1	入	協議会負	担				12	
象 [	内 記							
事	八							
補助対象事業等		その他						
の地	八又	合計					2,652	
収力	方補	助率(%	)				99.5%	
収支状	を出	合計					2,652	
況		うち食糧	費、交際費				0	
次	年	度繰越					0	
_	-般	財源						
	掟	財源					2,638	
市負担額	人	正職員	人工			***************************************	0.1	
担 担	件	11-7-7-7-2	金額				783	
_			計年度任用職員				1	
_		他事務費	Ĺ					
	信						3,422	
		象者数					7,556	
補助3	金阜	位コスト	(単位:円)				453	
		共通	<b>通事項</b>			いている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
				◆ 交付申請等が定めた				
適格′	性		の運営、	◆ 会計処理が適正であ			的との整合性がとれている	3
地市	工	会計	<b>十処理等</b>		(剰余金)が補助額から		L-1,7-11.5 1+-1-	hn rm - L , 7 , 40 +
				会計処理については、事 金は発生していない。	∔務局長のもとで行われて	(おり、監査機能も整備さ	れていることから、適正に	処埋されている。繰越
	1.1 -	th / = 11. F			<b>人和4年度7 670</b> 4円			

3個別項目に対する評価 [No.194]

O III		Щ	[110.134]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/1/六+各级弗	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
即全		◆ 上記以外	■ 合致しない
補助金交付基準と		◆ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	■ 継続4年未満
準	(4) E ± 1 #0 88	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の	(於粉取足)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
迎合			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
'			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	日次ひがい	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	· ·益性	不特定多数の市民が利用できるデザイン拠点の運営を支援することで、多くの市民に直接	■ 公益性が高い
~ 1	х ш <u>т</u> (т	的に効果が行 きわたっている。	
		21/12 / Ct "&"	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	必要性	同様の事業を行う民間団体等が他にない。交付団体は収益性にとぼしいため、補助金がな	■ 必要性が高い
	·	くなった場合の事業の維持は困難となる。	ロージ亜性が高いたは言うない
		/このは叶春によっていのような神田だちょものもた。中は笠に甘ざも日はめに言ってて)	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) デザイン都市として存在意義のある、市民がデザインに触れまた創作活動を発表できる場	(左の内容を踏まえての評価)
4交	力果	プリイン部門として行任息報のめる、印氏がプリインに触ればた創作活動を光表できる場  を運営できており、本負担金の事業効果は高い。	■ 効果が高い
		The second of th	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
5₹	の他	1(3)交付団体は、産業デザイン関係の個人、団体及び企業等で構成される任意団体であるの適用は困難である。	ることから、財政基盤がなく、補助率

## 4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補 助 金 名 称 ( 当 時 )  デザインギャラリー管理負担金	
(1)行政評価の結果 埋由、改善、見直しの方向	
継続	
(2)対応年度 具体的な内容と効果	

### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	地域おこし協力隊の活動と協議会の運営、デザイン拠点の運営事業を明確に切り分けることが難しい。
解決に向い	ナた取組	事業費補助を廃止し、運営費補助に統合した。

評 価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	終了	
外部評価	1	_
2次評価	終了	_

1補助金の概要 【No.195】

補 助 金 名 称	第28回全国菓子大博覧会·北海道開催負担金								
補 助 金 の 性 格	団体への補助(事業費補助)					始期	R6	終期	R7
予 算 事 業 名	第28回全国菓子大博	第28回全国菓子大博覧会·北海道開催負担金				(事業コー	-ド)	061199	)
所 管 部 署	経済 部	産	業振興 課			係電	話番号	65-70	)47
交付先(団体、個人等)	第28回全国菓子大博	葬覧会・北海	道実行委員	会					
交付目的	(対象) 誰、何に対して	第28回全	国菓子大博	i覧会·北海	道実行委員	会			
נים 🗈 ניו ב	(意図) どういう状態にしたい	第28回全国	国菓子大博覧	б会∙北海道	の開催に向	けて実行委	員会を支援す	ける。	
対象事業等の内容	第28回全国菓子大村	<b>∮覧会∙北</b> 海	道の開催に	こ要する経	費の一部を	助成する。			
積算方法	負担金対象経費の総	額以内とし	、毎年度予	算の範囲内	別において市	ī長が定め	る。		
	1			単位:者	2				単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の美視									
* = 1/1 = 1 = 1 = 1 = 1	1			単位:人	2				単位:
成果指標と過去5年間の 宝徳	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績									

<u> </u>	XX1	<u> </u>					単位∶十円
			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰越					
補	収	市負担金				1,100	20,000
助	入	自己負担				3,300	
対象事	内						
事	訳						
業等		その他					
の	収力	合計				4,400	20,000
収	市有	輔助率(%)				25.0%	100.0%
支状	支出	出合計				4,400	20,000
況		うち食糧費、交際費					
	次年	F度繰越				0	0
	一般	<b>设財源</b>				0	19,000
	特点	官財源				1,100	1,000
市	人	正職員 人工				0.5	0.5
負担額	人件:	金額				3,917	4,038
額	費	臨時·嘱託/会計年度任用職員					
	その.	)他事務費					
	合計	†				5,017	24,038
受:	益対	象者数					
補助	助金	単位コスト(単位:円)					
		共通事項	◆ 支出根拠が法令、条	€例、規則、要綱等に基っ	づいている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない
		八四事項	◆ 交付申請等が定めた	ととおりになっている			
\ <del>-</del>	ᄔᄼ	団体の運営、	◆ 会計処理が適正でも	ある ◆ 設立目	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	いる
週	格性	会計処理等	◆ 決算における繰越金				
			会計処理については、会 決算については、令和6 度ごとに実施していない	年度から準備をはじめ、	ている。 令和7年度の事業終了?	後に実行委員会を解散す	「る予定であるため、年
		## / <b>-</b> ## <b>-</b> # 1	 	^ <del> </del>		_ ^ <	

S III	別項目に対する評		[No.195]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
切众		◇ 上記以外	□ 合致しない
立		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
1補助金交付基準と		◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助では
	(4)見直し期間	V 1.00 1 2.00 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0	ない(対象外)
の	(終期設定)		 □ 同一団体補助だが、見直し設
適			定していない
適合性			  □ 奨励目的補助だが、終期を設
淮			定していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		<ul><li>↓ 上記以外</li></ul>	□ 合致しない
	(ДШК)	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	○ 日致する     (※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付		<b>二</b> 199.10 日以 7 0
		◆       上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		全国菓子大博覧会は、100年以上にわたり実施されてきた伝統のある行事で、全国の菓	【生の内存を聞またしの計画) ■ 公益性が高い
21	<b>公益性</b>	匠が伝統の技術を駆使して作成する工芸菓子の展示や、全国各地からその土地でしか	■ 公無ほが同じ
	·	買えないお菓子が集まるなど、多くの市民が菓子の文化や芸術性などに触れる機会を創	
		出することができる。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	必要性	全国菓子大博覧会の実施に当たっては、協賛金やチケットの販売による財源の確保に	■ 必要性が高い
		向けた取組を行っているが、都道府県や市町村の支援がなければ実施が困難であるため。	ロッカサバラいはきにない
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	
		実行委員会事務局の事務室賃借に係る経費を支援することで、菓子博に向けた円滑な 作業や会議等が実施できるスペースを確保することができた。	■ 効果が高い
		IF 木 ( 五成 号 / ) 人心 ここの 、 ・ ハと 曜 水 / ひここの ここに。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
	0 /th		
57	の他		

## 4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(スの仏の日本!)	

(その他の見直し)

(ての他の兄直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果
元臣しい十尺	スドロバのドリー この木

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課 題 解決に向けた取組

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	終了	事業が終了するため
外部評価	_	_
2次評価	終了	_

1補助金の概要 【No.196】

一門切並び城女										[140.100]
補助金名称	事業内職業	<b>事業内職業訓練施設運営費補助金</b>								
補助金の性格	団体への運	体への運営費補助 -								
予 算 事 業 名	技能のまち	づくり推進	費				(事業コー	-ド)	06210	1
所 管 部 署		経済 部	産	業振興 課			係電	話番号	65-70	047
交付先(団体、個人等)	職業訓練法	人旭川建	築職業訓練	協会、職業	訓練法人加	旦川左官職	業訓練協会	<b>*</b>		
交付目的	(対象) 誰、何に対し	して	事業内職業	美訓練を行う	5中小企業	者等				
	(意図) どういう状態	まにしたい		)充実と訓絲	東能力の向	上が図られ	、技能労働	者の確保や	や資質向上	に寄与する
対象事業等の内容	職業従事者する。	を対象とし	た事業内職	<b>哉業訓練を</b> 写	€施する施	設に対し、記	川練や施設	運営に必要	₹な経費の−	一部を補助
積算方法	1科目当た <sup>り</sup> 額及びその						当たりの助り	求額10,000│	円に訓練生	数を乗じた
	① 科目数				単位:科目	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	2	2	2	2	2					
	① 訓練生	数			単位:人	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	13	6	2	12	11					

2四支状況等 単位・千円

2収	2収支状況等							
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰越						
補	収	市補助金		1,463	1,423	1,522	1,501	1,530
助並		道補助金		3,190	3,350	3,814	4,477	4,500
象	内訳	事業主負	担金	450	320	700	1,070	1,000
助対象事業等	兀	母体組合	引助成金	1,025	1,017	2,281	1,593	1,600
<b>乗</b> 等		その他		718	730	912	0	0
の	収入	合計		6,846	6,840	9,229	8,641	8,630
収支	市補	前助率(%	)	21.4%	20.8%	16.5%	17.4%	17.7%
収支状	支出	台計		6,846	6,840	9,229	8,641	8,630
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越		0	0	0	0	0
	一般財源							
	特定財源			1,463	1,423	1,522	1,501	1,530
市	人件費	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
市負担額		工机员	金額	751	767	776	783	808
額		臨時·嘱託/会計年度任用職員						
		他事務費	Ę					
	合計	<u> </u>		2,214	2,190	2,298	2,284	2,338
受	<b>益対</b>	象者数		6	2	12	11	10
補明	助金島	単位コスト	(単位:円)	369,000	1,095,000	191,500	207,636	233,800
		共通	<b>通事項</b>	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
			- T - X	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
<b>海</b>		団体	*の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	め、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれてい	3
		†処理等		(剰余金)が補助額から				
				会計処理については会計 適正に処理されている。	†責任者のもと行われてな	おり、また、総会時におい	て監査から会計監査報告	舌を受けていることから、
317	1 14 :	## / <del> ##</del>   C	- // / / / /	1-0	^1-1-E	<b>今和5年度2-755年</b>	A 120 E = 200 E	- A

3個別項目に対する評価 [No.196]

U 11	101 V H ( - V) V WH	III	Littoii oo Z
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4~	◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
り全		◇ 上記以外	□ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			口 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
補助金交付基準と	(4)見直し期間	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
との	(4)見直し期间 (終期設定)		い(対象外)
海			■ 同一団体補助だが、見直し設定
合			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	┃■ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	<b>公益性</b>	技能者の育成を支援することで本市のものづくり産業、さらには地域経済の発展に寄与し、不特定多数の市民に間接的に効果が行きわたっている。	■ 公益性が高い
		1、特定多数の市民に向けて別末が11されたりでいる。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		事業主体の規模や経営基盤を考慮すると支援なしでの事業継続は難しく、本市における技能者の育成環境を維持するために必要である。	■ 必要性が高い
		化省の自然環境を推討するにのに必要である。	 □ 必要性が高いとは言えない
			(左の内容を踏まえての評価)
		毎年コンスタントに訓練生が職業訓練を受け、本市における技能レベルや雇用・労働環境	■ 効果が高い
4%	<b>加果</b>	の向上を通じて地域経済の底上げに寄与しており、本補助金の費用対効果は高い。	
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
57	の他	本補助金は事業内訓練を支援するものであるが、終期を設定すると訓練生に世代間の不公支障を来すため、終期を定めていない。	平が生じ技能者育成環境の整備に

## 4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	事業内職業訓練施設運営費補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	寄附金を募るほか、基金の状況を見据えて事業の見直しを検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の目直し)

<u>(その他の見但し)</u>		
見直しの年度	具体的な内容と効果	

## 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	財源の確保
解決に向け	た取組	今後も継続して事業を進めていくにあたり、基金の寄附金増に努める。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価 継続		本補助金が廃止となれば、ものづくりへの理解を広める取組等が縮小・後退されることが懸念されるため。
外部評価	ı	_
2次評価	見直し	基金の状況を見据えて補助制度の見直しを検討すること。

1補助金の概要 【No.197】

一一一一									[140.107]
補 助 金 名 称	支能五輪全国大会等出場助成事業補助金								
補助金の性格	個人等への補助(事業費補助)					始期	H19	終期	-
予 算 事 業 名	技能のまちづくり推進	費				(事業コ	ード)	06210	1
所 管 部 署	経済 部	産	業振興 課			Ī	電話番号	65-7	047
交付先(団体、個人等)	技能五輪全国大会に	技能五輪全国大会に出場する者等							
交付目的	(対象) 誰、何に対して	技能五輪슄	È国大会・国	際大会にと	出場する者等	等			
	(意図) どういう状態にしたい		参加環境を整	き備すること	とで技能者の	の育成が <sup>ん</sup>	促され、本市	の産業振興	限に寄与す
対象事業等の内容	技能五輪全国大会・国	国際大会に出	出場する者等	等に対し、ナ	大会参加費、	、制服代等	等の経費を対	†象として補	助を行う。
積算方法	補助対象経費の1/2、	上限50万円	](国際大会	)、補助対象	象経費の1/	3、上限3	万円(全国大	(会)	
	① 技能五輪国際・全	国大会への	出場選手	単位:人	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	3 6	5	5	10					
	① 技能五輪国際・全	国大会の入	.賞者数	単位:人	2		-	-	<b>单</b> 位:
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	2 2	2	3	4					

2切支状況等 単位・千円

2収	上収支状況等 単位∶千円								
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
		前年度網	桑越						
補	収入	市補助金		104	81	102	685	300	
助				415	127	317	2,000	1,000	
象	内								
事	訳								
補助対象事業等		その他							
の	収入	合計		519	208	419	2,685	1,300	
収	市補	動率(%	)	20.0%	38.9%	24.3%	25.5%	23.1%	
収支状	支出	合計		519	208	419	2,685	1,300	
況	うち食糧費、交際費								
	次年	度繰越							
	一般	財源							
	特定	財源		104	81	102	685	300	
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
市負担額	件	工机员	金額	751	767	776	783	808	
額	費	臨時•嘱託/会	計年度任用職員						
		の他事務費							
	合計	<u> </u>		855	848	878	1,468	1,108	
受益	<b>益対</b>	象者数		6	5	5	10	10	
補具	力金点	単位コスト	(単位:円)	142,500	169,600	175,600	146,800	110,800	
		共通	<b>通事項</b>	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない	
			2 T ' X	◆ 交付申請等が定めたとおりになっている					
団体の運営、		◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	め、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれている	3			
適格性 会計処理等			-		(剰余金)が補助額から			_	
				技能五輪大会出場にかた	いる経費の補助であり、占	出場者等の負担軽減とい	つ補助目的に合致している	<b>ර</b> ං	
		# / <del></del>			<b>○ 11.4 左 座 7                                 </b>	<u> </u>	A	_ ^	

3個別項目に対する評価 [No.197]

O III	型が独立に対する計	-	[10.197]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4~444400世	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◆ 上記以外	■ 合致しない
亚交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の海			□ 同一団体補助だが、見直し設定
適合性			していない
性			■ 奨励目的補助だが、終期を設定
			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
		◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	\$益性	技能者の育成を支援することで本市のものづくり産業、さらには地域経済の発展に寄与し、	■ 公益性が高い
	<u> э ш. Гт</u>	不特定多数の市民に間接的に効果が行きわたっている。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		本補助金に類似した事業を行う団体等が他になく、本市における技能者の育成環境を維持	■ 必要性が高い
		するために必要である。	 □ 必要性が高いとは言えない
			(左の内容を踏まえての評価)
		毎年コンスタントに技能五輪大会の出場者を輩出し、半数以上が入賞しており、本市の技	【左の内谷を踏まえての評価) ■ 効果が高い
4亥	力果	能者としての評価が高まるとともに、本市における技能レベルや製品付加価値の向上、ひ	■ 刈木川・同じ・
		いては地域経済の底上げにつながるため、本補助金の費用対効果は高い。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	その他	1(3)国際大会の補助率は個人でも1/2であるが、事業者・団体と個人で出場に際しての実質的な差	 異はないため補助率を分けていない。
		1(4)終期を設定すると世代間の不公平が生じ技能者育成環境の整備に支障を来す。	

## 4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
	技能五輪全国大会等出場助成事業補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	寄附金を募るほか、基金の状況を見据えて事業の見直しを検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の兄担し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果
	711

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	課		財源の確保
I	解決に向	けた取組	今後も継続して事業を進めていくにあたり、基金の寄附金増に努める。

評価						
1次評価 継続		本補助金が廃止となれば、ものづくりへの理解を広める取組等が縮小・後退されることが懸念されるため。				
外部評価 —		_				
2次評価	見直し	基金の状況を見据えて補助制度の見直しを検討すること。				

1補助金の概要 【No.198】

終期	_
062	101
65 <sup>.</sup>	-7047
運づくりを行	テう団体
がの能力開	発及び技能尊
くること若し	くは市民の技
	単位:
R05	R06
	<b>単位</b> :
R05	R06
,	062 65· 重づくりを行 の能力開 (ること若し R05

2切支状況等 単位・千円

24	2収支状況等									
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
		前年度終	燥越				193	193		
補	収					300	300	300		
助並	汉					145				
象	内訳	関係団体	本負担金			500	468	500		
事	7.5									
助対象事業等		その他								
の	収入	合計				945	961	993		
収支状	市補	輔助率(%	)			31.7%	31.2%	30.2%		
火状	支出	d合計				752	768	993		
況		うち食糧	費、交際費			73				
	次年	度繰越				193	193	0		
	一般	財源								
		財源				300	300	300		
市台	人	正職員	人工			0.1	0.1	0.1		
市負担額	件	工机员	金額			776	783	808		
額	費	臨時・嘱託/会	計年度任用職員							
		の他事務費								
	合計	<del> </del>				1,076	1,083	1,108		
		象者数				514	620	600		
補具	助金島	単位コスト	(単位:円)			2,093	1,747	1,847		
		#1	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない		
			四十六	◆ 交付申請等が定めたとおりになっている						
団体の運営、			本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	ある ◆ 設立目	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれている	5		
迥′	恰性	会記	计処理等		注(剰余金)が補助額から					
会計処理については会計責任者のもと行われており、また、総会時において監査から会計監査報告を受けてい適正に処理されている。										
	义人从弗/丁唑号八)(+ 人和2左连7 500千四 人和4左连7 672千四 人和5左连7 755千四 人和6左连7 000千四 人和7左连0 076									

3個別項目に対する評価 【No.198】

項目		チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/ 4 \ 六 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◇ 上記以外	□ 合致しない
立立		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の済	(於州政化)		■ 同一団体補助だが、見直し設定
迎			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
		◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	·益性	技能者の育成を支援することで本市のものづくり産業、さらには地域経済の発展に寄与し、	■ 公益性が高い
	·	不特定多数の市民に間接的に効果が行きわたっている。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3业	必要性	事業主体の規模や経営基盤を考慮すると支援なしでの事業継続は難しく、本市における技能者の育成環境の維持、技能者の能力開発及び技能尊重の気運づくりを維持するために	■ 必要性が高い
		能省の自成環境の維持、技能省の能力開発及の技能専重の気建 プッを維持するだめに 必要である。	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		本市における技能者の育成環境の維持、技能者の能力開発及び技能尊重の気運づくりが	(生の内谷を聞よれての計画/
4亥	力果	できた。	■ 刈未が高い
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	の他	 	
		技能者の育成、ものづくり産業、ひいては地域経済の発展に資することを目的としているため 	ノ、河州で化めているい。

## 4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	ものづくり技能者伝承活動支援事業補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	寄附金を募るほか、基金の状況を見据えて事業の見直しを検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の目直!)

(ての他の兄担し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果
70 E G G T (A)	X   F   S   O   T   C   Z   X
	The state of the s

## 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	<u>į</u>	財源の確保
解決に向けた	取組	今後も継続して事業を進めていくにあたり、基金の寄附金増に努める。

評価	結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価 継続		本補助金が廃止となれば、ものづくりへの理解を広める取組等が縮小・後退されることが懸念されるため。
外部評価	_	_
2次評価	見直し	補助金額は繰越金の状況を踏まえ検討すること。

1補助金の概要 【No.199】

一門切並の佩女										[140.199]
補助金名称	地域連携技術者育成支援事業負担金									
補助金の性格	団体への事	団体への事業費補助						R3	終期	-
予 算 事 業 名	地域連携技	術者育成	支援事業				(事業コ-	-ド)	06211	3
所 管 部 署		経済 部	産	業振興 課			係電	話番号	65-70	047
交付先(団体、個人等)	旭川工業高	等専門学	校産業技術	振興会						
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	旭川工業技	<b>支術専門学</b> 相	交と市内の	ものづくり企	≧業			
מום נון א	(意図) どういう状態			ことで、双フ	ち向での理	解が深まり	、ものづくり	J産業の人 <sup>を</sup>	材確保と、基	盤強化に
	旭川高専 域企業が抱 社員を対象	える課題に	こついてモラ	<sup>・</sup> ル的に調	査を行い、角	解決に向け	た取り組み	メを進める。	ため、旭川 また、地域1	
積算方法	予算の範囲	で定めた客	頁							
=	① 勉強会	・講座等の	実施回数		単位:回	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績		14	3	5	4					
h = 11.1= 1	① 参加者	数			単位:人	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績		224	60	226	370					

2四支状況等 単位・千円

_2収支状況等							単位∶千円	
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度網	桑越	1,444	1,720	1,776	1,563	1,558
補	収	市補助金		1,506	700	700	500	500
助対	入	自己資金	<u> </u>	880	880	960	1,030	1,030
象	内	雑収入		0	0			0
助対象事業等	訳							
<b>美</b>		その他			412	199	1	
の	収入	合計		3,830	3,712	3,635	3,094	3,088
収支状	市補	助率(%	)	39.3%	18.9%	19.3%	16.2%	16.2%
又状	支出	台計		2,110	1,936	2,072	1,536	3,088
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越		1,720	1,776	1,563	1,558	0
	一般財源			1,506				
	特定	財源			700	700	500	500
市台	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
市負担額	件費	正顺貝	金額	751	767	776	783	808
額		臨時•嘱託/会	計年度任用職員					
	その	他事務費	Į					
	合計	<u> </u>		2,257	1,467	1,476	1,283	1,308
受	益対:	象者数		224	60	226	370	300
補助	助金島	単位コスト	(単位:円)	10,076	24,450	6,531	3,468	4,360
		# 提	<b>通事項</b>	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		7.0	2 于 久	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
適格性		団体の運営、		営、 ◆ 会計処理が適正である ◆ 設立目的、事業内容等と補助目的との整合性がとれている				3
迪1	合性	会計	<b>十処理等</b>	· ·	:(剰余金)が補助額から			
				会計処理については会言	†責任者のもと行われて	おり、適正に処理されてい	る。	
		#b / =11		·和2年度7 500千円 .	A	A		

3個別項目に対する評価 [No 199]

<u>პ</u> უ	剖別項日に刈りる計	<del>-</del> 1四	[No.199]					
	項目	チェック項目等	→ 評価					
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する					
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外						
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する					
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない					
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する					
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定						
		◆ 上記以外	■ 合致しない					
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する					
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内						
補	基準	- ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内						
補助金交付基準と		◆ 上記以外	■ 合致しない					
金六		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)					
文付								
基		   ◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満					
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな					
غ	(4)見直し期間 (終期設定)	The state of the s	い(対象外)					
の			■ 同一団体補助だが、見直し設定					
適合性			一同 団体補助にが、発置し設定 していない					
			_ □ 奨励目的補助だが、終期を設定					
生			□ 突励日的補助にが、終期を設定   していない					
	(5)交付規程 (支出根拠)		■ 合致する					
		<ul><li>◇ 上記以外</li></ul>	□ 合致しない					
	(6)支出を証する	<ul><li>▼ 実績報告時、支出証拠書類提出有</li></ul>	■ 合致する					
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	- 「以りる (※左欄2項目とも適合)					
		◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する					
	書類の添付	◇						
		<ul><li>◇ 上記以外</li></ul>	 □ 合致しない					
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)					
		市内企業の中でも割合の高いものづくり企業全体を対象とし、地域人材の育成支援を行う	■ 公益性が高い					
21	\$益性	ために高等教育機関が取り組むものであり、公共性は高い。						
		   (この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)					
	· <del>·</del> · · ·	本負担金に類似した事業を行う団体等が他になく、本市におけるものづくり産業の人材確	■ 必要性が高い					
34	必要性	保と基盤強化に必要である。						
			□ 必要性が高いとは言えない					
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)					
<b>⊿</b> ₺	力果	地元企業の人材育成に必要なニーズの発掘や学生と地域企業とのマッチング、セミナー開	■ 効果が高い					
7		催などを通じて、人材育成及び人材確保に寄与した。	— 4 B /\$\frac{1}{2} \cdot 1 \cdot 1 \cdot 2 \c					
			┃□ 効果が高いとは言えない					
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	+\\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.					
5₹	その他	ものづくり技術者育成の観点から、多くの企業や若者等の参加を促すため、セミナー参加料は無料と 交付団体は、ものづくり企業等で構成される任意団体であることから、財政基盤がなく、補助率の適月						
		文的 回体は、もの ラスケ正来等で構成される任息回体であることがら、対政基盤がなく、補助率の適用は困難である。   事業目的の達成には、継続した取組が必要であるため、終期を設けていない。						

## 4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

(1)以計1四/	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の目直し)	

(ての他の兄担し)	
見直しの年度	

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	課題		事業効果の測定方法の検討
解決に向けた取組		けた取組	より明確な測定方法について、関係団体等と協議を進めていく。

	Щ	
評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	- 松木 金元	本補助金が廃止されれば、旭川高専と地域のものづくり企業との連携が進まず、地域企業の課題解決等が達成されないおそれがあるため。
外部評価	1	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.200】

補助金名称	機械金属	製造業認知	度向上補助	力金						
補助金の性格	団体へのネ	輔助(事業費	養補助)				始期	R5	終期	R7
予 算 事 業 名	機械金属ӭ	<b>養械金属業認知度向上補助金</b>					(事業=	1―ド)	062182	
所 管 部 署		経済 部	産	業振興 課	旭川市工	業技術センタ	<del>9</del> —	電話番号	0166-36	-3111
交付先(団体、個人等)	旭川機械st									
交付目的	(対象) 誰、何に対	対象) 進、何に対して 地川市内の機械金属製造業に携わる者が所属する振興会								
X13 CH 3	(意図) どういう状!	意図) 機械金属製造業の人材確保を目的に当該振興会が実施する事業に補助金を交付する ことで、機械金属製造業界の認知度が向上し、人材確保につながる状態								
対象事業等の内容機械金属製造業界の			認知度の向	]上に資する	多事業					
積算方法	対象経費の限度額:40	の1/2以内 0万円	アを負担							
	① メタル「	フーク体験 🎚	事業参加人	.数	単位:人	② セミナ-	一参加人	.数		単位:人
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の夫限				116	100				88	77
	① 市内学生の	の就職決定者の	うち旭川市へ就取	旭川市へ就職した者の割合 単位:% ②			· · · · · ·			単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績				43.2	集計中					

2収支状況等

	^	人沉守	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	<u>甲位:十日</u> 令和7年度(予算)		
		前年度繰越	15 THE 1 122 (1845)	17 17 1 2 (0/31)	0	1-11-12 (00)	1-11-12-13-17		
補	収入内容	市補助金			400	400	400		
助		協議会負担			300	189	100		
助対象事業等		道交付金			700	400	500		
事	訳								
( 等		その他							
の	収入	合計			1,400	989	1,000		
収支	市補	埔助率(%)			28.6%	40.4%	40.0%		
支状	支出	남合計 			1,400	989	1,000		
況		うち食糧費、交際費			0	0	0		
	次年	F度繰越			0	0	0		
	一船	段財源			400	0	0		
	特定	三財源			0	400	400		
市台	<sub>人</sub>	人工   人工			0.1	0.1	0.1		
負担額	人   件  費	金額			776	783	808		
額		臨時·嘱託/会計年度任用職員							
		)他事務費			0	0	0		
	合計				1,176	1,183	1,208		
		象者数			27	27	28		
補具	助金	単位コスト(単位:円)			43,556	43,815	43,143		
	共通事項		◆ 支出根拠が法令, 条例, 規則, 要綱等に基づいている ◆ 支出目的, 支出範囲が法令の規定に抵触しない						
			◆ 交付申請等が定めたとおりになっている						
油	格性	団体の運営、	◆ 会計処理が適正である。		的, 事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	<b>\</b> る		
<u> </u>	1017	会計処理等	◇ 決算における繰越金	金(剰余金)が補助額か <i>ら</i>	ら判断し、妥当である				

3個別項目に対する評価 [No 200]

O IE		1 IIII	[140.200]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
	/ <b>4 \ ┷╅</b> ⇔♥ #	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助金交		◇ 上記以外	□ 合致しない
並交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	■ 有(4年未満)
付			口 有(4年以上)
基		◆ 奨励目的の補助,終期を設定	□ 継続4年未満
準と	(4)目志し 地間	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
	(4)見直し期間 (終期設定)		ない(対象外)
の海	(小学为)以及)		□ 同一団体補助だが、見直し設
適合			定していない
1性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時,実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本,帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	2700	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	\益性	溶接協会や鐵工組合等の長や役員等を含めた28名で構成され,本市の機械金属製造 業界を支える重要な団体であり,公益性が高い。	■ 公益性が高い
		未外を文元の主要な団体でのが、五皿はが同い。	
		/- o + t	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)  当該補助事業に類似した事業を提供する団体がないほか, 収益性がないため, 補助金	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性			■ 必要性が高い
		づくりを体験する機会が減り、人材確保に苦慮し、地域経済の発展が損なわれる。	□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		子ども達に「ものづくり」の楽しさを伝えることができ、機械金属製造業の認知度向上や当	■ 効果が高い
		該業界へ興味を持ってもらうきっかけづくりにつながった。また、セミナーを通じ、企業の	
		人材確保に向けたヒントを得ることができ、本市経済の担い手となる人材を確保し、地域    経済・社会の発展・活性化につなげることができた。	 □ 効果が高いとは言えない
		軽滑・社会の発展・活性化につなけることができた。  「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	ロ 別本が同いには言んない
<b>5</b> 7	- <b>A</b> H	・	
57	たの他		

## 4令和3年度行政評価への対応状況等(行政証価)

<u>(1丁以評1四)</u>	
補 助 金 名 称(当 時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(ての他の兄直し)	
目直しの年度	国体的た内容と効果
元臣しの十尺	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組 課題機械金属製造業の人材確保を目的としているが、人材確保に間接的な事業が多く、直接、雇用につながる取り組みの実施が必要。 解決に向けた取組機械金属製造業に特化した合同企業説明会の開催を検討する。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向			
1次評価	継続	時限的な補助金であることから、令和7年度で終了する。			
外部評価	ı	_			
2次評価	終了	時限的な補助金であることから、令和7年度をもって終了する。			

1補助金の概要 【No.201】

一門的並列派女										[140.201]
補助金名称	(一財)旭川	産業創造	プラザ運営	補助金						
補助金の性格	団体への週	<b>E</b> 営費補助					始期	H22	終期	_
予 算 事 業 名	(一財)旭川	財)旭川産業創造プラザ補助金 (事業コード)				・ド) 062224				
所 管 部 署		経済 部	産	業振興 課			係電	話番号	65-70	47
交付先(団体、個人等)	一般財団法	段財団法人旭川産業創造プラザ				•				
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	一般財団法	长人旭川産	業創造プラ	ザ				
	(意図) どういう状態	態にしたい				)円滑な運営 態	営が図られ、	新事業の創	削出や産業の	の振興、地
対象事業等の内容 (一財)旭川産業し、新製品や新技										
財団が所有する不動産(旭川リサーチセンター)の固定資産税及び都市計画税を対象とし、 付する。					、予算の範	囲内で交				
	① セミナー	① セミナー開催回数 <sub>単位:回</sub> ② 相談作					炎件数 <sub>単位∶件</sub>			
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	32	33	30	30	27	1,478	1,984	1,565	1,279	1,520
		−参加者数			単位:人	2				単位:
成果指標と過去5年間の 中 生	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	566	722	492	849	773					

2収支状況等 単位・千円

24	义文礼	犬況等						単位:千円			
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)			
		前年度	繰越								
補	収	市補助	金	9,450	9,450	9,450	9,450	9,322			
助	入	協議会	:負担								
象	内										
事	訳										
助対象事業等		その他									
の	収入	合計		9,450	9,450	9,450	9,450	9,322			
収支状	市補	助率(9	%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
大	支出	合計		9,450	9,450	9,450	9,450	9,322			
況	うち食糧費、交際費										
	次年	度繰越		0	0	0	0	0			
	一般財源			9,450	9,450	9,450	9,450	9,322			
	特定財源										
市	人	  正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
市負担額	件	工帆只	金額	751	767	776	783	808			
額	費	臨時・嘱託/	′会計年度任用職員								
	その	他事務	費								
	合計	<u> </u>		10,201	10,217	10,226	10,233	10,130			
		象者数		722	492	849	773	709			
補」	助金島	単位コス	ト(単位:円)	14,129	20,766	12,045	13,238	14,288			
	共通事項 団体の運営、 適格性 会計処理等		通事項	◆ 支出根拠が法令、条例、規則、要綱等に基づいている ◆ 支出目的、支出範囲が法令の規定に抵触しない							
			~ <del>-</del> - 7	◆ 交付申請等が定めたとおりになっている							
<b>`</b> 兹·			体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	り、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれている	5			
迥					(剰余金)が補助額から						
				会計処理については会計		おり、また、総会時におい	て監査から会計監査報告	舌を受けていることか			
				5、是正に定任宗和60	<b>V</b> 0						
		<del></del>		·和0年度7 500千円 。		A					

3個別項目に対する評価 [No 201]

O II	が対しに対する可	ш	[110.201]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◆ 上記以外	■ 合致しない
立		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/.\ C +1 #188	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
め	(於朔政处)		■ 同一団体補助だが、見直し設定
適合			していない
合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
'			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	·	同様の事業を行っている民間団体等がなく、財団は地域の中小企業支援を通じて広く地域	■ 公益性が高い
_ 1	7 III   I	経済の活性化に貢献している。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		財団所有の不動産に係る固定資産税・都市計画税は固定経費として大きな負担となってお	■ 必要性が高い
		り、本補助金がなければ財団の運営に支障をきたす。	□ 必要性が高いとは言えない
		(このはいみにしょてじのしこれが田だちょものもた 中体体に甘ざも日はめにごうせて)	
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) セミナーの開催や相談支援など、財団の行う事業への需要は高い。また、財団の経営が安	(左の内容を踏まえての評価)
		できた一の開催や指談文法など、財団の17万事業への需要は高い。また、財団の経営が安定することで地域の中小企業支援に関わる各種事業が円滑に実施され、これらの成果指	■ 効果が高い
		標にも結びついていることから、本補助金の効果は高い。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
57	の他		
Ì			

## 4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	(一財)旭川産業創造プラザ運営補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果

<u>(その他の兄担し)</u>	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

- 1117-737 477		
課		北海道からの貸付金を令和6年度末で返還することとなり、貸付金の利息で実施していた事業に係る経費について、北海道からの新たな補助金によって賄われることとなり、将来的な事業のあり方を検討する必要がある。
解決に向け	けた取組	現在実施している事業を整理するとともに、産業創造プラザのあり方を検討する。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向							
1次評価	継続	本補助金が廃止となれば、旭川産業創造プラザにおける地域企業に対する総合的な支援が縮小するおそれがあるため							
外部評価	_	_							
2次評価	継続	_							

1補助金の概要 【No.202】

補 助 金 名 称	旭川市スタ	マー <mark>トアッ</mark> プ:	支援補助金							
補助金の性格	団体へのネ	輔助(事業費	貴補助)				始期	R5	終期	_
予 算 事 業 名	スタートア	ップ伴走支	援費				(事業コー	-ド)	06225	1
所 管 部 署		経済 部	産	業振興 課			係電	話番号	65-7	047
交付先(団体、個人等)	市内の中仏	小企業者等								
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	市内の中/	小企業者等						
X 13 G 43	(意図) どういう状!	態にしたい		業・創業する より、稼ぐ力						取組の支援
対象事業等の内容				取り組む事業する経費の			模事業者等	きが取り組む	ひ、生産性に	句上等の課
積算方法	補助率:1/ 補助上限:		0万円、小規	見模枠 : 20万	i円					
	① 助成件	·数			単位∶者	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績				7	8					
	① 事業継	続件数			単位∶人	2		1		単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績				7	8					

2収支状況等

	^	人况寺	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	<u>甲位:十日</u> 令和7年度(予算)
		前年度繰越	13 THE TIES (NO. 3)	12-14 - 1 12 (0)(91-7	12 THE TIE (NOTE)	12 (12 (2) (2) (2)	13 147 1 22 ( 1 347)
補	u to	市補助金			2,760	2,950	3,000
助	収入	自己負担			5,352	8,352	3,000
対象	内						
事	訳						
助対象事業等		その他					
の	収入	合計			8,112	11,302	6,000
収工	市補	輔助率(%)			34.0%	26.1%	50.0%
支状	支出	H合計			8,112	11,302	6,000
況		うち食糧費、交際費					
	次年	F度繰越			0	0	0
	一般	段財源			380	481	1,500
	特定	官財源			2,380	2,469	1,500
市台	人	上職員 人工			0.1	0.1	0.1
負担額	人   件 #	金額			776	783	808
額	費	臨時・嘱託/会計年度任用職員					
		)他事務費					
	合計				3,536	3,733	3,808
		象者数			7	8	4
補」	功金	単位コスト(単位:円)			505,143	466,625	952,000
		共通事項	◆ 支出根拠が法令、第	<b>ト-例、規則、要綱等に基</b> ・	づいている ◆ 支出目的	内、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
			◆ 交付申請等が定めた				
盗	格性	団体の運営、	◆ 会計処理が適正で		的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る
迎	竹土	会計処理等		金(剰余金)が補助額から	ら判断し、妥当である		
			会計処理については適 制度上、繰越金は発生し				
			では、一つでは、	<b>5 5. 6</b>			
		弗/エ映らハル・	100万亩2 500万円		. 人和·左安。 255 千	. 人知0左座2 000千	

3個別項目に対する評価 [No.202]

0 11	型が独口に対する。	ГІШ	[140.202]
	項目	チェック項目等	→ 評価
◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する	
	/4~444444	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)刈豕栓箕	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
即介		◇ 上記以外	□ 合致しない
立		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
1補助金交付基準と			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/ - \	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助では
	(4)見直し期間		ない(対象外)
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設
適合性			定していない
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
1			定していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	· 公益性	起業・創業や新事業展開などに取り組む事業者や、生産性向上等の課題解決に向けた	■ 公益性が高い
27	2 金注	設備投資等に取り組む事業者への支援を行うものであり、地域経済の発展に寄与し、不	
		特定多数の市民に間接的に効果が行きわたっている。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	必要性	起業・創業する者や中小企業等の事業継続のための取組に対して支援することにより、	■ 必要性が高い
0,2	<b>7</b> 女	低迷する経済活動を後押しし、地域経済を下支えするためには必要である。	
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	
4交	h里	幅広い分野の事業者が行うさまざまな事業継続のための積極的な取組に対し、広く対応  することができ、市内事業者の創業及び生産性の向上に一定程度の効果が得られ、円	┃■ 効果が高い
7		することができ、「「内事業者の創業及び主産性の同工に」を程度の効果が持ちれ、日  安や物価高騰などの影響で低迷する経済活動の後押しができ、地域経済の下支えが図	
		られた。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	一の他		
	. 👽 🗀	1(3)本事業は,起業・創業者の支援を目的に行われるもので公共性が高いことから,補助	助率を1/2に設定している。

## 4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行以評価)</u>						
補 助 金 名 称( 当 時 )						
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向					
(2)対応年度	具体的な内容と効果					
(その他の見直し)						
見直しの年度	具体的な内容と効果					

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課		事業効果の測定方法の検討
解決に向い	ナた取組	より明確な測定方法について、関係団体等と協議を進めていく。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向						
1次評価	継続	創業初期の事業者の新商品開発や販路拡大等の支援がなくなることで、市内の起業・創業に向けた機運が低下するため						
外部評価	_	_						
2次評価	継続	_						

1補助金の概要 【No.203】

補助金名称	道北ビジネスプランコ	ンテスト開催	崖協議会負担	<b>旦金</b>					
補 助 金 の 性 格	団体への補助(事業	費補助)				始期	H27	終期	-
予 算 事 業 名	スタートアップ伴走支	援費				(事業コー	-ド)	062251	
所 管 部 署	経済 咅	産	業振興 課			電	話番号	65-70	47
交付先(団体、個人等)	道北ビジネスプランコ	ンテスト開作	崖協議会						
交付目的	(対象) 誰、何に対して	道北地域は	こおける産業	美や経済					
עם פו עו	(意図) どういう状態にしたい	活発な起業や創業によって活性化された状態。							
	旭川市をはじめとす。 町)によって構成され								楽町、鷹栖
積算方法	事業実施に要する経	費から他市に	町の負担金	額等を除い	た額を旭川	市負担金	としている。		
	① ビジネスプランコ	ンテスト申込	み人数	単位:人	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	12 1	7 14	11	12					
	① 応募者のうち当記	<b>を年度中の</b> 倉	業者数	単位∶人					単位:
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	4	7 3	10	7					

2収支状況等 単位:千円

<u> </u>	型収支状況等							
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰越 市補助金		109	110	105	100	95
補	収			1,133	1,133	1,133	1,133	1,133
助	入	他市町負	担金	265	265	265	265	265
象	内							
事	訳							
補助対象事業等		その他		100	100			
の	収入	合計		1,607	1,608	1,503	1,498	1,493
収支状	市補	助率(%)	)	70.5%	70.5%	75.4%	75.6%	75.9%
文状	支出	合計		1,497	1,503	1,403	1,403	1,493
況		うち食糧乳	費、交際費					
	次年	度繰越		110	105	100	95	0
	一般財源				567	567	567	567
	特定財源			1,133	566	566	566	566
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
市負担額	件	正嘅貝	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時·嘱託/会	計年度任用職員					
	その	)他事務費						
	合計	<del> </del>		1,884	1,900	1,909	1,916	1,941
受:	益対	象者数		17	14	11	12	15
補具	助金草	単位コスト(	(単位:円)	110,824	135,714	173,545	159,667	129,400
		# 13	事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
			中央	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
適格性		団体	の運営、	◆ 会計処理が適正であ	5る ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれていん	3
週	俗性	会計	<b>上処理等</b>	<b>▼</b>	:(剰余金)が補助額から			
				会計処理については協議ら、適正に処理されている。		しており、総会時において	も監査から会計監査報告	告を受けていることか
				り、週上に処理されている	<b>⊘</b> ∘			
		# / 1141 5				A105553 3555		

3個別項目に対する評価 [No 203]

		Щ	[140.200]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/ 4 \ -\	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
り全		◆ 上記以外	■ 合致しない
<b>並</b>		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
補助金交付基準と	(4)見直し期間	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外)
の適合性	(終期設定)		■ 同一団体補助だが、見直し設定 していない
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定 していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	百枚のがり	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	<b>公益性</b>	地域経済の活性化を目的とした事業であり、民間等による実施はそぐわず、民営化や自立 化を促すことは難しい。	■ 公益性が高い
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3业	必要性	同様の事業を実施してる団体等が他にない。また、協議会のメンバーとして負担していることを考慮すると、本負担金の必要性は高い。	■ 必要性が高い
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4効果		本負担金の旭川市の負担割合は高いが、例年、コンスタントに10件以上の応募があり、新 規の創業にもつながっている。また、起業を志す者の意欲やスキルの向上にも寄与してい	■ 効果が高い
		ることから、本負担金の事業効果は高い。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	古苔羽は無火は、マハブ
5その他		1(2)起業を志す者の意欲・スキル向上を目的に広く応募者を募ってコンテストを実施するものであり 1(3)6市3町で共同開催することとなったH27以降、各市町の負担割合は協議会で決定している。 1(4)企業・創業環境の充実は地域経済の活性化に極めて重要であり、創業を志す者の本コンテスト している。	

## 4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(1」以計៕)</u>	
	道北ビジネスプランコンテスト開催協議会負担金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	事業効果の測定方法の検討
解決に向け	けた取組	より明確な測定方法について、関係団体等と協議を進めていく。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	和本金型	本負担金・協議会を廃止すると、6市3町で創業支援事業計画を策定した意義が失われ、広域連携が大きく後退するおそれがあるため。
外部評価	-	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.204】

補助金名称	中小企業等省エネル	ギー設備導	入補助金						
補助金の性格	団体への補助(事業費	貴補助)				始期	R6	終期	R6
予 算 事 業 名	中小エネルギー設備導入支援費					(事業コー	(ド)	062255	
所 管 部 署	経済 部	産	業振興 課			係電	話番号	65-70	47
交付先(団体、個人等)	一般財団法人旭川産	業創造プラ	ザ						
交付目的	(対象) 誰、何に対して								
עים פו עי	(意図) どういう状態にしたい				の生産性向 る。	上による物	価高等の影	ジ響緩和を〕	通じ、地域
対象事業等の内容	新たな省エネルギー(	となどで、新	製品・新サ <sup>.</sup>	ービスの開	発や生産性	向上のため	めの設備導	入費用	
積算方法	補助率3/4、補助上	限額2, 00	0千円(旭川	産業創造:	プラザ→申詞	請 <b>企業</b> )			
	① 補助金申請件数 <sub>単位:件</sub> ② <sub>単位:件</sub>								単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の天順				34					
* H 12   1   1   1   1   1   1   1   1   1	① 補助金採択件数			単位:件	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績				29					

2四支状況等 単位・千円

2収	ママンス	<b></b>						単位:千円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
補		前年度網	<b>喿越</b>					
	収	市補助的	È				48,112	
助対	入	自己資金	È				25	
象	内訳							
事業	兀							
補助対象事業等								
の		合計					48,137	
収支状	市補	助率(%	)				99.9%	
状	支出	合計					48,137	
況		うち食糧	費、交際費					
		度繰越					0	
	一般	財源						
	特定	財源					48,112	
市負担額	人件	正職員	人工				0.1	
担	件費		金額				783	
額			計年度任用職員					
		他事務費						
	合計						48,895	
		象者数					34	
補具	力金卓	単位コスト	(単位:円)				1,438,088	
	共通事項					いている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
<b>海</b>				◆ 交付申請等が定めた				-
				◆ 会計処理が適正であ			的との整合性がとれている	<b>ර</b>
	会計処理等			<b>Y</b>	注(剰余金)が補助額から 計責任者のもと行われて。		\Z	
					□ ᆽഥ·ᆸູ♡ ∪C; ]インイレ ((	ロフ、旭山に20年で46で6	·· <b>·</b> ••	
\"/	1 14 7	# / <del> 11/1</del> 5	- // /T	<b>知のた由っ 500 千田</b>	今和4年度7 679年日	人 40 c 左っ ファアイロ	1 人和o左由, ooo 工「	7 A 10 7 15 A A A A A A A A A A A A A A A A A A

3個別項目に対する評価 [No 204]

<u>ろ順</u>	別別日□2対9の計	<u>1m</u>	[No.204]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
-	(1)共免奴弗	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
リタ		◆ 上記以外	■ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	■ 有(4年未満)
付付			□ 有(4年以上)
基.		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
補助金交付基準と	(A) E = 1 HDBB	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の。	(於朔政化)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
旭			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
1-			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(c) 士山ナ <u></u> (まままま)	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する 書類の添付	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	自なりがり	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
0/:	· · 益性	物価高騰の影響を受けた中小企業等を支援することで、本市経済の回復につなげようと	■ 公益性が高い
2.1	が無け	するものであることから、公益性が高い。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		物価高騰の影響を受けた中小企業等を支援するため、省エネルギー化設備等導入のた	■ 必要性が高い
~	, , , , ,	めの支援が求められており、必要性が高かった。	
			□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		│ 物価高騰の影響を受けた29件の中小企業等を支援することで、経済活動回復の下支え │に寄与した。	■ 効果が高い
		に <del>可うし/こ。</del> 	□ 効果が高いとは言えない
			1 =
E 7	- O 44	1(3)	
57	の他	- 1、○/ - 物価高騰対策として緊急に中小企業等を支援するため、また、全額、国の臨時交付金の対	対象経費として実施したものであるた
		め。	

# 4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

(1)以計៕/	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

110 777 700	
課題	
解決に向けた取	組

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	終了	_
外部評価	1	_
2次評価	終了	_

1補助金の概要 【No.205】

									L
補 助 金 名 称	旭川地域産業活性化	協議会負担	.金						
補助金の性格	団体への事業費補助	]				始期	H26	終期	R6
予 算 事 業 名	企業誘致地域活力創	生費				(事業コ	一ド)	0612	201
所 管 部 署	経済 部	企:	業立地 課			係『	電話番号	内線	5487
交付先(団体、個人等)	旭川地域産業活性化	協議会				,	•		
交付目的	(対象) 誰、何に対して		報の収集や				ける雇用の抗 成事業を実活		産業の振興を 川地域産業
	(意図) どういう状態にしたい	旭川地域の	)強みや特	性を活かし	た企業立地	!等を通じ	、地域産業の	の活性化	を図る。
対象事業等の内容	UIJターン就職希望者域に集積を目指す業を負担するものでありる。	種の企業を	対象としたす	ヒミナーの原	開催等、企業	業立地に	係る各種事業	業に要する	る経費の一部
積算方法	予算の範囲内で定め	た額。							
	① セミナー、展示会出原	展回数(主催セ	ミナー含む)	単位:件	2				単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の夫禎	5 9	11	11	10					
	① 誘致企業数			単位:社	2		•		 単位:
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	4 3	3	6	4					

24	2収支状況等							
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度網	噪越	1,367	2,037	1,276	1,289	解散
補	収	市負担金	金	7,972	797	1,113	250	
助	入	協議会負	負担	100	50	50		
補助対象事業等	内訳	3町負担	金金	570	61	86		
事	八							
等		その他						
の		合計		10,009	2,945	2,525	1,539	
収支		助率(%	5)	79.6%	27.1%	44.1%	16.2%	
支状		合計		7,972	1,669	1,235	1,539	
況			費、交際費	14	230	9	0	
		度繰越		2,037	1,276	1,290	0	
	一般財源			7,972	797	1,113	250	
	特定財源							
市台	人件費	正職員	人工	0.01	0.01	0.01	0.01	
負担額		122	金額	75	77	78	78	
額			計年度任用職員					
	その他事務費		<b>貴</b>					
_	合計			8,047	874	1,191	328	
		象者数		1	1	1	1	
補上	切金馬	単位コスト	(単位:円)	8,047,000	874,000	1,191,000	328,000	
	共通事項 団体の運営、 適格性 会計処理等		<b>通</b> 事項			づいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
			<b>上の油光</b>	◆ 交付申請等が定め/			4-1 o ±5 0 41 18 1 1	. 7
<b>`</b> 去·				◆ 会計処理が適正であ		的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	<b>۱</b> ۵
迎	合注	会記	计処理等	◆ 決算における繰越金 会計処理については、†	を(剰余金)が補助額から な事務果を行っており		起生太巫はることかに適う	エに加田さんでいる
				令和4年度の機構改革 ため、令和4年度から東	こより、東京サテライトオ	フィスが総合政策部旭川	大雪圏東京事務所となり	り、部署が変更となった
	1 1/4	弗/正唑·	물소)(+ ~	である。 合和3年度7.508千円、	今和4年度7 679千円	<b>◇和6年度7</b> 755千月	ロークチロ6年度7 022年	田 今和7年度0 076

3個別項目に対する評価 [No.205]

<u>3</u> 個	別項目に対する評	平価	【No.205】
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	□ 合致する
	(4) 共会奴隶	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◆ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	■ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	♦ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助		◆ 上記以外	■ 合致しない
金交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
ح	(4)見直し期間		ない(対象外)
の	(終期設定)		■ 同一団体補助だが、見直し設
適			定していない
合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
土			定していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		<ul><li>◇ 上記以外</li></ul>	□ 合致しない
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	<ul><li>■ 合致する</li></ul>
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
,	\ <del>\                                  </del>	旭川地域の1市3町が、雇用の拡大及び産業の振興を図るため、共同で企業誘致活動及	■ 公益性が高い
21	<b>公益性</b>	び人材育成事業を実施し、旭川地域の産業活性化に寄与することを目的としている。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
ران در ا	必要性	本市が企業誘致を進めて行く上で、当協議会で実施している事業が果たす役割は大き	■ 必要性が高い
<i>ک</i> رون	<b>沙女</b> 江	く、廃止した場合、各種事業を遂行することが困難となり、企業誘致及び人材育成に係る	
		活動に支障を来す。	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	
4亥	力果	首都圏等において本市の立地環境等をPRするため、旭川大雪圏東京事務所と連携し、	■ 効果が高い
		PRイベントを実施したほか、進出企業の人材確保支援のための事業を行い、令和6年度は4社の企業進出が実現した。	 □ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
		1(2)市、町、商工会議所のほか、道や商工会、高専が構成員となっているが、各種事業の	カ宇族に当たっては1束2町を中心
		「(2)川、町、筒工会議所のはか、垣や筒工会、高等が構成員となっているが、各種事業で  に行っており、他の企業等に負担金を求めることは難しい。	グスルにコたっては「川ら町を中心
53	の他	1(3)財政基盤が脆弱で、他の収入も見込めない。負担率1/2以内とした場合、運営に3	で障を来すため補助率を設けていな
			1 ALTO A 4-2 E-1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1
		┃1(4)あらかじめ終期を設定することは難しかったが、協議会の存続根拠と役割が整理され ┃ **。 **。	れた結果、令和6年度末で解散と
		なった。	

## 4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(17以評価)</u>	
	旭川地域産業活性化協議会負担金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	補助金額については、繰越金や効果検証の結果等も踏まえ、検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
令和4年度	繰越金等を踏まえ負担金の額を見直した。
/オの小の日士!!	

(その他の見直し)

((の他の先世し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果
令和6年度	協議会が解散し、当補助金も終了した。

## 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	協議会設立の法的根拠が失効し、運営していた東京サテライトオフィスも組織変更となり、設立当初の役割が希薄になった。
解決に向い	けた取組	旭川市企業誘致推進協議会に事業を継承することで、解散することとし、市の補助金も減額した。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	終了	協議会が解散したため
外部評価	ı	_
2次評価	終了	_

\_1補助金の概要 【No.206】

補助金名称	旭川市企業	美誘致推進	協議会負担	金						
補助金の性格	団体への引	体への事業費補助     始期     S44     終期     -					_			
予 算 事 業 名	企業誘致地	也域活力創:	生費				(事業コー	-ド)	061201	
所 管 部 署		経済 部	企	業立地 課			係電	話番号	内線 5	487
交付先(団体、個人等)	旭川市企業	美誘致推進	協議会							
交付目的	(対象) 誰、何に対	対象) 旭川経済の発展を図るため、企業の誘致を積極的に推進し、もって旭川市の総合開発 性、何に対して に資することを活動目的とする旭川市企業誘致推進協議会。								
X IV C IV	(意図) どういう状態	態にしたい	企業立地を	₹促進し、産	業基盤の引	蛍化と雇用(	の創出を図	る。		
対象事業等の内容	本市立地条件の紹介、適地業種及び企業の選択、企業進出に関する情報の収集と意志の交換、立地意向の ある企業に対する呼びかけ等、企業誘致に係る各種事業に要する経費の一部を負担するものであり、本市の 企業立地を促進し、地域経済の活性化や雇用機会の拡大に寄与するものである。									
積算方法	予算の範囲	囲内で定め7	た額。							
	① 企業誘	致折衝件数	女		単位:件	② セミナー	,展示会出剧	く くく くく くく くく くく くく くんしょく しょく しょく しょく しょく しょく しょく しょく しょく しょく	ミナー含む)	単位:件
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の夫根	361	454	354	527	684	5	9	11	11	10
	① 誘致企	業数			単位:社	2				単位:
成果指標と過去5年間の 実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
天祺	4	3	2	6	4					

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	繰越	1,219	1,419	1,619	1,483	1,361
補	収	市補助	金	5,048	6,829	8,204	7,800	8,350
助対象事業等	入	商工会	議所負担	200	200	200	200	200
象	内							
事	訳							
<b>美</b>		その他				500	1,302	1,305
の	収入	合計		6,467	8,448	10,523	10,785	11,216
収支	市補	助率(%	6)	78.1%	80.8%	78.0%	72.3%	74.4%
支状	支出	台計		5,048	6,829	9,040	9,424	11,216
況				94	148	169	392	500
	次年	度繰越		1,419	1,619	1,483	1,361	0
	一般財源			5,048	6,829	8,204	7,800	8,350
	特定	財源						
市	人	上職員 人工		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
負担額	件	正嘅貝	金額	75	77	78	78	81
額	費	臨時・嘱託/	会計年度任用職員					
	その他事務費		費					
	合計	<u> </u>		5,123	6,906	8,282	7,878	8,431
受:	益対	象者数		1	1	1	1	1
補」	助金島	単位コスト	(単位:円)	5,123,000	6,906,000	8,282,000	7,878,000	8,431,000
			通事項	◆ 支出根拠が法令、第	そ例、規則、要綱等に基づ	づいている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		7.	四字次	◆ 交付申請等が定めた	たとおりになっている			
\ <del></del> -	L# .L.L	団	体の運営、	◆ 会計処理が適正で	ある ◆ 設立目	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	<b>\</b> る
週	格性	会	計処理等		兔(剰余金)が補助額から			
				会計処理については、1	5が事務局を行っており、	総会時に監事から監査	報告を受けることから適う	正に処理されている。
×	人件	費(正職	員分)は 4	 分和3年度7, 508千円、	<b>会和4年度7 673千円</b>	今和5年度7 755千F	円 今和6年度7 833千	円 <b>今和7年</b> 度8 076

3個別項目に対する評価 [No.206]

Sil	固別項目に対する語			[No.206]
	項目	チェック項目等		<b>→ 評価</b>
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外		一合致する
	/4\11 <b>5</b> /2 #	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外		
	(1)対象経費	◆ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象		   概ね合致する
		<ul><li>◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象</li></ul>	1	一合致しない
		<ul><li>◇ 適正な負担を設定</li></ul>	+	合致する
	(2)受益者負担	- ~		
		◆ 上記以外		   合致しない
		◆ 団体 1/2以内	-	<u> </u>
1	  (3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	╽╵	
補	【3)補助率の参考  基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内		
助	<u> </u>	◆ 上記以外	<b>-</b>	· 스파! +>! >
金		• 10-1-1-1	-	合致しない
交付基		┃ ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)		有(4年未満)
付世				有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	1	継続4年未満
準と	(4)見直し期間	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上		「同一団体、奨励目的補助では ない(対象外)
の適合	(終期設定)			同一団体補助だが、見直し設 定していない
合性				奨励目的補助だが、終期を設 定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅		合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外		合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有		   合致する
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施		(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。		概ね合致する
	書類の添付	<ul><li></li></ul>		
		◇ 上記以外		合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	_	Eの内容を踏まえての評価)
		企業誘致を産官金一体で展開し、本市経済の活性化や雇用促進を図っており、産業政策		公益性が高い
21	<b>公益性</b>	上極めて重要な施策の一つである。	_	Z III   12,0   12,10
			$\vdash$	公益性が高いとは言えない
		   (この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	+	この内容を踏まえての評価)
	u are lui	本市が企業誘致を進めていく上で当協議会が果たす役割は大きく、廃止した場合、各種		Eの内谷を聞るんでの計画/   必要性が高い
31	必要性	本市が正米的致を延めていてエとヨ伽磁会が来たり及前は穴とて、廃止した場合、日程   事業を遂行することが困難となり、企業誘致に係る活動に支障を来す。		□ %·女 II // · · · · · · · · · · · · · · · · ·
				必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	_	Eの内容を踏まえての評価)
4亥	効果	本市の優位性や助成制度についてPRし、本市に対する関心を高めるため、首都圏等に おいて旭川大雪圏東京事務所と連携し、企業誘致セミナー・展示会出展(主催含む)を8	1	効果が高い
		回実施、企業誘致折衝件数は延べ684件となり、令和6年度は4社の企業進出が実現し		効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。		
	7 A /14	1(2)市、商工会議所のほか、市内金融機関や関係事業者等で構成されているが、各種 行っており、他の企業等に負担金を求めることは難しい。		
51	その他	1(3)財政基盤が脆弱で、他の収入も見込めない。負担率1/2以内とした場合、運営に支   1、	障を	を来すため補助率を設けていな
		い。  1(4)本市が企業誘致を進めるための事業実施主体として中心的かつ重要な役割を担っ <sup>・</sup>  展開していく必要があることから、終期設定や見直しは難しい。	てお	り、今後も継続的に誘致活動を
			_	

## 4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	旭川市企業誘致推進協議会負担金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	補助金額については、繰越金や効果検証の結果等も踏まえ、検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
令和4年度	繰越金等を踏まえ負担金の額を見直した。

(その他の見直し)

(ての他の兄直し)		
見直しの年度	具体的な内容と効果	
元臣のサース	スパープを行っての水	
		ļ
		ļ

### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題は特にない。昭和44年から続く、産官金一体となった組織であり、機動的な活動ができている。 解決に向けた取組

	4	
評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	세품 취급	本市が企業誘致を進めるための事業実施主体として中心的かつ重要な役割を担っており、今後も継続的に誘致活動を展開していく必要があるため。
外部評価	1	_
2次評価	見直し	負担金額は繰越金の状況を踏まえ検討すること。

1補助金の概要 【No.207】

補助金名称	IT・デザイン	ン関連企業:	進出支援補	助金						
補助金の性格	団体・個人	への事業費	補助				始期	R5	終期	_
予 算 事 業 名	IT企業等進	進出支援費					(事業コー	-ド)	061274	
所 管 部 署		経済 部	企	業立地 課			係電	話番号	内線 5	487
交付先(団体、個人等)	市内に事業	<b>削を新設</b> す	するIT∙デザ	イン関連企	業					
	(対象) 誰、何に対	して	市内に事業	美所を新設す	するIT∙デザ	イン関連企	業			
交付目的	(意図) どういう状態	態にしたい		ひび地域産				技術の活用るとともに、		
対象事業等の内容		美所を新設す 以上である						養を有するこ 36ヶ月)。	と、事業所の	の常用雇
積算方法	•通信回線	び月極駐車 使用料(補) タセンターカ	助対象経費	の10分の1	0、月額上原	艮10万円)		円) 月額上限3	万円)	
	① 補助金	交付企業数	<b>γ</b> ※		単位:社	2				単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の夫禎	-	-	-	3	3					
	① IT・デサ	デイン関連企	業の進出	数※	単位:社	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	3	0	1	2	1					

※補助金は事業開始日から1年を経過するごとに支給するほか、最長36か月の支給となることから、補助金交付企業数と進出数は一致しない。 2収支状況等

41	XX1	入沉寺					単位:十円
			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰越					
補	収	市補助金			1,887	3,662	10,495
助	入	協議会負担					
象	内						
事	訳						
助対象事業等		その他					
の	収入	合計			1,887	3,662	10,495
収支状況	市補	捕助率(%)			100.0%	100.0%	100.0%
文状	支出	台計			1,887	3,662	10,495
況		うち食糧費、交際	費				
	次年	度繰越			0	0	0
	一般	段財源			1,887	3,662	10,495
	特定	2財源					
市	人	正職員 人工			0.1	0.1	0.1
市負担額	件	金額			776	783	808
額	費	臨時•嘱託/会計年度任用期	員				
	その	他事務費					
	合計	<u> </u>			2,663	4,445	11,303
受	益対	象者数			3	3	5
補」	助金	単位コスト(単位:円	1)		887,667	1,481,667	2,260,600
		共通事項	◆ 支出根拠が法令、第	そ例、規則、要綱等に基づ	づいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		八過事項	◆ 交付申請等が定めたとおりになっている				
مخد	<del></del> ₩₩₩	団体の運営	、 ◇ 会計処理が適正で	ある ◇ 設立目	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る
迪	格性	会計処理等	◇ 決算における繰越金	を(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		

3個別項目に対する評価 【No.207】

	項目							
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する					
	/a\	 ◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外						
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する					
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない					
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する					
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定						
		◇ 上記以外	□ 合致しない					
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する					
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内						
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内						
り全		◆ 上記以外	■ 合致しない					
一交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)					
付			口 有(4年以上)					
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満					
準	(3)補助率の参考 基準 (4)見直し期間 (終期設定)	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助では					
2	(終期設定)		ない(対象外)					
の適合性	(5)交付規程(支出根拠)		□ 同一団体補助だが、見直し設					
合			定していない					
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設					
			定していない					
		◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する					
		◇ 上記以外	□ 合致しない					
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する					
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)					
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	┃□ 概ね合致する					
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)						
			□ 合致しない					
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する) 対象企業の進出が促進されることで、新たな技術等の活用による既存産業の生産性向上	(左の内容を踏まえての評価) ■ 公益性が高い					
21	<b>〉</b> 益性	及び地域産業が多様化、高度化、活性化することが期待されるほか、移住者の増や新た	■ 公益性が高い					
		な雇用の創出が見込まれることから、公益性は高い。	□ 公益性が高いとは言えない					
		 (この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)					
l	! :	COM						
3业	必要性	とは、地域産業の生産性向上や高度化に寄与する。また、他都市も支援策を強化してお	■ 必安任が同じ					
		り、補助金の必要性は高い。	□ 必要性が高いとは言えない					
A 471 A		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)					
		令和6年度は、対象企業1社の進出につながったほか、問い合わせも複数あることから、	■ 効果が高い					
		企業誘致におけるフックとしての効果もある。	 □ 効果が高いとは言えない					
		  「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	□ 効未が高いとは言えない					
		•						
53	の他	1(3)本件のような補助制度の場合、個別の補助率よりも全体の助成額やメニューに意味が  用料の補助率は2分の1であるが、限度額が本市の4倍以上であったり、事業所の賃借料	の限度額が本市の10倍近い事例も					
		ある。また、本市にはない航空運賃補助であったり、雇用助成のメニューがあったりする。地域間の競争の中、財政状況も考慮し、限度額では劣っても、雇用条件やメニュー、補助率を工夫することで訴求力を高めた結果である。						

## 4令和3年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

\   ] \(\mu\)	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
_	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果
_	_
(1 0 N 0 D + 1 )	
(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

## 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課 題 IT業界は、オフィス形態や働き方が柔軟であり、企業ニーズに制度を合わせていく必要がある。 解決に向けた取組 補助制度を創設後、毎年度改訂しており、助成金の増額ではなく使い勝手を良くすることで他都市との差別化を図っている。

<u>6全体的評価</u>

評価	結果	理由、改善・見直しの方向							
1次評価	継続本補助金により対象企業の立地が促進され、雇用創出や地域産業の多様化、高度化等が図られているため。								
外部評価	_	_							
2次評価	継続	-							

1補助金の概要 【No.208】

一冊列並の似女										[140.206]
補 助 金 名 称	旭川市工業	美等振興促:	進条例に基	づく助成金						
補助金の性格	団体・個人	団体・個人への事業費補助					始期	S62	終期	-
予 算 事 業 名	地域企業育	地域企業育成費					(事業コー	-ド)	062220	
所 管 部 署		経済 部	企	業立地 課			係電	話番号	内線 5	487
交付先(団体、個人等)	市内に工場	湯等の新設:	又は増設を	する者						
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	市内に工場	景の新設	又は増設を	する者				
219 6 19	(意図) どういう状態	態にしたい	本市におけ	トる工業等の	の振興を促:	進し、本市紀	経済の活性	<b>上化及び雇用</b>	月機会の拡大	大を図る。
対象事業等の内容	内容 市内に工場等の新設又は増設をする者で、一定の投資及び雇用の増加を図った場合に、助成の措置を講 る。					置を講じ				
積算方法	・工場等設置助成金:事業所税相当額(3年間) ・雇用助成金:常用雇用者1人当たり30万円(3年間、年間上限3,000万円) ・土地取得助成金:工場等の用に供したと認める土地の取得価格の25%以内(上限1億円) ・工場等改修助成金:賃貸した工場等を改修した場合、その経費の2分の1(上限2,000万円) ・操業前研修助成金:コールセンター業等で研修を行う場合1人当たり20万円以内(上限500万円) ・環境配慮型施設整備助成金:5,000万円以上の環境配慮型施設設備日の2分の1(上限5,000万円) ・操業助成金:上下水道料、通信回線使用料、建物賃貸料、電気料金のうち一つの年間経費の2分の1(34間、年間上限500万円)					O1(3年				
	① 対象企	業数			単位:社	② 対象企	業の市民	雇用者増員	数	単位:人
事業量指標と過去5年間の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	10	7	5	5	8	158	116	61	52	139
h = 11-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-	① 製造業	事業所数%	<b>(</b>		単位:事業所	② 製造業	従事者数:	*		単位:人
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	326	430	427	_	-	8,919	8,925	8,913	-	_
						_				

※成果指標は国の経済構造実態調査(製造業事業所調査)による。令和5年度以降は未公表のため不記載。

2収支状況等

単位:千円

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)			
		前年度網	嬠越								
補	収	市補助金	金	47,917	61,141	207,516	80,220	100,593			
助対	入	協議会負	負担								
象	内										
象事	訳										
業等		その他									
の	収入	.合計		47,917	61,141	207,516	80,220	100,593			
収支状	市補	助率(%	)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
文状	支出	合計		47,917	61,141	207,516	80,220	100,593			
況		うち食糧	費、交際費								
	次年度繰越			0	0	0	0	0			
	一般	財源		47,917	61,141	207,516	80,220	100,593			
	特定	財源									
市	件     弗	正職員	人工	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3			
負担額		止嶼貝	金額	2,252	2,302	2,327	2,350	2,423			
額		臨時・嘱託/会	計年度任用職員								
	その他事務費		貴								
	合計	-		50,169	63,443	209,843	82,570	103,016			
受	益対	象者数		7	5	5	8	7			
補具	助金耳	単位コスト	(単位:円)	7,167,000	12,688,600	41,968,600	10,321,250	14,716,571			
	◆ 支出根拠が法令、条例、規則、要綱等に基づいている ◆ 支出目的、支出範囲が法令の規定に抵触しない 共通事項							定に抵触しない			
		7,1	世争快	◆ 交付申請等が定めた。	ことおりになっている						
<b></b>	- La	団信	本の運営、	◇ 会計処理が適正である ◇ 設立目的、事業内容等と補助目的との整合性がとれている							
道	恪性	会計	十処理等	◇ 決算における繰越金	(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である					
×	人件	費(正職)	員分)は、⁴	· 分和3年度7, 508千円、	令和4年度7. 673千円	、令和5年度7. 755千F	円、令和6年度7.833千	-円、令和7年度8,076			

<sup>「※</sup>人件費(正職員分)は、令和3年度7,508千円、令和4年度7,673千円、令和5年度7,755千円、令和6年度7,833千円、令和7年度8,076 千円で計算。

3個別項目に対する評価 [No.208]

J∏	別項目に対する♪ 			[No.208]
	項目	チェック項目等		→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外		合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外		
	(1)对外性员	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象		概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象		合致しない
		◇ 適正な負担を設定		合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定		
		◆ 上記以外		合致しない
		◇ 団体 1/2以内		合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内		
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内		
助金		◆ 上記以外		合致しない
並交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)		有(4年未満)
付				有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定		継続4年未満
準	/ A	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上		同一団体、奨励目的補助では
ح	(4)見直し期間			ない(対象外)
の	(終期設定)			同一団体補助だが、見直し設
適				定していない
合性				奨励目的補助だが、終期を設
I I T				定していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅		合致する
		◇ 上記以外		合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有		合致する
	/ a \ <del></del> -	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施		(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。		概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)		
		◇ 上記以外		合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	-	Eの内容を踏まえての評価)
<u>.</u> .		旭川市工業等振興促進条例に基づき、市内に工場等を新設又は増設する者が一定の投	_	公益性が高い
21	\$益性	資及び雇用の増加を図った場合に、当該工場等を設置した者に対し助成金を交付。これに		
		より、本市経済の活性化と雇用機会の拡大を図ることを目的としている。		公益性が高いとは言えない
		  (この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	_	Eの内容を踏まえての評価)
2.3	7. 曲.W	製造業者等の設備投資意欲を向上させることができ、また市外企業の本市への立地促進		必要性が高い
3 y	必要性	にも繋がり、新たな雇用機会の拡大を図ることを目的としている。		
				必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左	Eの内容を踏まえての評価)
4交	力果	市内に工場を新設又は増設し、一定の投資及び雇用の増加を図った事業者に助成金を交		効果が高い
		付する当該制度を運用することにより、令和6年度は助成金交付対象企業数8社、市民雇用要益により、大京経済の活性化ト屋田機会の拡大が図られた。	_	効果が高いとは言えない
		用者増員数139名となり、本市経済の活性化と雇用機会の拡大が図られた。	⊔	刈木が向いては言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。		
53	その他	1(2)交付目的から、助成対象の企業自体、あるいは間接的に受益となる雇用者等の負担	はな	なじまない。
		1(3)補助率は、助成金の種類ごとに旭川市工業等振興促進条例で定めている。		

#### 4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	旭川市工業等振興促進条例に基づく助成金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果
令和4年度	申込者数の見込増により予算額を増額した。

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

対象事業者によっては、事務処理が複雑で多量となる。 課 題 解決に向けた取組の発と事務処理のバランスを考えた上で、簡潔で分かりやすくなるように、運用要領の改正を行うなどして適切な運用を図っている。

評 価	結果	理由、改善・見直しの方向						
1次評価		本補助金により企業立地が促進され、動物園通り産業団地も順調に分譲が進んでおり、本市経済の活性化と雇用機会の拡大が図られているため。						
外部評価	1	_						
2次評価	継続	_						

1 補助金の概要 【No.209】

補 助 金 名 称	家具等国内	具等国内外販路拡大支援費補助金								
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)						始期	H28	終期	_
予 算 事 業 名	家具等国内	家具等国内外販路拡大支援費						ード)	0611	24
所 管 部 署		経済 部 工芸センター					î	電話番号	66-	1770
交付先(団体,個人等)	旭川家具二	<b>旭川家具工業協同組合</b>								
交付目的	(対象) 誰,何に対	(対象) 誰,何に対して 旭川地域の家具・木製品等製造業								
	(意図) どういう状態	(意図) どういう状態にしたい								
対象事業等の内容	首都圏等で行われる見本市に旭川木製品等企業が一堂に出展するほか、バイヤー・メディア関係者等を旭川に招へいし、国内外の市場へPRする事業・令和5年度まで: 主にIFFT(東京国際家具見本市)へ出展・令和6年度 : IFFTの再編統合を受け、出展を見送り									
積算方法	対象経費0	₯1∕2以内	を補助							
	① 展示会	入場者数			単位:人	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	(中止)	11,083	23,719	23,141	(不執行)					
	① 旭川家	具推定総生	 E産額		<b>-</b> 単位∶億円	2	•	•	•	単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	143	152	158	166	R7.12以降に 判明					

2 収支状況等 単位:千円

스									
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
		前年度終	操越				(不執行)		
補	収	市補助金	È	4,800	3,000	1,000		1,000	
助対	入 入	自己資金	<u> </u>	4,987	9,074	1,224		1,000	
助対象事	内								
事	訳								
業等		その他							
$\ddot{o}$	収入	合計		9,787	12,074	2,224		2,000	
収支	市補	助率(%	)	49.0%	24.8%	45.0%		50.0%	
支状	支出	合計		9,787	12,074	2,224		2,000	
況	うち食糧費、交際費			9					
	次年	F度繰越							
	一般	段財源		1,500	1,500	500		1,000	
	特定	財源		3,300	1,500	500			
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1		0.1	
負担額	人件	上	金額	751	767	776		808	
額	費	臨時•嘱託							
	その	その他事務費							
	合計	†		5,551	3,767	1,776		1,808	
受:	益対	象者数		5	7	41		41	
補具	助金	単位コスト	(単位:円)	1,110,200	538,143	43,317		44,098	
		# 23	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	内、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない	
		大足	世尹快	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている				
\	16.11		体の運営,	◆ 会計処理が適正であ	5る ◆ 設立目的	内、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	<b>いる</b>	
週	格性	会計		◇ 決算における繰越金	(剰余金)が、補助額から	ら判断し妥当である			
					会計責任者のもと行われ	ており、また総会時に監	査から会計監査報告を受	受けるなど、適正に処理	
				されている。 ・支出根拠及び交付申請	。 『等は、当補助金交付要領	通で定めたとおりとなって	いる。		
					<u> </u>				

<sup>※</sup>人件費(正職員分)は、令和3年度7,508千円、令和4年度7,673千円、令和5年度7,755千円、令和6年度7,833千円、令和7年度8,076 千円で計算。

3 個別項目に対する評価 [No.209]

	個別項日に刈りる		[No.209]
	項目	チェック項目等	<b>→</b> 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	( ) / / 3 / 3 / 4 / 2 / 2	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助金		◇ 上記以外	□ 合致しない
交交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			口 有(4年以上)
付基		 ◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
ح	(4)見直し期間		ない(対象外)
の	(終期設定)		■ 同一団体補助だが、見直し設
適			定していない
合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
性			定していない
	 (5)交付規程 (支出根拠)	<ul><li>◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅</li></ul>	■ 合致する
		<ul> <li>↓ 大门流程(S) (N) (N) (N) (N) (N) (N) (N) (N) (N) (N</li></ul>	□ 合致しない
	(文田根)処/	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	<ul><li>□ 白致じない</li><li>■ 合致する</li></ul>
		<ul><li>◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施</li></ul>	■ 日致する   (※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	▼ 競の確定時、実地調査等で景並過報で支出証拠音頻原本、帳簿等の確認がと実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 実績報合時、音類八重で、畑山雄説で実地調査等でが刊ら音んでいる。   ◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 書類は添り消たが、矢地調査は不矢地(たたじ、不安な自己理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	 □ 合致しない
		•	
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	<b>公益性</b>	家具の地域商社である旭川家具工業協同組合が、旭川地域のブランドイメージを高める	■ 公益性が高い
		取り組みを行うことにより、地域全体の商品の付加価値を高め、販路開拓・拡大につなげ る事業であり、総合計画の重点施策の推進にも合致している。	D 八光性珍古八七十二三十二
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3 10	必要性	│ 旭川家具の販売先の多くを占める首都圏での展示会出展や、バイヤーやメディア関係者 │等を旭川に招聘し国内外にPRすることは、個々の企業単独では行うことが難しく、地域商	■ 必要性が高い
0,2	<b>7女</b> 江	社である旭川家具工業協同組合が実施することにより、家具産地旭川を国内外に広くPR	
		することができる。	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
<b>⊿</b> ☆	h <b>1</b>	首都圏で開催される日本最大の家具見本市(来場者約2万3千人)において、産地旭川と	■ 効果が高い
4%	力果	してのブランドカの向上及び基幹産業である木製品のPRを図ることができることから、費	
		用対効果が大きい。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
	- 11	1(4)	
53	の他	終期未設定の理由として、首都圏で開催される唯一の国際的な家具展示会に継続して出	
		旭川の地域ブランドイメージを印象づけ商品の付加価値を高めるため継続して行う必要がす   東照するためのナのであるため	ある取組であり、地域の産業全体を
		支援するためのものであるため。	

# 4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	家具等国内外販路拡大支援費補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	コロナ収束後いち早く家具産地旭川をPRするために継続して出展する機会を作ることが必要である。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

## 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題			
解決に向けた取組			

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価 継続		家具産地旭川としてのブランドカの向上等のため継続する必要がある。
外部評価	ı	-
2次評価 見直し		補助金の効果を検証した上で、補助金の必要性や終期を検討すること。

\_1 補助金の概要 【No.210】

1-b El A 5		- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			<b>-</b> ^					
	国際家具デザインフェア旭川2024開催負担金									
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)					始期	H2	終期	_	
予 算 事 業 名	国際家具元	デザインフェ	ア旭川202	24開催費			(事業コー	-ド)	061196	3
所 管 部 署		経済 部	工芸も	ンター			電	話番号	66-1	770
交付先(団体,個人等)	国際家具元	デザインフェ	ア旭川開催	委員会						
六八日的	(対象) 誰,何に対	して	旭川地域の	つ家具・木製	製品製造業					
交付目的	(意図) どういう状!	態にしたい		・インによる				こ、家具産り ンへの理解		イメージの 旭川家具ブ
対象事業等の内容		デザインフェ				員会が実施	色する一連	の事業		
積算方法	対象経費の	01/2以内	を負担							
	① コンペル	芯募総数			単位:点	② 入賞入	、選作品展	入場者数		単位:人
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	58	38	_	6	55	_	1,59 <sup>-1</sup> オンライン併用		_	21,417
h = 11.1= 1	① 旭川家	具推定総生	産額		単位∶億円	2	_			単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	143	152	158	166	R7.12以降に 判明					

2 収支状況等 単位:千円

_	48.2	·	<b>人和女人法体</b> 〉	<b>人 15 4 左 左 / 注 答</b> 〉	<b>人和左左</b> (大佐)	<b>人和女人生女</b> (	単位:十円
			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰越	108	(事業なし)			(事業なし)
補	収	市負担金	4,000		3,600	5,500	
対切	入人内	自己資金	3,978		1,321	7,637	
象		事業収入	16		5,240	0	
助対象事業等	訳		9,500				
美生		その他負担金			21	6,709	
の	収入	合計	17,602		10,182	19,845	
収支	市補	輔助率(%)	22.7%		35.4%	27.7%	
支状	支出	d合計	17,602		10,182	19,845	
況		うち食糧費、交際	費 1,150				
	次年	F度繰越					
	一般	段財源			3,600		
	特定	≅財源	4,000			5,500	
市	人	正職員 人工	0.2		0.2	0.2	
負担額	人	金額	1,502		1,551	1,567	
額	費	臨時•嘱託					
	その他事務費						
	合計		5,502		5,151	7,067	
受:	益対	象者数	41		40	41	
補具	助金	単位コスト(単位:円	134,195		128,775	172,366	
		共通事項	◆ 支出根拠が法令、第	そ例、規則、要綱等に基づ ・	づいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		大进争块	◆ 交付申請等が定めた	たとおりになっている			
\_ <u></u>	L	団体の運営	t, ◆ 会計処理が適正で	ある ◆ 設立目	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	<b>い</b> る
適	格性	会計処理等	◇ 決算における繰越金	き(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		
			・会計処理については会に処理されている。	計責任者のもと行われ	ており、また総会時におい	Nて監査から会計監査報	告を受けており、適正
\!/	1 14	# /	<u> </u>	A 12 / E E 2 2 2 E	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	- ^ <del></del>	B 45

3 個別項目に対する評価 [No.210]

3 個別項目に対する 項目	チェック項目等 <b></b>	【No.210】 ➡ 評価
X	◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
	◆ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
	<ul><li>◇ 上記以外</li></ul>	□ 合致しない
	◆ 団体 1/2以内	<ul><li>■ 合致する</li></ul>
1 (3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補 基準 助 金	<ul><li>◇ 上記以外</li></ul>	 □ 合致しない
金	◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	V F THIS TO THE STATE OF THE MAINTENANCE OF THE STATE OF	
基	◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
(4)見直し期間	A MANAGER OF THE SAME OF THE SAME	ない(対象外)
の (終期設定)		  ■ 同一団体補助だが、見直し設
適 合 性		定していない
台 		   □ 奨励目的補助だが、終期を設
ഥ		定していない
(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
(支出根拠)	<ul><li>◇ 上記以外</li></ul>	□ 合致しない
	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	<ul><li>■ 合致する</li></ul>
<u></u>	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
(6) 支出を証する	⇒ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
	◇ 上記以外	□ 合致しない
	(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
- 11 <del>14</del> 14	旭川家具全体のブランドカ向上を図るとともに、家具産地やユネスコデザイン創造都市と	■ 公益性が高い
2公益性	しての旭川の魅力を広く発信するための事業である。	
		□ 公益性が高いとは言えない
	(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性	デザインコンペの実施により、デザイナーと家具メーカーの交流促進、旭川家具のデザイ	■ 必要性が高い
0.化安压	レ性や付加価値の向上、デザインの具現化による家具メーカーや技術者の技術力向上、	
	フェアを契機とした旭川家具の販路拡大が図られる。	□ 必要性が高いとは言えない
	(この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4効果	世界のデザイン関係者や家具業界に対し、デザイン及び技術力に優れた家具産地として 旭川地域をPRすることにより、旭川家具ブランドの更なる地位向上につながった。	■ 効果が高い
	他用地域でPRリることにより、他用家典ノブフトの更なる地位向上につながった。 	 □ 効果が高いとは言えない
	■ 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
570 lb	1(4)	
5その他	世界的に認知されている旭川発信の国際コンペであり、過去30年以上に渡って開催されて	
	→ 入選作品のアーカイブ的な価値が失われないためにも、継続して支援していく必要がある。	0

# 4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

<u>(1丁以評1叫)</u>	
補助金名称(当時)	国際家具デザインフェア旭川2020開催負担金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	ユネスコデザイン都市加盟認定を受けた旭川市で開催される国際的デザインイベントとして、継続して開催する必要があ  る。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

<u> </u>	
見直しの年度	具体的な内容と効果

#### 5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	題	
解決に向け	た取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向					
1次評価	継続	ユネスコデザイン都市加盟認定を受けた旭川市で開催される国際的デザインイベントとして、継続して開催する必要がある。					
外部評価	1	-					
2次評価	継続	-					